

令和 6 年 度

主要な施策の成果等決算報告書

越 前 市

目 次

ページ

・決算の概要	1
・表1 各会計 決算額	3
・表2 各会計 地方債残高	3
・表3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率	4
・表4 普通会計 収支状況	4
・表5 普通会計 収入状況	5
・表6 普通会計 性質別支出状況	6
・表7 普通会計 目的別、性質別支出状況	7
・表8 普通会計 普通建設事業費の状況	9
・表9 一般会計 歳入状況	11
・表10 一般会計 市税収入状況	12
・表11 一般会計 科目別支出状況	13
・表12 一般会計 地方債の目的別残高	14
・表13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高	15
・表14 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	16
・一般会計	
款1 議会費	17
款2 総務費	19
款3 民生費	37
款4 衛生費	56
款5 労働費	63
款6 農林水産業費	64
款7 商工費	70
款8 土木費	77
款10 教育費	82
款11 災害復旧費	93
款13 諸支出金	94
・特別会計	
国民健康保険特別会計	95
介護保険特別会計	98
後期高齢者医療特別会計	103

決 算 の 概 要

令和6年度 主要な施策の成果等決算報告書

令和6年度は、令和6年3月の北陸新幹線越前たけふ駅開業や大河ドラマ「光る君へ」など本市への注目が高まる絶好の機会を活かし、本市の魅力発信、観光誘客など、関係人口・交流人口を増やす事業や市民生活を下支えするこども・子育て世帯の支援、健康で長寿を支える取組みを推進しました。

また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した生活者及び民間事業者への支援や「令和6年能登半島地震」の被災地・被災者への支援、公共施設や民間住宅の耐震化など安心安全なまちづくりの推進に関する事業を重点的に実施しました。

<主要施策>

- ① 北陸新幹線開業、大河ドラマを活かした本市の魅力発信
- ② こども・子育て世帯の支援と健康で長寿をさせる取組みを充実
- ③ 国の物価高騰対策への迅速な対応
- ④ 「令和6年能登半島地震」を踏まえた国土強靱化、安心安全なまちづくり

<主要事業>

I 地域・防災・情報（総務費）

紫式部プロジェクト事業
移住・定住化促進事業
創造都市推進事業
新幹線・並行在来線利用促進事業
地域交通対策事業
地域交通燃料価格高騰対策支援事業
地域防災対策事業
自主防災組織育成事業
安全安心まちづくり事業
庁内情報システム管理事業
多文化共生推進事業
ふるさと納税推進事業
定額減税調整給付金事業

II 福祉・子育て（民生費）

障害福祉サービス事業
住民税非課税世帯等支援給付金事業
高齢者生活支援事業
介護施設等物価高騰対策支援事業
児童相談事業
保育充実促進事業
新公立認定こども園整備事業
児童発達支援事業
子ども医療費助成事業
保育園等物価高騰対策支援事業

Ⅲ 衛生・健康・環境（衛生費・労働費）

妊娠・出産包括支援事業
母子健康診査事業
生活習慣病予防事業
新斎場整備事業
脱炭素社会実現事業

Ⅳ 農業・林業（農林水産業費）

水田農業支援事業
環境調和型農業推進事業
農村活性化推進事業
農作物鳥獣害防止対策推進事業
森林環境譲与税事業

Ⅴ 商工業・観光（商工費）

企業誘致事業
越前たけふ駅周辺整備推進事業
越前鳥の子紙施設整備事業
中心市街地活性化事業
インバウンド推進事業
観光推進事業

Ⅵ 都市計画・整備・住宅（土木費）

補助（単独）道路維持改修事業
橋梁維持改修事業
補助（単独）道路整備事業
雪寒地域道路整備事業
道路除雪対策事業
河川維持管理事業
道路施設災害復旧事業
補助（単独）公園整備事業
住宅支援事業

Ⅶ 教育・文化・スポーツ（教育費）

夢ある子ども育成事業
小・中学校施設営繕事業
給食食材費高騰対策特別支援事業
地区公民館施設管理事業
埋蔵文化財調査事業
公会堂記念館展示整備事業
社会体育振興事業
スポーツ施設管理運営事業
読書推進事業

表1 各会計 決算額

(単位：千円)

会計区分\決算額	収 入 額	支 出 額	差 引	繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	40,572,810	39,872,300	700,510	60,499	640,011
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,003,797	6,908,124	95,673		95,673
事 業 勘 定	6,999,384	6,903,711	95,673		95,673
診 療 所 勘 定	4,413	4,413	0		0
介護保険特別会計	7,974,517	7,888,499	86,018		86,018
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,324,543	1,322,845	1,698		1,698
合 計	56,875,667	55,991,768	883,899	60,499	823,400

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表2 各会計 地方債残高

(単位：千円)

会計区分\地方債額	令和5年度	令和6年度			
	年度末残高	発 行 額	償 還 元 金	支 払 利 子	年度末残高
一 般 会 計	43,288,301	1,709,100	4,049,453	136,445	40,947,948

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率

財 政 指 標	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引
実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	4.4	△ 1.4
経 常 収 支 比 率 (%)	93.5	95.0	△ 1.5
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	18,094,334	17,440,449	653,885
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	12,480,773	12,560,334	△ 79,561
標 準 財 政 規 模 (千円)	21,535,579	21,050,501	485,078
財 政 力 指 数	0.71	0.73	△ 0.02
財 政 調 整 基 金 残 高 (千円)	1,801,179	1,754,224	46,955
減 債 基 金 残 高 (千円)	202,380	117,700	84,680
地 方 債 残 高 (千円)	40,947,948	43,288,301	△ 2,340,353
財政健全化指標、資本不足比率	令 和 6 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(12.35)	(20.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(17.35)	(30.00)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	(25.0)	(35.0)
将 来 負 担 比 率 (%)	109.9	(350.0)	
資 金 不 足 比 率 (%)	-		

表4 普通会計 収支状況

(単位：千円)

区 分	普 通 会 計
収 入 総 額	40,572,810
支 出 総 額	39,872,300
収 入 支 出 差 引 額	700,510
翌 年 度 繰 越 財 源	60,499
実 質 収 支	640,011
単 年 度 収 支	△ 293,300
基 金 積 立 額	644,955
繰 上 償 還 額	
積 立 金 取 崩 額	598,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 246,345

※普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の区分です。

表5 普通会計 収入状況

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 地 方 税	13,759,728		702,175	13,057,553		13,057,553	33.9
2 地 方 譲 与 税	335,966			335,966		335,966	0.8
3 利 子 割 交 付 金	5,069			5,069		5,069	0.0
4 配 当 割 交 付 金	107,477			107,477		107,477	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,366			143,366		143,366	0.4
6 分離課税所得割交付金							
7 地方消費税交付金	2,247,302			2,247,302		2,247,302	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,720			14,720		14,720	0.0
9 軽油取引税・自動車取 得 税 交 付 金							
10 自動車税環境性能 割 交 付 金	47,166			47,166		47,166	0.1
11 法 人 事 業 税 交 付 金	338,613			338,613		338,613	0.8
12 地方特例交付金等	468,839			468,839		468,839	1.2
13 地 方 交 付 税	7,121,783		1,508,421	5,613,362		5,613,362	17.6
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,878			5,878		5,878	0.0
15 分担金及び負担金	141,397	31,119		110,278	110,278		0.3
16 使 用 料	407,910	120		407,790	407,790		1.0
17 手 数 料	37,098	687		36,411	36,411		0.1
18 国 庫 支 出 金	6,471,878	1,098,517	983,420	4,389,941	4,389,941		16.0
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金							
20 県 支 出 金	3,413,451	812,123	5,685	2,595,643	2,595,643		8.4
21 財 産 収 入	161,481	9,642	77,463	74,376	74,376		0.4
22 寄 附 金	869,003	28,546	840,457				2.1
23 繰 入 金	1,039,109	389,609	649,500				2.6
24 繰 越 金	975,006	41,695	933,311				2.4
25 諸 収 入	751,470	203,266	382,274	165,930	165,644	286	1.9
収 益 事 業 収 入	350,000		350,000				0.9
各種貸付金元利収入	94,998	94,998					0.2
そ の 他	306,472	108,268	32,274	165,930	165,644	286	0.8
26 地 方 債	1,709,100	1,599,600	109,500				4.2
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債 特 例							
うち臨時財政対策債	109,500		109,500				0.3
合 計	40,572,810	4,214,924	6,192,206	30,165,680	7,780,083	22,385,597	100.0
構 成 比 (%)	100.0	10.4	15.3	74.3	19.2	55.1	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

表6 普通会計 性質別支出状況

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	5,945,524	91,913	821,861	5,031,750	540,351	4,491,399	14.9
2 物 件 費	5,603,889	418,452	820,770	4,364,667	724,714	3,639,953	14.1
3 維 持 補 修 費	618,275	118,587	16,200	483,488	32,818	450,670	1.5
4 扶 助 費	8,903,350	158,887	892,956	7,851,507	5,791,261	2,060,246	22.3
5 補 助 費 等	6,997,874	839,539	1,617,635	4,540,700	240,902	4,299,798	17.6
① 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,162,038	100,429		3,061,609	15,470	3,046,139	8.0
② ① 以 外 の も の	3,835,836	739,110	1,617,635	1,479,091	225,432	1,253,659	9.6
6 公 債 費	4,185,898	69,998		4,115,900		4,115,900	10.5
うち元金償還金	4,049,453	69,998		3,979,455		3,979,455	10.2
7 積 立 金	1,114,323	21,748	1,092,575				2.8
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	147,517	25,000	107,958	14,559		14,559	0.4
9 繰 出 金	2,674,415	17,666	247,752	2,408,997	450,037	1,958,960	6.7
10 前年度繰上充用金							
計 (1~10)	36,191,065	1,761,790	5,617,707	28,811,568	7,780,083	21,031,485	90.8
11 投 資 的 経 費	3,681,235	2,453,134	1,228,101				9.2
うち人件費 (b)	139,283	29,700	109,583				0.3
① 普通建設事業費	3,590,845	2,381,919	1,208,926				9.0
うち単独事業費	2,019,783	988,013	1,031,770				5.1
② 災害復旧事業費	90,390	71,215	19,175				0.2
支 出 合 計	39,872,300	4,214,924	6,845,808	28,811,568	7,780,083	21,031,485	100.0
うち人件費 (a) + (b)	6,084,807	121,613	931,444	5,031,750	540,351	4,491,399	15.2
構 成 比 (%)	100.0	10.6	17.2	72.2	19.5	52.7	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

表7 普通会計 目的別、性質別支出状況

性質区分\目的区分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 人 件 費	208,884	1,815,237	1,472,121	195,139	19,418	239,882	269,249
うち職員給	43,683	1,065,046	1,099,278	158,432	16,199	176,393	215,797
2 物 件 費	15,580	1,408,037	914,995	632,160	22,315	96,792	437,093
3 維 持 補 修 費		1,650	3,478	226	899	991	
4 扶 助 費			8,808,680	32,000			
5 補 助 費 等	11,405	1,142,735	487,352	1,657,764	15,739	484,704	459,143
① 国に対するもの	15	224	100,967	21,530		7,664	30
② 都道府県に 対するもの		6,718	1,970			527	87,284
③ 同級他団体に 対するもの							
④ 一部事務組合に 対するもの		353,558	28,011	1,429,700			
⑤ そ の 他 に 対するもの	11,390	782,235	356,404	206,534	15,739	476,513	371,829
6 普通建設事業費		138,122	202,289	69,434		246,517	713,920
① 補 助 事 業 費		17,994	82,754	29,131		35,497	50,161
② 単 独 事 業 費		120,128	119,535	40,303		206,056	663,759
③ 国直轄事業 負担金							
④ 県営事業負担金						4,964	
⑤ 同級他団体施行 事業負担金							
⑥ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
7 災害復旧事業費							
① 補 助 事 業 費							
② 単 独 事 業 費							
③ 県営事業負担金							
④ 同級他団体施行 事業負担金							
⑤ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
8 失業対策事業費							
9 公 債 費							
10 積 立 金		906,983	106,908			14	100,115
11 投資及び出資金				33,379			
12 貸 付 金					25,000		
13 繰 出 金			2,674,128				
14 前年度繰上充用金							
歳 出 合 計	235,869	5,412,764	14,669,951	2,620,102	83,371	1,068,900	1,979,520

※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

(単位：千円)

8	9	10	11	12	13	14	
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	前 年 度 繰 上 充 用 金	計
245,961		1,479,633					5,945,524
178,001		1,024,078					3,976,907
548,703		1,528,214					5,603,889
575,657		35,374					618,275
		62,670					8,903,350
1,095,992	1,340,089	302,951					6,997,874
163		85					130,678
479							96,978
	1,340,089	10,680					3,162,038
1,095,350		292,186					3,608,180
1,810,053		410,510					3,590,845
971,545		355,600					1,542,682
815,092		54,910					2,019,783
23,416							28,380
			90,390				90,390
			39,013				39,013
			51,377				51,377
				4,185,898			4,185,898
		303					1,114,323
89,138							122,517
							25,000
73		214					2,674,415
4,365,577	1,340,089	3,819,869	90,390	4,185,898			39,872,300

表8 普通会計 普通建設事業費の状況

区 分	決 算 額 (A)	(A) の 内 訳		
		市実施分	県実施分	補助金等
1 総 務 費	138,122	133,122		5,000
うち庁舎等	3,265	3,265		
2 民 生 費	202,289	194,108		8,181
うち保育所	102,765	102,765		
3 衛 生 費	69,434	50,468		18,966
① 環 境 衛 生 費	29,131	10,165		18,966
② そ の 他	40,303	40,303		
4 労 働 費				
5 農 林 水 産 業 費	246,517	148,795	4,964	92,758
① 造 林	25,066	6,814		18,252
② 林 道	55,916	55,916		
③ 治 山	9,973	9,973		
④ 農 業 農 村 整 備	85,171	73,122	4,964	7,085
⑤ そ の 他	70,391	2,970		67,421
6 商 工 費	713,920	60,483		653,437
うち観光	51,058	51,058		
7 土 木 費	1,810,053	1,515,137	23,416	271,500
① 道 路	872,789	840,093	20,196	12,500
② 橋 梁	247,014	247,014		
③ 河 川	68,105	64,885	3,220	
④ 砂 防	1,749	1,749		
⑤ 都 市 計 画	139,383	139,383		
うち街路				
うち区画整理				
うち公園	129,206	129,206		
⑥ 住 宅	127,599	127,599		
⑦ そ の 他	353,414	94,414		259,000
8 教 育 費	410,510	410,510		
小 学 校	66,742	66,742		
中 学 校	45,476	45,476		
幼 稚 園				
社 会 教 育	268,874	268,874		
そ の 他	29,418	29,418		
9 そ の 他				
計	3,590,845	2,512,623	28,380	1,049,842

(単位：千円)

(A) の 財 源 内 訳					
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 寄付金	地 方 債	そ の 他 特定財源	一般財源等
			16,000	3,824	118,298
				1,424	1,841
25,525	31,829		95,700	16,737	32,498
	1,372		76,400	7,057	17,936
3,157	5,498	2,895	19,700		38,184
3,157	5,498				20,476
		2,895	19,700		17,708
	129,320	7,586	47,700	1,914	59,997
					25,066
	22,850	939	25,400	150	6,577
	4,750	1,496	3,300		427
	46,844	4,996	19,000	805	13,526
	54,876	155		959	14,401
25,064	12,419		4,800	10,000	661,637
25,064	12,419			10,000	3,575
361,004	61,504	239	1,060,900	96,359	230,047
142,936	23,719		509,400	94,760	101,974
130,959			106,600		9,455
2,233	1,116	239	47,800		16,717
874					875
43,825			54,100		41,458
43,825			45,200		40,181
24,537	8,114		67,900		27,048
15,640	28,555		275,100	1,599	32,520
37,722	4,328		297,600	4,795	66,065
16,658			30,000	1,461	18,623
12,546			26,300	2,367	4,263
8,310			227,500	367	32,697
208	4,328		13,800	600	10,482
452,472	244,898	10,720	1,542,400	133,629	1,206,726

表9 一般会計 歳入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済額 構成比 (%)
市 税	13,615,200	14,265,581	13,759,728	144,528	33.92
地 方 譲 与 税	338,000	335,966	335,966	△ 2,034	0.83
利 子 割 交 付 金	6,600	5,069	5,069	△ 1,531	0.01
配 当 割 交 付 金	107,000	107,477	107,477	477	0.26
株式等譲渡所得割交付金	143,000	143,366	143,366	366	0.35
ゴルフ場利用税交付金	16,000	14,720	14,720	△ 1,280	0.04
法 人 事 業 税 交 付 金	343,500	338,613	338,613	△ 4,887	0.84
地 方 消 費 税 交 付 金	2,247,000	2,247,302	2,247,302	302	5.54
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	47,166	47,166	△ 2,834	0.12
地 方 特 例 交 付 金	468,456	468,839	468,839	383	1.16
地 方 交 付 税	7,076,139	7,121,783	7,121,783	45,644	17.55
交通安全対策特別交付金	7,000	5,878	5,878	△ 1,122	0.01
分 担 金 及 び 負 担 金	69,627	68,410	60,219	△ 9,408	0.15
使 用 料 及 び 手 数 料	480,043	469,799	445,008	△ 35,035	1.10
国 庫 支 出 金	6,794,284	6,686,821	6,471,878	△ 322,406	15.95
県 支 出 金	3,536,549	3,437,691	3,413,451	△ 123,098	8.41
財 産 収 入	212,488	161,481	161,481	△ 51,007	0.40
寄 附 金	1,030,050	869,003	869,003	△ 161,047	2.14
繰 入 金	1,048,608	1,039,109	1,039,109	△ 9,499	2.56
繰 越 金	975,006	975,006	975,006	0	2.40
諸 収 入	800,975	961,650	832,648	31,673	2.05
市 債	2,244,600	1,709,100	1,709,100	△ 535,500	4.21
計	41,610,125	41,479,830	40,572,810	△ 1,037,315	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表10 一般会計 市税収入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済額 構成比 (%)
法 定 普 通 税	12,888,200	13,502,107	13,030,635	142,435	94.7
市 民 税	5,980,300	6,288,191	6,098,792	118,492	44.3
個 人	4,198,600	4,374,081	4,189,926	△ 8,674	30.4
法 人	1,781,700	1,914,110	1,908,866	127,166	13.9
固 定 資 産 税	6,117,200	6,406,140	6,141,187	23,987	44.7
固 定 資 産 税	6,105,800	6,394,745	6,129,792	23,992	44.6
交 付 金	11,400	11,395	11,395	△ 5	0.1
軽 自 動 車 税	307,700	324,368	307,248	△ 452	2.2
環 境 性 能 割	19,200	19,263	19,263	63	0.1
種 別 割	288,500	305,105	287,985	△ 515	2.1
た ば こ 税	483,000	483,408	483,408	408	3.5
目 的 税	727,000	763,474	729,093	2,093	5.3
入 湯 税	27,000	26,918	26,918	△ 82	0.2
都 市 計 画 税	700,000	736,556	702,175	2,175	5.1
合 計	13,615,200	14,265,581	13,759,728	144,528	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表11 一般会計 科目別支出状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額 構 成 比 (%)
議 会 費	245,686	236,183		9,503	0.6
総 務 費	6,893,241	6,404,727	213,913	274,601	16.1
民 生 費	14,430,914	14,046,253	65,381	319,280	35.2
衛 生 費	2,626,346	2,560,796	4,950	60,600	6.4
労 働 費	84,842	83,513		1,329	0.2
農 林 水 産 業 費	1,115,985	1,070,871	21,391	23,723	2.7
商 工 費	2,017,621	1,948,754	35,201	33,666	4.9
土 木 費	3,192,538	2,997,582	131,262	63,694	7.5
消 防 費	1,340,089	1,340,089			3.4
教 育 費	4,231,778	3,824,304	256,874	150,600	9.6
災 害 復 旧 費	141,147	90,390	44,979	5,778	0.2
公 債 費	4,186,248	4,185,898		350	10.5
諸 支 出 金	1,090,286	1,082,940		7,346	2.7
予 備 費	13,404			13,404	
計	41,610,125	39,872,300	773,951	963,874	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表12 一般会計 地方債の目的別残高

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度			
	年度末残高	起 債 額	元金償還額	支払利子額	年度末残高
1 普 通 債	26,953,056	1,542,400	2,458,318	93,379	26,037,138
(1) 総 務	7,381,154	291,100	590,819	12,662	7,081,435
(2) 民 生	1,913,822	95,700	68,047	10,689	1,941,475
(3) 衛 生	1,003,060	19,700	111,892	1,512	910,868
(4) 労 働	42,824		2,976	75	39,848
(5) 農 林 水 産	597,458	62,600	57,148	2,435	602,910
(6) 商 工	872,644	4,800	35,122	4,395	842,322
(7) 土 木	8,004,998	770,900	906,669	33,451	7,869,229
(8) 教 育	7,137,096	297,600	685,645	28,160	6,749,051
2 災 害 復 旧 債	84,050	57,200	12,420	195	128,830
3 そ の 他	16,251,195	109,500	1,578,715	42,871	14,781,980
(1) 市 税 減 収 補 填 債	2,677,957		249,031	9,233	2,428,926
(2) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	49,814		26,993	49	22,821
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	13,523,424	109,500	1,302,691	33,589	12,330,233
合 計	43,288,301	1,709,100	4,049,453	136,445	40,947,948
う ち 合 併 特 例 債	9,607,537		1,083,059	22,944	8,524,478

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高

(単位：千円)

借入先\利率等	令和6年度 年度末残高	利率別				
		0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
財政融資資金	11,813,396	9,506,036	1,393,310	910,129	3,841	80
うち旧資金 運用部資金	6,847			2,926	3,841	80
旧郵政公社資金	175,938			175,938		
旧郵便貯金資金	104,940			104,940		
旧簡易生命 保険資金	70,998			70,998		
地方公共団体 金融機構資金	5,072,852	3,287,124	1,216,079	544,640	22,484	2,525
うち旧公営企業 金融公庫資金	49,350			24,341	22,484	2,525
市中銀行	7,194,418	4,617,940	1,892,848	682,236	1,394	
その他の金融機関	16,650,210	12,874,589	3,497,985	235,024	42,612	
共 済 等	41,134	41,134				
合 計	40,947,948	30,326,823	8,000,222	2,547,967	70,331	2,605

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表14 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 2,247百万円〔1,213百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13,220百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業区分		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	9,194			1,742	1,506	5,946
	障がい者福祉事業	3,053,462	2,145,906		6,339	182,090	719,127
	援 護 事 業	621				125	496
	老 人 福 祉 事 業	294,971	96,188		65,808	26,868	106,107
	児 童 福 祉 事 業	6,042,742	3,708,964	19,300	217,550	423,683	1,673,245
	生活保護扶助事業	478,089	328,871		9,571	28,216	111,431
	小 計	9,879,079	6,279,929	19,300	301,010	662,488	2,616,352
社会保険	後期高齢者医療事業	1,117,854	166,327			192,256	759,271
	国民健康保険事業	425,848	250,277			35,474	140,097
	介護保険事業	1,146,846	50,826			221,450	874,570
	国民年金事業	3,619				731	2,888
	小 計	2,694,167	467,430			449,911	1,776,826
保健衛生	地域医療活動支援事業	19,039	808		47	3,674	14,510
	感染症予防事業	363,130	53,809		36,993	55,024	217,304
	健康診査等事業	219,232	14,874		32,766	34,670	136,922
	健康増進事業	16,679			4,541	2,452	9,686
	福祉健康センター事業	28,340			5,195	4,677	18,468
	小 計	646,420	69,491		79,542	100,497	396,890
合 計		13,219,666	6,816,850	19,300	380,552	1,212,896	4,790,068

※社会保障財源化分の地方消費税交付金については、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

一 般 会 計

款 1. 議会費 決算額 236,183 千円

項 1. 議会費

目 1. 議会費

(1) 市議会開催状況

定例会及び臨時会		会 期		本 会 議		
		期 間	日 数	日 数	延 時 間	出席率
令和 6 年	6 月定例会	6 月 13 日 ～ 7 月 5 日	23 日	6 日	14 時間 55 分	95.00%
	7 月臨時会	7 月 30 日 ～ 8 月 1 日	3 日	3 日	1 時間 33 分	95.00%
	9 月定例会	9 月 3 日 ～10 月 17 日	45 日	7 日	18 時間 22 分	100.00%
	12 月定例会	11 月 27 日 ～12 月 20 日	24 日	7 日	16 時間 47 分	99.29%
令和 7 年	1 月臨時会	1 月 16 日	1 日	1 日	31 分	90.00%
	3 月定例会	2 月 18 日 ～ 3 月 19 日	30 日	7 日	22 時間 2 分	99.29%
計				31 日	74 時間 10 分	96.43%

(2) 委員会、協議会開催状況

区分	委 員 会 名	委員会	協議会	計
常任委員会	総 務	10 日	1 日	11 日
	教 育 厚 生	8 日	1 日	9 日
	産 業 建 設	8 日	4 日	12 日
	計	26 日	6 日	32 日
特別委員会	議会活性化特別委員会	7 日	—	7 日
	公共交通対策特別委員会	6 日	—	6 日
	決 算 全 体 会 代 表 者 会 分 科 会 (・総務分科会 3 ・教育厚生分科会 2 ・産業建設分科会 3)	2 日	—	2 日
		0 日	—	0 日
		8 日	—	8 日
		23 日	—	23 日

会 議 名	開催日数 (開会中)	開催日数 (閉会中)
議 会 運 営 委 員 会	9 日	8 日

(3) 付議事件処理の状況

期日	付議事件			処 理 状 況																	
	市長提出	委員会・議員提出	計	条 例				予算		決算		そ の 他						意見書		決 議	
				原案可決	原案否決	修正可決	継続審査	原案可決	修正可決	継続審査	認定決定	原案可決	原案否決	同意決定	承認決定	推薦決定	継続審査	原案可決	原案否決	原案可決	原案否決
6 月 定例会	8	1	9	3				2				1			3						
7 月 臨時会	3	1	4	1				2						1							
9 月 定例会	17		17	3				2			7	3		2							
12 月 定例会	22	2	24	7				14				1		1				1			
1 月 臨時会	2		2					1							1						
3 月 定例会	25	3	28	10				14				1		2				1			
計	77	7	84	24				35			7	6		6	4			2			

期日	委員会設置・選任	許可決定等	議員派遣	選挙	請 願					報 告	
					付託件数	処 理 状 況					
						採 択	不採択	継 続	撤 回		未 了
6 月 定例会										16	
7 月 臨時会	3			8							
9 月 定例会	1				2	1	1			12	
12 月 定例会					1	1				2	
1 月 臨時会											
3 月 定例会			1		1	1				2	
計	4		1	8	4	3	1			32	

(4) 政務活動費交付金 9,861 千円

(5) 発行物

ア 市議会だより 4回 3,566 千円

イ 会議録 4回 915 千円

(6) 本会議中継

ア 市議会中継放映（こしの都ネットワーク）93 時間 54 分 1,975 千円

イ 市議会インターネット映像配信 1,254 千円

(7) 「市民と議会との語る会」開催 11 回

（内訳 全市民対象 8 回、各種団体 3 回）

(8) 議会モニター会議 開催 5 回

款 2. 総務費 決算額 6,404,727 千円

項 1. 総務管理費

目 1. 一般管理費

(1) 表彰

市民栄誉大賞 1 人、市政功労者 9 人、文化功労者 2 人、市民奨励賞 1 人を表彰

(2) 職員研修

ア 独自研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新採用職員研修（前・中他）	81	業務削減研修	63
所属長職員研修	41	業務応用研修（行政手続法）	25
安全衛生幹事研修	48	メンティ・メンター研修	32
個人情報保護に関する研修	65	O J T 研修(ティーチング)	61
公共施設マネジメント研修	46	政策推進研修	16
不審者対応研修	51	クレーム対応研修	47
文書管理責任者研修	34	法務相談研修	48
要綱要領の整備に係る研修	42	障がい者が活躍できる職場づくり 研修	33
相談スキル向上研修	40	e ラーニング特定個人情報保護研修	272
D X 人材研修	210	リモートラーニング デジタル人 材育成のための基礎研修 (旧：e ラーニング情報セキュリティ研修)	1,017
ハラスメント対策研修	549	自治体 DX 推進のための所属長研修	34
交通安全講習会	886	合 計	4,597
特殊詐欺防止講習会	856		

イ 県自治研修所委託研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新規採用職員研修	41	職員一般ステップ 1 研修	16
職員一般ステップ 2 研修	24	職員一般ステップ 3 研修	8
職員一般ステップ 4 研修	12	課長補佐級研修	7
新任管理職研修	16	課長級研修	13
県・市町・民間企業合同研修会	1	行政対象暴力対策に係る研修会	1
パワーアップ研修	63	合 計	202

ウ その他研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
県外専門研修	65	自己研鑽型研修	7
考福塾	1	合 計	73

エ 職員派遣

職員の資質向上、専門的技術の研鑽、被災地支援を目的に、職員を研修派遣

(県庁 3 人、県東京事務所 1 人、国土交通省観光庁 1 人、全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 1 人、石川県羽咋市 1 人、富山県高岡市 (令和 6 年 9 月～) 1 人、福井新聞社 1 人)

(3) 財政一般事務費

総務省の統一的な基準に基づく、財務書類 4 表 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書) の作成に係る委託料 2,882 千円 (委託先: ㈱ぎょうせい)

(4) 契約検査事業

ア 工事の入札

(7) 設計価格又は見積価格が 500 万円以上の工事等を指名業者選考委員会に諮り指名競争入札及び見積徴収に参加させる業者の選考 (指名業者選考委員会実施回数 25 回、審査件数 145 件)

(イ) 入札の実績

制限付き一般競争入札 15 件、指名競争入札 162 件

(ウ) 工種別入札件数

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
件 数	59	8	50	29	13	18	177

イ 工事の検査等

(7) 契約金額が 500 万円以上の工事を対象に的確かつ公正な検査を実施

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
中 間 検 査	-	-	-	-	-	-	-
部 分 払 検 査	-	1	-	-	1	-	2
一 部 完 成 検 査	-	-	-	-	-	-	-
完 成 検 査	30	8	22	21	10	11	102
計	30	9	22	21	11	11	104

(イ) その他の検査 (かし検査) 3 件

(5) 用度事務事業

用品単価契約 (116 品目)、備品・消耗品調達 (27 件 126,429 千円)、印刷発注 (3 件 21,513 千円)

(6) 定額減税調整給付金事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

令和 6 年度分所得税 (推計所得税) から 3 万円及び令和 6 年度個人住民税所得割から 1 万円を減税する定額減税の恩恵を十分に受けられなかった者に給付金を給付 (減税しきれない額を 1 万円単位で切り上げて給付)

給付費 592,250 千円 (給付人数: 14,728 人)

事務委託料 20,767 千円 (委託先: ㈱エスプールグローバル)

(7) 友好都市交流事業 832 千円

友好都市協定を締結している 2 市 (岐阜県高山市、本巣市) 等との市民交流の推進

(市友好都市推進協議会活動の支援: 市民ツアーの企画・実施・歓迎、高山・本巣花火大会への協賛、越前モノづくりフェスタでの観光パネル展示等)

本巣市友好都市提携 30 周年記念式典の開催 (4 月 7 日、花筐公園)

(8) 人権擁護推進事業

人権啓発や人権擁護及び犯罪被害者支援等に係る活動 1,086 千円（県委託金 275 千円）

ア 人権啓発講演会の実施（小学校 3 校、中学校 1 校）

イ 関係団体等への負担金（人権擁護委員協議会負担金ほか）

(9) 情報公開・個人情報保護事業

ア 情報公開制度事業

(7) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示	不存在
開示請求	56	33	22	0	1

(イ) 閲覧等申出件数 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 0 件

イ 個人情報保護制度事業

(7) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示	不存在
開示請求	1	0	0	0	1

(イ) 本人情報の訂正、削除及び目的外利用等の中止の請求 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 0 件

ウ 情報公開・個人情報保護審査会

開催 2 回

目 3. 広報費

(1) 広報事業

ア 市広報発行 通常 12 回 A 4 判 月平均約 22 ページ 28,400 部 22,651 千円
(企画制作 5,887 千円、印刷 16,460 千円ほか)

イ 行政情報番組制作・放映

(7) こしの都ネットワーク 委託料 5,785 千円

「越前市情報ナビ」放送本数 27 本（制作 21 本、再放送数 6 本）

(イ) たんなん FM 委託料 948 千円

「越前市民ふれあい情報」等制作本数 通常番組 52 本

(ウ) 記者会見・記者懇談会 合計 9 回開催

ウ ホームページ運営 市政情報等 6,329 千円（アクセス数：287,837 件／月）

(2) 広聴事業

ア 市民相談の受付処理（元気な越前市へ） (件)

来庁	提案箱	電子メール	郵送等	合計
0	19	327	16	362

イ パブリック・コメント実施(市民の意見募集) 6 案件（意見件数：130 件）

(3) 各種団体とのミーティング

市政についての意見やまちづくりの課題等について意見交換（9 団体、122 人）

(4) 市政出前講座

市職員が出向き、市の施策や制度等を説明

メニュー数 60 講座、開催件数 195 件（健康・福祉、防災・安全、生活環境など）

目 6. 財産管理費

(1) 公有財産管理事業

不慮の事故による損害や賠償責任への備え

ア 建物総合損害共済

加入施設数 281 カ所、共済責任額 499 億 1,388 万円（建物総合損害共済金 3 件 1,832 千円）

イ 自動車損害共済

加入車両台数延 128 台（対物賠償無制限、対人賠償無制限）（自動車損害共済金 9 件 677 千円）

ウ 市民総合賠償補償保険

(7) 賠償分 対人限度額 1 億円、対物限度額 2,000 万円

(4) 補償分 死亡補償額 300 万円、入院補償額 1～15 万円、通院補償額 5 千円～6 万円

（市民総合賠償補償保険金 補償 1 件 5 千円）

エ 道路賠償責任保険

加入道路延長 市道 879km、農道 243km、林道 149km

身体賠償限度額 5,000 万円、財物賠償限度額 1,000 万円

（道路賠償責任保険金 1 件 438 千円）

オ 公金保険

補償上限額 直近の一般会計歳入決算額の 20%（ただし 100 億円を限度）

(2) 庁舎管理事業

本庁舎包括管理業務委託料 114,437 千円（委託先：㈱コーワ）

本庁舎の維持管理等（施設設備管理・施設常駐管理・清掃・植栽管理・宿日直業務）

(3) 借上土地・建物管理事業

学校、保育園、公園、道路敷等借地状況

（R7.3.31 現在、単位：㎡）

区 分	面 積	区 分	面 積	区 分	面 積
小 学 校	77,938.23	中 学 校	28,228.74	仁 愛 大 学	34,416.00
保 育 園	22,707.28	幼 稚 園	3,793.87	公 民 館	11,976.32
公 園	81,117.64	観 光 施 設	15,199.00	福 祉 施 設	46,753.49
道 路	33,122.01	市 営 住 宅	29,535.79	駐 車 場	13,387.08
斎 場	122,536.00	その他の施設	288,808.68	問屋センター地係	5,642.48
				計	815,162.61

(4) 社会基盤整備基金積立金 100,049 千円

目 7. 企画費

(1) 政策推進一般事務費

国・県への要望書の知事提出（8 月 5 日）

(2) 移住・定住化促進事業

ア 移住・定住化促進業務委託料

(7) ものづくりファン創出業務委託 500 千円（委託先：一般社団法人 S O E）

(4) メタバース移住相談・交流会イベント 259 千円

（委託先：株式会社 m-L a b、V i v W o r k s）

(9) 移住定住プロモーション業務委託 2,045 千円（委託先：株式会社みらいワークス）

イ 移住・定住化促進事業補助金

- (ア) 地方創生チャレンジ移住支援事業（移住初期支援） 3件 300千円

県外に居住する者が行う移住等に向けた活動支援等の補助を受けた移住者に
100千円／世帯を支給

- (イ) 移住支援金（東京圏型） 2件 5,000千円

東京23区からの移住等、一定の要件を満たす移住者に1,000千円／世帯又は
600千円／単身を支給（18歳未満の世帯員1人につき、100万円加算）（国1/2、県1/4）

- (ウ) 移住支援金（全国型） 8件 1,410千円（8件）

県外2年以上居住からの移住、一定の要件を満たす移住者に100千円／世帯又は
50千円／単身を支給（要件を満たす場合加算あり）

加算額及び要件：下見支援活用の場合30千円、Uターンの場合50千円、新婚世帯の場合
100千円、18歳未満の世帯員1人につき200千円）（県1/2）

(3) ふるさと納税推進事業

ふるさと納税返礼品代 227,469千円、ふるさと納税業務委託料 61,957千円

（委託先：越前市観光協会、㈱新潟三越伊勢丹、㈱さとふる、シフトプラス㈱）

令和6年度ふるさと納税実績 31,243件 840,457千円

(4) 企業版ふるさと納税推進事業

企業版ふるさと納税業務委託料 1,430千円（委託先：株式会社RCG）

企業版ふるさと納税基金積立金 11,860千円

企業版ふるさと納税実績 6件 16,850千円

(5) 大学連携事業

仁愛大学観光学特設コース負担金 2,000千円

仁愛大学ポルトガル語寄附講座寄附金 1,000千円

(6) 市民交流センター管理事業

施設管理委託料 13,782千円（委託先：㈱オーイング越前支店）

延べ利用者数：107,356人

(7) 新幹線・並行在来線利用促進事業

ア 並行在来線新駅駅前広場整備工事費 7,800千円（国45%、県1/2）

イ 土地取得費 25,561千円（R5繰越）（国45%）しきぶ駅前広場整備に伴う用地買収

ウ 北陸新幹線建設負担金 2,233千円（現年 1,064千円、R5繰越 1,169千円）

エ 並行在来線会社経営安定基金拠出金 23,000千円

オ 北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金（中平吹町集会施設改修） 52,820千円（県1/2）

カ 並行在来線新駅設置支援事業補助金 259,000千円（R5繰越）

(8) 地域交通対策事業

ア 市民バス運行委託料

- (ア) 市民バス運行委託料 68,912千円（委託先：福井鉄道㈱・小松タクシー(有)共同企業体、
ヤマトタクシー㈱・福鉄商事㈱共同企業体）

（国 810千円、県1/2（上限30,250千円））

延べ利用者数：51,945人（スクールバス利用者を除く）

- (イ) 福祉バス運行事業業務委託料 4,684千円（委託先：福井鉄道㈱）

延べ利用者数：9,992人

イ シャトルバス運行事業委託料

シャトルバス運行業務委託料 38,051 千円（委託先：福井鉄道㈱）（国 1/2、県 1/2）

延べ利用者数：21,776 人

ウ デマンド交通実証実験事業委託料

(ア) デマンド交通実証実験運行業務委託料 25,876 千円（委託先：福鉄商事㈱）

(イ) デマンド交通実証実験システム管理業務 14,344 千円（委託先：㈱アイシン）

（国 1/2、県 1/2）

登録者：1,250 人、利用経験者：344 人（R7.3.31 現在）

エ 自家用有償旅客運送実証実験事業（県 1/2）

(ア) 坂口地区 委託料 1,792 千円（委託先：サポートさかぐち）

自動車借上料 1,175 千円

登録者数：102 人、延べ利用者数：710 人（R7.3.31 現在）

(イ) 白山地区 委託料 990 千円（委託先：サポートしらやま（令和 7 年 1 月から 3 月まで））

自動車借上料 462 千円

登録者数：63 人、延べ利用者数：190 人（R7.3.31 現在）

オ 公共交通再編検討調査業務 5,654 千円（委託先：㈱ケー・シー・エス）

カ 施設管理委託料

(ア) 自転車置場管理委託 1,643 千円

武生駅自転車置場 531 千円（委託先：越前市自転車置場管理協会）

たけふ新駅自転車置場 531 千円（委託先：越前市自転車置場管理協会）

王子保駅自転車置場 296 千円（委託先：王子保駅管理協会）

武生駅東口自転車置場 285 千円（委託先：就労支援センターすてっぷ）

(イ) 200 形車両及び鉄道の見える広場維持管理業務委託 497 千円（委託先：福井鉄道㈱）

キ 福井鉄道福武線維持修繕費等補助金 55,600 千円

ク 地方バス路線活性化推進補助金 68,952 千円

ケ タクシー事業者持続化補助金（県 1/2）

(ア) タクシー事業者持続化補助金

① 車両入替に対する補助 3 台 1,600 千円

② 二種免許取得に対する補助 4 人 800 千円

(イ) タクシー運転士就労助成金 7 人 850 千円

(9) 地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業

燃料価格等高騰に伴う路線バスの補助 525 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

(10) まちづくり事業基金事業

寄附金等をまちづくり事業基金に積立 積立金 13,939 千円

（ガバメントクラウドファンディング 12,339 千円、寄附金 1,600 千円）

(11) 電源立地地域振興事業

原子力発電に対する正しい知識を広報するため、福井県が発行する原子力・地域情報誌

「あっとほうむ」を年 3 回（10 月、1 月、3 月）市内全戸に配布

委託料 180 千円（委託先：越前市自治連合会）（県 10/10）

(12) 行財政改革推進事業

ア 行財政システム改革プランの推進

令和 6 年 3 月に策定した越前市行財政システム改革プラン 2024 の着実な推進を図る

- イ 市政システム改革推進委員会 3回開催（7月12日、10月31日、3月10日）
- (13) 総合計画推進事業
 - 幸福実感アンケート調査（市民1,300人を無作為抽出にて実施）
- (14) 広域行政推進事業
 - ア 丹南広域組合負担金 10,095千円
 - 幹事会3回（4月30日、6月27日、11月21日）、管理者会2回（7月24日、1月17日）
 - イ 日野川水資源保全・活用連絡協議会負担金 50千円
 - 幹事会（7月22日）、ダム見学会（11月9日）
- (15) 地域ブランディング事業
 - 折れ剣再生プロジェクト負担金 2,194千円、ブランドハンドブック印刷製本費 880千円
- (16) 紫式部プロジェクト事業
 - 紫式部を核として地域の魅力発信、文化振興及び観光誘客に取組み、全国にPR
 - 紫式部プロジェクト推進協議会負担金 103,000千円（国29,096千円）
 - 大河ドラマ館（令和6年2月23日～12月30日（312日間）入場者数：16万1,614人）
 - 紫式部の旅（10月18日～20日 総勢115人により再現）
- (17) 創造都市推進事業
 - ア 世界の漆芸作家36人による「越前和紙×漆芸～令和の36歌仙～」を開催
 - 展示のほか、ワークショップや講演会を実施
 - 期間：8月3日（土）～16日（金）
 - イ 創造都市推進業務委託料 5,742千円（国1/2）（委託先：個人事業主ほか）
 - ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に係る調査及び申請書作成支援業務 ほか2件
 - ウ 創造都市推進事業負担金
 - DIGNNER ECHIZEN実行委員会負担金 1,000千円
 - エ 国際木版画会議越前市大会実行委員会負担金 1,910千円（国1/2）

目8. 自治振興費

- (1) 市民協働推進事業
 - ア 市民自治推進委員会の開催
 - 市民自治活動及び市民参画の推進を図るため市民自治推進委員会を開催
 - 開催日：12月24日、2月13日
 - イ 市民協働推進会議の開催
 - 協働の普及、協働事業の成果の検証、課題や解決策の検討を実施
 - 開催日：6月25日、2月13日
 - ウ 協働たねまる活動補助
 - 市民活動団体が取り組む自主的な活動を支援し、市民と行政の協働によるまちづくりと団体活動の自立及び活性化、市民活動の拡充
 - 市民活動団体が市と協働で実施する公益的な社会貢献活動事業に対し補助
 - 協働たねまる活動補助金 216千円（市民団体1団体）
 - エ 地域貢献活動支援事業補助
 - 自主的に地域貢献活動を行う市民活動団体や学生団体に対し補助
 - 自由な発想や若い感性で行うまちづくり活動を支援し、地域の活力向上
 - 地域貢献活動支援事業補助金 861千円（市民団体3団体 学生団体8団体）

オ 市民活動交流事業を充実し、市民活動団体の活動を支援

オープンシェアオフィス市民団体交流スペースの管理運営(利用登録団体 43 団体)、市民活動団体の組織強化

市民のボランティア意識の高揚、市民と行政の協働推進等を目的としたNPO交流事業、講座事業及び交流祭事業を委託

市民活動交流事業委託料 6,811 千円 (委託先：NPO法人のっぽえちぜん)

(2) コミュニティ助成事業

一般コミュニティ助成事業 ((一財)自治総合センター10/10)

北日野地区自治振興会 2,400 千円

(3) コミュニティ会館整備支援事業

ア 大規模修繕 4,500 千円 3 件 (岡本町、押田一・二丁目、文京二丁目)

イ バリアフリー改修 500 千円 1 件 (八石町)

(4) 地域自治振興事業

ア 永年勤続表彰

区長 勤続 20 年 1 人、勤続 5 年 10 人

自治振興会会長 2 人

イ 市と自治連合会及び自治振興会が締結した行政協力に関する協定書に基づき、市広報物の世帯配布等、各区長が行う業務に対し交付金を交付 58,366 千円 (252 町内)

ウ 区長依頼業務の事前審査を行い負担軽減を実施

エ 市内 17 地区が策定した地域自治振興計画に基づき実施する地域自治活動に対する支援

地域自治振興事業交付金 116,783 千円

(単位：千円)

No.	振興会名	事業費	交付金	主 な 事 業
1	東地区 自治振興会	13,285	5,858	見守り隊・安全パトロール、高齢者お宅訪問、健康づくりウォーキング、ふるさとめぐり、イルミネーション、防災訓練、防災セミナー、文化祭
2	西地区 自治振興会	10,490	7,015	地域子ども教室、青少年育成標語表彰、ニュースポーツ体験、健康まつり、世代間交流事業、登下校見守り活動、配食サービス、長生きお祝い、福祉研修
3	南地区 自治振興会	12,941	8,423	紫蘭街道整備、ゴミステーション整備、高齢者訪問、高齢者食事サービス、青少年健全育成事業、ニコ・サンまつり、みなりんピック
4	神山地区 自治振興会	9,101	4,777	敬老会、馬借街道整備保守事業、防災訓練、郷土史の編纂活動、文化振興事業(神山シネマ)、花壇コンクール、水辺の生き物観察会
5	吉野地区 自治振興会	12,960	8,166	防災訓練、配食サービス、健康まつり、花と緑あふれる事業推進、よしのファミリーフェスタ、地域振興伝統PR、青少年地域参加事業
6	国高地区 自治振興会	17,857	10,561	スポーツフェスタ、文化祭、配食サービス、地域交流ウォーキング、防災訓練、合宿通学、交通安全茶屋、三世代村国山清掃、ふるさとづくり大会
7	おおむし地区 振興会	9,187	6,419	敬老会、高齢者・子育てサロン支援、新生児訪問事業、青年学級事業、防災訓練、ふれあい健康まつり、さがして歩こう大虫の宝、スイカ苗配布、スイカ糖度・重さコンクール

8	坂口地区 うららの町づ くり振興会	5,722	3,366	成人学級、子ども教室、敬老会、環境学習、ビオ トープ整備、納涼祭、健康祭り・健康ウォーク、 冬遊まつり、冬季ニュースポーツ大会
9	王子保地区 自治振興会	14,700	8,002	青少年育成事業、高齢者見守り事業、健康講座、 ふるさと健康ウォーク事業、花いっぱい推進事業 (花壇支援)、防犯パトロール事業、歴史文化の 継承事業 (特別事業) シン・王子保駅
10	北日野地区 自治振興会	14,121	6,594	越前富士登山道整備、サポート北日野事業、敬老 の集い、見守り・友愛訪問事業、すこやか日野つ 子応援事業、きたひのまつり(文化祭)、デジタル 広報・広聴活動事業、春風コンサート
11	北新庄地区 自治振興会	7,361	4,508	北新庄フェス、三里山整備、三里山登山、快援隊 事業、健康ウォーキング事業、イルミネーション 事業、ささえ愛北新庄活動、敬老会事業
12	味真野 自治振興会	12,549	8,262	味真野の文化の振興事業、味真野再発見発刊、青 少年標語募集事業、こども110番の家整備、食事 慰問サービス、竹灯り、武衛山登山道整備、あじ まの万葉まつり (特別事業) 味真野茶普及促進事業
13	しらやま 振興会	8,854	4,793	しらやまPR事業、ふるさとふれあい事業、生活 支援推進事業、しらやまっこ育成事業、安全防災 事業、SATOYAMAスタジオ運営、里山里水 整備、さざ草展
14	花筐 自治振興会	10,463	7,020	花筐公園利用促進事業、はながたみまつり、ニュ ースポーツ事業、配食サービス、環境美化事業、 花筐っ子夢劇場、花筐見守り隊、110番の家活動、 おおとのん活用事業
15	岡本地区 自治振興会	12,368	7,970	青山のぼり、岡本まつり、浪漫街道発刊、世代間 ふれあい交流会、配食・友愛訪問サービス、地区 一斉ラジオ体操、花の街づくり事業、親子の絆事 業、和絆くらぶ
16	南中山地区 自治振興会	12,275	8,933	ふれあいサロン、福祉リーダー研修、青少年育成 (体験型、ふれあい型)、伝統文化推進(赤米)、 安全防災、集落交流支援事業、地域力UP企画事 業、納涼祭 (特別事業) スポーツの力で、地域を元気に!
17	ふくま 振興会	8,930	6,116	おたっしや会、見守り活動、地域子供教室支援事 業、ふくま夏まつり、ふれあいいきいきサロン、 健康づくり事業、新生児地域祝福事業、ふくまブ ランディング事業(ふくま日和)
合 計		193,164	116,783	

オ 地域自治の確立及び自治振興会の円滑な運営を目指すため、以下の事業を推進

- (ア) 自治振興会への支援・各地区自治振興会の連絡や市との協働事業の調整
- (イ) 特別事業審査会・報告会の実施
- (ウ) 自治連合会研修(理事会)の実施
- (エ) 自治組織のあり方研究会の開催

カ 越前市自治会住民交流イベント等開催支援補助金 509千円(9町内、県10/10)

自治会のコミュニティ活動を活性化させるため、自治会活動の新たな担い手の参画や住民の自治会への加入を促すことを目的とした新たな住民交流イベント開催に対し補助

目 9. 男女共同参画推進費

(1) 第2次市男女共同参画プランの推進

- ア 女性起業者の育成 延べ64人
- イ 自治振興会の女性役員の参画 20.2%
- ウ 防災組織への女性の参画 延べ97人
- エ 越前市「特定事業主行動計画」における目標
年間20日の年次休暇の平均取得日数9.7日
女性職員の管理職登用率 41.9%、男性職員の育児休業取得率 91.6%
- オ 市附属機関等委員への女性の参画 38.3%
- カ 輝く女性活躍応援団賛同事業所 206事業所
女性活躍ウェルビーイング賞を制定 3社表彰

(2) 男女平等オンブッド

地域や企業における男女共同参画の推進や、市附属機関等への女性委員の登用促進について啓発活動等を実施（事業所訪問 20事業所）

(3) 男女共同参画推進会議

地域・企業・団体における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進会議委員25人を委嘱、会議3回開催

(4) 男女共同参画センターの管理・運営 5,019千円

情報収集・提供（図書購入69冊、DVD購入8本）、（図書貸出1,857冊、DVD貸出27本、広報にて新刊図書紹介、講座企画や講師に関する情報のレファレンス）
情報発信（ホームページ、広報紙、Facebook、Instagram、YouTube）、学習研修（講演会及び動画配信、セミナー、出前講座、パネル展示等計43回、延べ参加者数1,864人）

目 10. 情報化推進費

(1) 広域電算事業

丹南広域組合共同利用電算事業負担金 342,245千円

(2) 庁内情報システム管理事業 258,258千円

庁内ネットワークの維持管理、内部情報系システムクラウドの利用
変えよっさ推進員の育成、手のひら市役所の推進、町内会デジタル化の推進

(3) 電子自治体事業

「ふく eーねっと電子申請・施設予約システム」利用負担金 1,662千円
（福井県と県内17市町で運営）

	令和5年度		令和6年度	
	手続数	利用件数	手続数	利用件数
電子申請	251	12,727	437	14,431
施設予約	49	6,428	58	9,695

目 11. 多文化共生推進費

(1) 外国人市民相談事業

多文化共生総合相談ワンストップセンター運営
相談員経費及び行政書士委託料（委託先：福井県行政書士会）ほか 19,251千円

(2) 多文化共生推進事業

ア 越前市広報の外国語版の作成・配布

(ポルトガル語・中国語・ベトナム語・やさしい日本語)

広報翻訳委託料 917 千円 (委託先：市国際交流協会)

イ 外国人市民支援事業

地域のお知らせや行政文書の翻訳、協会 Facebook による生活情報の多言語発信

地区情報翻訳等委託料 1,739 千円 (委託先：市国際交流協会)

ウ 多文化に親しむ出前講座の開催

講座開催委託料 24 千円 (委託先：市国際交流協会)

開催実績：4 講座、参加者数：378 人

エ 多言語ユニバーサル情報配信

10 言語で対応可能な多言語ツールシステム使用料 495 千円

オ 外国人市民への日本語教室や各種の多文化共生推進事業支援

市国際交流協会補助金 7,143 千円

目 12. 総合支所費

(1) あいばーく今立管理事業 17,848 千円 (あいばーく今立の維持管理費)

延べ利用者数：121,506 人

あいばーく講座参加者数：323 人 (10 講座開催)

(2) 地域福祉振興事業 3,828 千円

項 目	件数
印鑑・戸籍・住基証明、マイナンバーカード関連等	12,554
所得・資産、納税証明等	1,656
税・上下水道料収納、下水道負担金収納	2,760
児童福祉・国保・高齢者医療保険・年金等	2,963
税務申告申請届出・税務相談・社会福祉障害者福祉・土地台帳等	2,180
高齢者福祉・介護保険等	1,005
確定申告・市申告	176
戸籍・住基の届出受理、埋火葬・斎場使用許可申請、畜犬登録	401
市営住宅業務	61
交通災害共済業務	771
緑化推進業務 (緑の募金)	44
浄化槽維持管理協会業務	8
自衛隊協力会業務	73
体育振興業務	0
区長業務 (要望書等)	21
住民一覧交付業務	36
運転免許自主返納支援業務	7
施設利用申請 (駐車場等)	12
案内、その他業務連絡	1,080
計	25,808

項 2. 徴税費

目 2. 賦課費

- (1) 市税の賦課状況（現年課税分）

税 目	調定額(千円)	課税対象者数
個人市民税	4,196,966	50,447 人(納税義務者)
法人市民税	1,909,452	2,115 事業所
固定資産税	6,148,082	33,874 人(納税義務者)
軽自動車税	19,263	934 台(環境性能割)
	290,257	35,931 台(種別割)
たばこ税	483,408	7,378 万本
入湯税	26,918	179,454 人(入湯客)
都市計画税	703,400	31,704 人(納税義務者)

- (2) 個人市県民税課税調査 未申告者調査 748 人、住登外課税 57 人
(3) 法人市民税申告受付 3,013 件
(4) 固定資産税土地の課税客体把握による適正課税、税通情報等による在来分未評価家屋現地調査 96 件、償却資産実地調査 117 件
(5) エルタックスの利用 地方税電子申告 51,872 件
(6) 市税の概要を作成し公開

目 3. 徴収費

- (1) 市広報・ホームページにより納税期日の周知を徹底し、納税意識を向上
(2) 口座振替の他、多様な納付方法を周知し、納期内納付を促進
(3) コンビニ、ゆうちょ銀行での納付取扱や、スマホアプリ、クレジットカード等を活用した電子納付により利便性を向上
(4) 収納窓口業務を委託し、現金管理業務を分離 12,956 千円（委託先：㈱アイビックス）
(5) 毎月定例日（第 2 火曜日、月末開庁日）に夜間納税相談窓口を開設
(6) 納付指導員を委嘱し、個別事情に応じた納付相談に対応
(7) 滞納者に一斉催告書を発送し、年度内の自主納付を指導
(8) 納税者の生活状況を勘案しつつ滞納処分（預貯金、給料、保険等の差押）を実施
(9) 福井県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を引継ぎ

税 目	引 継 ぎ	収入済額	収入率
市・県民税ほか	141 件、111,234 千円	40,741 千円	36.6%

- (10) 諸証明事務 ※公用等無料含む (単位：件)

関 覧	209	地籍図写	265	軽自動車税納税証明	1,190
資産証明	2,700	納税証明	4,076	固定資産評価通知	2,429
所得証明	9,854	住宅用家屋証明	283	その他の証明	1,660
計			22,666		

上記のうちコンビニ交付利用分：資産証明 77 件、所得証明 2,794 件、納税証明 403 件

(11) 軽自動車税納税証明書（継続検査用）発行システム

システム 発行件数	窓口発行件数※	合計	システム利用率
590	600	1,190	49.58%

※窓口サービス課、税務課、今立総合支所、味真野出張所、白山出張所

(12) 収納状況（市税）

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
現年度分	13,789,140	13,675,205	99.17
滞納繰越分	476,441	84,523	17.74
計	14,265,581	13,759,728	96.45

項 3. 戸籍住民基本台帳費

目 1. 戸籍住民基本台帳費

(1) 住民基本台帳事務（R7.3.31 現在）※外国人住民含む

住民基本台帳人口 80,264 人、男 39,727 人、女 40,537 人、世帯数 32,562 世帯

住民異動届出件数 12,302 件、住民異動通知(附票記載)処理件数 3,680 件

外国人の人口内訳 (R7.3.31 現在 単位：人)

国 籍	人数	国 籍	人数	国 籍	人数
ブラジル	4,098	ベトナム	622	フィリピン	272
中国	153	タイ	137	ミャンマー	115
韓国・朝鮮	84	その他の国籍	341	合計	5,822

(2) 戸籍事務（R7.3.31 現在）

本籍数 35,630 戸、本籍人口数 87,186 人、戸籍届の受理・送付 3,508 件

(3) 各種証明発行事務 (R7.3.31 現在 単位：件)

印鑑登録	1,435	自動車臨時運行許可書		614
印鑑登録証明	17,095	住居表示証明		38
戸籍関係	24,163	諸証明書		1,060
住民基本台帳関係	36,910	電子証明書	署名用電子証明書	5,297
住民基本台帳閲覧	3,000		利用者証明用電子証明書	6,558

上記のうちコンビニ交付利用分：印鑑登録証明 10,325 件、戸籍関係 4,977 件、住民基本台帳関係 14,482 件

※令和 4 年 12 月から令和 7 年 3 月末までマイナンバーを活用したコンビニ交付サービスの各種行政証明書発行手数料を減額

項 4. 選挙費

目 1. 選挙管理委員会費

(1) 委員会の開催：各選挙関係議案審議、選挙人名簿登録等

(2) 選挙人名簿調製

選挙人名簿登録（令和 7 年 3 月 1 日基準日）男 31,117 人、女 32,447 人、計 63,564 人

目 2. 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

解散に伴う第 50 回衆議院議員総選挙及び第 26 回最高裁判所裁判官国民審査を執行
(令和 6 年 10 月 27 日執行)

当日有権者数 63,772 人、投票者数 37,329 人、投票率 58.54%

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 28,124 千円
(選挙費委託金(県) 27,673 千円)

目 3. 県議会議員補欠選挙費

県議会議員の辞職に伴う福井県議会議員補欠選挙(越前市今立郡南条郡選挙区)を執行
(令和 7 年 2 月 2 日執行)

当日有権者数 63,229 人、投票者数 18,792 人、投票率 29.72%

県議会議員補欠選挙事業 24,328 千円
(選挙費委託金(県) 24,328 千円)

項 5. 統計調査費

目 1. 統計調査総務費

統計情報の提供

市ホームページに越前市統計年鑑を掲載し定期更新

目 2. 基幹統計費

統計調査の実施

調 査 名	指導員数	調査員数	調 査 期 日	調査対象・件数	事業費(千円)
農林業センサス	18	197	令和 7 年 2 月 1 日	全ての農林業を営む者 市内約 4,900 件	8,578
全国家計構造調査	3	7	令和 6 年 10~11 月	抽出調査 市内約 40 世帯	2,610

項 6. 監査委員費

目 1. 監査委員費

(1) 定期監査等の実施

ア すべての課・室等を対象に定期監査・随時監査(勧告 0 件、指摘事項 1 件、意見 0 件)

イ 財政援助団体等の監査(勧告 0 件、指摘事項 0 件、意見 0 件)

ウ 例月現金出納検査

(2) 決算審査の実施

一般会計・特別会計・公営企業各会計・基金運用状況を審査

(3) 財政健全化判断比率等の審査の実施

決算に係る財政健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査

(4) 監査結果等の公表

ア 監査結果を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載

イ 監査結果（指摘事項、意見）に対する措置状況を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載

項 7. 諸費

目 1. 生活安全対策費

(1) 地域防災対策事業

ア 防災体制の整備

(ア) 市災害対策本部運営訓練（地震 5 月 31 日）、市水防訓練（7 月 7 日）

地区担当班正副班長訓練（5 月 15 日、16 日）

(イ) 市総合防災訓練（防火・防災モデル地区）の実施（11 月 23 日、坂口地区）

(ウ) 市防災会議の開催（8 月 21 日）

(エ) 地域防災計画（一般対策編・震災対策編・原子力対策編・資料編）の修正（8 月）

水防計画の修正（8 月）

イ 原子力防災体制の整備

(ア) 地域防災計画（原子力災害対策編）及び同住民避難計画の修正（8 月）

(イ) 県原子力総合防災訓練（小浜市民避難受入れ訓練）（10 月 26 日）

(ウ) 市独自原子力防災訓練（小松市へ広域避難訓練）（8 月 7 日）

ウ 市雪害対策連絡会議の開催（11 月 21 日）

エ 災害用備蓄品（食料）の整備 822 千円

オ 避難確保計画の作成、更新にかかる進捗管理（R7. 3. 31 時点）

洪水：151 施設（対象 153 施設）、土砂災害：21 施設（対象 21 施設）

カ 防災普及啓発活動

(ア) 市政出前講座等での防災意識の普及啓発・防災教育の実施（41 回）

(イ) 各地区での防災訓練・研修会等の開催（12 地区）

キ 災害情報発信体制の充実

(ア) 一斉配信システム システム料 1,181 千円

(イ) 令和 6 年度システム更新（メール及び電話の配信システムの統合） 66 千円

ク 自衛隊協力会事務

(ア) 自衛官募集広報協力（市内募集広告の新設及び維持管理、市内鉄道駅への募集広告掲出、啓発活動への参加、入隊予定者激励会開催及び記念品贈呈）

(イ) 自衛官募集事務国庫委託金分（市内適齢者宛文書作成発送、市広報掲載費用） 70 千円

(ウ) 各町内会からの会費、救援受入等準備基金の管理

(2) 危機対策管理事業

ア 被災地支援職員への給与（特殊勤務手当、超過勤務手当） 464 千円

イ 被災地支援派遣職員旅費 262 千円

(3) 自主防災組織育成事業

ア 自主防災組織リーダー育成研修会（8 月 26 日、359 名参加）

イ 防災士の養成 市内在住の防災士数：452 名（R7. 4. 1 現在）

越前市防災士の会会員 154 名（R7. 4. 1 現在）

市防災士の会への活動支援（各防災訓練参加、出前講座実施に対する謝礼）80 千円

県養成研修受講者に対する資格取得の受験料補助（5 名）

- ウ 避難行動要支援者に対する支援体制の充実
 - (ア) 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画作成
 - (イ) 避難行動要支援者の避難行動支援に係る福祉専門職の参画 1,074 千円
 - (ウ) 情報管理システムの保守 396 千円
- エ 外国人市民防災リーダーの育成
 - (ア) 養成研修会の開催（7 月 17 日、29 日）
 - (イ) 防災リーダー認定者（令和 6 年度 5 人、越前市在住の者 41 名（R7.3.31 時点））
 - (ウ) 防災リーダーによる情報発信、地区防災訓練参加
- (4) 防災行政無線管理事業
 - ア 同報系防災行政無線の維持管理 6,106 千円
 - 親局設備 1 基（本庁舎）、遠隔制御設備 1 基（あいぱーく今立）、屋外拡声子局 47 局、戸別受信機 195 基ほか
 - イ 防災行政無線修繕 1,397 千円
 - ウ 移動系デジタル防災行政無線（MC A 無線）の維持管理 1,001 千円
- (5) 県丹南地域防災基地管理事業
 - 県丹南地域防災基地の施設管理（県委託） 1,077 千円（県 10/10）
- (6) 安全安心まちづくり事業
 - ア 空家対策事業
 - 適切に管理が行われていない空家等の改善・解消（所有者の調査、指導・相談、解体支援）
 - (ア) 市空家等対策協議会の開催（2 月 13 日）
 - (イ) 空家等の適切な管理に関する相談対応 130 件
 - (ウ) 市老朽危険空家解体撤去事業補助金 6 件 3,685 千円（国 1/2、県 1/4）
 - (エ) 空家緊急安全措置業務 2 件（中津山町、大滝町）2,860 千円
 - イ 安全で安心なまちづくり
 - 日本一安全・安心な南越まちづくり運動協議会総会の開催（7 月 22 日）
- (7) 防犯対策事業
 - ア 防犯隊の設置
 - 隊員数：230 人（13 支隊）（R7.4.1 現在）、防犯隊員謝礼 6,314 千円
 - 出動延べ人数：2,169 人
 - 防犯パトロール、雑踏警備、子ども見守り活動、年末特別警戒、行方不明者の捜索他
 - イ 通学路用防犯灯の整備・維持管理
 - 防犯灯電気代 2,431 千円（1,301 灯分（R7.3.31 時点））、防犯灯新設 39 千円（1 灯）
 - ウ 防犯団体への活動補助・負担金
 - (ア) 負担金
 - 県防犯協会 65 千円、越前地区防犯隊連合会 485 千円、
 - 越前地区防犯連絡所協議会 166 千円
 - (イ) 補助金
 - 越前警察署少年警察協会員会 50 千円、越前地区職域防犯連絡協議会 32 千円
 - エ 防犯インフラ整備事業補助金 508 千円 4 地区（防犯カメラ 4 台、デジタル防犯マップ、着脱式ドライブレコーダー）（防犯カメラ設置台数累計 128 台）
 - 自治振興会が防犯カメラ等の地域の防犯力又は犯罪抑止力の向上に資すると認められる物品を整備する事業に対し補助金を交付（県 1/2）

(8) 交通災害共済事業

交通災害共済

加入者：14,235 人、加入率：17.83%

見舞金等支払状況（59 件） 6,870 千円

(9) 交通安全対策事業

ア 交通安全運動の推進

(ア) 主要交差点での県下一斉街頭指導（早朝・薄暮時、横断歩道 de 歩行者を守る日）

(イ) 通学用自転車安全点検、交通安全教室、幼児交通安全リーダー研修会

(ウ) 自転車用ヘルメット啓発（各種イベントでの啓発、自転車用ヘルメット着用促進モデル事業所（26 事業所）の認定）

(エ) 生命のメッセージ展

イ 交通指導員の活動

指導員数：54 人（R7.4.1 現在）、指導員謝礼 4,644 千円

交通指導員の派遣・出動 延べ 161 人（交通安全教室、市・地区行事での安全誘導等）

その他早朝・薄暮時の街頭指導、四季の交通安全県民運動期間における県下統一行動日の一斉街頭指導

(10) 消費者対策事業

ア 配慮を要する消費者に対する対応力強化事業

高齢者対象の出前講座開催（67 回、参加者数：1,278 人）

広報（市広報に消費者情報・高齢者向け記事を掲載、配布数：28,400 世帯）

啓発活動（年金支給日に金融機関にて啓発物配布、4 か所、配布物：300 部）

イ 消費者教育の推進事業

小学生対象の出前講座（児童センターでの実施 3 回、計 102 名）

子ども向けイベントでの啓発活動（市民プラザ交流祭 資料配布約 200 部）

消費者講演会の開催（テーマ：エシカル消費）

消費者サポーター（個人・企業）への資料等送付による広報・啓発活動

（年 5 回、88 先、資料配布数 1 回あたり 2 種類 874 部）

ウ 重要政策に係る消費生活相談員等レベルアップ事業

相談受理体制の確保（相談員 3 名、行政職員 1 名）

研修等による相談員の知識・対応力向上のための研修参加（4 回）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
相談員数	3 人	3 人
消費者サポーター登録者数(個人)	74 人	71 人
企業消費者サポーター登録事業者数	17 事業所	17 事業所
消費者出前講座(実施回数)	52 回	67 回
消費者出前講座(受講者数)	614 人	1,278 人
相談(苦情・問合せ)システム総数	596 件	675 件
相談件数(苦情のみ)総数	519 件	603 件
法律アドバイザー(弁護士利用)回数	3 回	0 回

エ その他

製品安全関連法に基づく立入検査実施状況

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度		
消費生活用製品安全法に基づく立入検査 (乳幼児用ベッド等 12 品目対象)	検査 5 品目	50 点	6 店舗	検査 7 品目	83 点	12 店舗
電気用品安全法に基づく立入検査 (リチウムイオン蓄電池等 3 品目対象)	3 品目	278 点	7 店舗	4 品目	184 点	10 店舗
ガス事業法に基づく立入検査 (ガスコンロ等 8 品目対象)	2 品目	17 点	6 店舗	1 品目	4 点	7 店舗
液化石油ガスの保安及び取引の適正化に 関する法律に基づく立入検査 (カートリッジ、ガスコンロ等 16 品目対象)	1 品目	42 点	7 店舗	2 品目	103 点	10 店舗
家庭用品品質表示法に基づく立入検査 (電気ポット等 4 品目対象)	4 品目	364 点	7 店舗	4 品目	260 点	12 店舗

款 3. 民生費 決算額 14,046,253 千円

項 1. 社会福祉費

目 1. 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可や届出の受理、法人運営に関する助言や指導
社会福祉法人会計監査員報酬 616 千円 (法人指導監査 8 法人)
- (2) 民生児童委員関連事業
法制度に係る相談及び支援並びに地域資源の調査・発掘や市内外の実態把握等のための調査研究 福祉六法事務委託料 7,424 千円 (民生児童委員協議会 8 地区 (195 人))
- (3) 福祉基金事業
寄附金 10 件、積立金 1,742 千円
基金取崩 9,680 千円 (源泉ポンプ更新工事)
基金総額 144,384 千円 (R7.3.31 現在)
- (4) 福祉の苑管理事業：駐車場等の管理、温泉法に係る届出及び対策の実施
除雪等委託料 1,836 千円、点検等委託料 227 千円、整備作業委託料 159 千円、源泉ポンプ更新工事 9,680 千円、温泉法に基づく温泉成分分析 (10 年毎) 94 千円
- (5) しきぶ温泉湯楽里管理事業
指定管理委託料 15,000 千円 (指定管理者：イワシタ物産㈱)
延べ利用者数：205,826 人
しきぶ温泉湯楽里設備等更新計画調査業務委託 176 千円 (委託先：テラオライテック㈱)
- (6) コミュニティーセンター柳荘管理事業
指定管理委託料 35,566 千円 (指定管理者：柳荘管理協会)
延べ利用者数：41,273 人
- (7) 社会福祉センター管理事業
指定管理委託料 49,912 千円 (指定管理者：(福)越前市社会福祉協議会)
延べ利用者数：88,763 人
浄化槽ブロワー取替修繕及び漏水修繕工事 1,980 千円
- (8) 福祉健康センター管理事業
施設管理委託料 18,250 千円 (委託先：㈱オーイング越前支店)
延べ利用者数：72,935 人
- (9) 外国人高齢者福祉手当支給事業
外国人高齢者 (大正 15 年 4 月 1 日以前出生) に対し福祉の増進を図るため、外国人高齢者福祉手当を支給 (支給対象者 1 人) 240 千円
- (10) 生活困窮者自立支援事業
 - ア 家計改善支援事業
生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、家計簿の作成や収支のバランスについて支援 10,000 千円 (国 2/3) 相談受付件数:23 件 (委託先：(福)越前市社会福祉協議会)
 - イ アウトリーチ等の充実による自立相談事業
アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐことにより自立支援を強化 2,905 千円 (委託先：(福)越前市社会福祉協議会)
 - ウ ひきこもり支援推進事業
ひきこもり状態にある人やその家族を支援し、社会参加を促進 5,000 千円 (国 1/2) (委託先：(一社)セルプえちぜん)

エ 就労準備支援事業

仕事にブランクがある人などに、生活習慣を身につける支援や就労体験を通して
就労のための技術向上を支援 4,496 千円（国 2/3） 利用件数：10 件
（委託先：（一社）セルプえちぜん）

オ 一時生活支援事業

離職などにより住居を失った者に一時的な居住を提供 294 千円 利用者数：6 人

カ 住居確保給付事業

住宅を喪失又はそのおそれがある離職者に対し、求職活動支援として給付費を支給
582 千円 給付決定者数：5 人、延べ 21 月

(11) 重層的支援体制整備事業

ア 自立相談支援事業

生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、包括的かつ継続的な相談支援等を実施 21,750 千円（国 3/4） 相談受付件数：154 件（委託先：（福）越前市社会福祉協議会）

イ 参加支援事業

社会生活を円滑に営む上で困難を有する人に、社会参加の機会の提供を行い、社会との
つながりづくりに向けた支援を実施 6,744 千円（国 1/2、県 1/4） 利用件数：17 件
（委託先：（一社）セルプえちぜん）

ウ 社会福祉協議会補助金

社会福祉活動や在宅福祉強化事業活動への助成 22,186 千円
うち重層的支援体制整備事業対象分 8,270 千円（国 1/2）

(12) 住民税非課税世帯等支援給付金事業

ア 令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金（R5 繰越）

給付費 43,160 千円（R5 からの累計：183,000 千円）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円（R5 家計急変世帯として 3 万円受給した世帯は 7 万円）の給付金を支給（18 歳以下の児童を扶養する令和 5 年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯は児童 1 人当たり 5 万円を加算）

申請区分		給付世帯数	給付額	備考
R5 住民税均等割のみ 課税世帯	確認書	339 世帯 (1,447 世帯)	33,810 千円 (144,580 千円)	うち 3 件 70 千円 (うち 4 件 70 千円)
	申請書	9 世帯 (17 世帯)	900 千円 (1,670 千円)	うち 1 件 70 千円 (うち 1 件 70 千円)
こども加算 (非課税世帯)	確認書	109 人 (483 人)	5,450 千円 (24,150 千円)	
	申請書	1 人 (1 人)	50 千円 (50 千円)	
こども加算 (均等割のみ課税世帯)	確認書	52 人 (242 人)	2,600 千円 (12,100 千円)	
	申請書	7 人 (9 人)	350 千円 (450 千円)	

※表中の括弧内は R5 も含めた累計

イ 令和 6 年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金 給付費 105,400 千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

令和 6 年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付金を支給 (18 歳以下の児童を扶養する世帯は児童 1 人当たり 5 万円を加算)

申請区分		給付世帯数	給付額
R6 住民税非課税世帯	確認書	476 世帯	47,600 千円
	申請書	90 世帯	9,000 千円
R6 住民税均等割のみ課税世帯	確認書	361 世帯	36,100 千円
	申請書	12 世帯	1,200 千円
こども加算 (非課税世帯)	確認書	129 人	6,450 千円
	申請書	28 人	1,400 千円
こども加算 (均等割のみ課税世帯)	確認書	59 人	2,950 千円
	申請書	14 人	700 千円

ウ 令和 6 年度物価高対策支援給付金 (R7 継続) 給付費 134,420 千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の給付金を支給 (18 歳以下の児童を扶養する世帯は児童 1 人当たり 2 万円を加算)

(R7. 3. 31 現在)

申請区分		給付世帯数	給付額
R6 住民税非課税世帯	無申請	519 世帯	15,570 千円
	確認書	3,571 世帯	107,130 千円
	申請書	58 世帯	1,740 千円
こども加算	無申請	151 人	3,020 千円
	確認書	329 人	6,580 千円
	申請書	19 人	380 千円

目 3. 障がい者福祉費

手帳等の交付者数 (R7. 3. 31 現在 単位：人)

区 分	交付者数
身体障害者手帳	3,008
療育手帳	782
精神障害者保健福祉手帳	890
自立支援医療(精神)支給認定	1,971

身体障害者手帳の内訳 (R7. 3. 31 現在 単位：人)

障害区分	交付者数	障害区分	交付者数	障害区分	交付者数
視 覚	216	平 衡	6	肢 体	1,414
聴 覚	310	音声・言語	34	内 部	1,028
				合 計	3,008

(1) 重度心身障害者等医療費助成事業

受給者数：2,556 人、助成総額：284,535 千円(県 1/2)

(2) 特別障害者手当等支給事業：在宅の重度障がい(児)者等の福祉増進及び負担の軽減

手 当 区 分	月 額	延べ受給者数	支給額
特別障害者手当(国 3/4)	28,840 円	726 人	20,833 千円
障害児福祉手当(国 3/4)	15,690 円	560 人	8,740 千円
重症心身障害児(者)福祉手当(一部県 1/2)	3,000 円	540 人	1,620 千円

支給額 R6.2～R7.1 分、支給月 5・8・11・2 月(重症心身障害児(者)福祉手当の支給月 3・9 月)

(3) 在宅障害者福祉サービス事業

ア 訪問入浴サービス事業

寝たきり等重度障がいのため、入浴が困難な人の家庭に移動入浴車による入浴等サービスを提供 592 千円(国 1/2、県 1/4) 延べ利用数:48 件(委託先:(福)越前市社会福祉協議会)

イ 寝具洗濯サービス事業

介護を必要とする在宅の重度身体障がい者の寝具の洗濯 11 千円 利用者数:1 人
(委託先:(福)たけふ福祉工場)

ウ 身体障害者住宅改造費支援事業 1,000 千円(県 1/2)

重度身体障がい者の住宅を改造した費用の一部を助成 助成件数:2 件

エ 日中一時支援事業

障がい者を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、指定事業所で日中見守りを行うサービス 8,286 千円(国 1/2、県 1/4) 延べ利用者数:1,448 人

オ 移動支援事業

障がい者が円滑に外出できるよう介助人が付き添うサービスを実施
1,759 千円(国 1/2、県 1/4) 延べ利用者数:100 人

(4) 補装具給付事業

ア 補装具給付費 16,155 千円(国 1/2、県 1/4)

(単位:件)

区 分	交付	修理	区 分	交付	修理	区 分	交付	修理
義 肢	3	1	電動車いす	4	5	車いす	12	19
装 具	12	1	補 聴 器	25	27	その他	16	3
眼 鏡	1	0	姿勢保持装置	3	5	合 計	76	61

イ 難聴児補聴器給付費 102 千円(県 1/2) 修理 6 件

(5) 自立支援医療給付事業(国 1/2、県 1/4)

ア 更生医療

障がい者の更生を図り、社会参加を促進するため自立支援医療を給付

給付費 26,930 千円 支払決定実人数:入院 9 人、入院外 44 人(入院、入院外重複有)

イ 育成医療

身体上の障がい有する、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すと認められる 18 歳未満の児童で、確実に治療効果が期待できる人に自立支援医療を給付

給付費 720 千円 支払決定実人数:入院 4 人、入院外 8 人(入院、入院外重複有)

ウ 療養介護医療

医療と常時介護を必要とする人に療養介護医療を給付

給付費 12,913 千円 支払決定実人数:15 人

(6) 障害福祉サービス事業

障がい者の種別に関わらず、必要に応じて在宅や施設でのサービスを提供

ア 障害福祉サービス費 (R6.3～R7.2 提供分) 給付費 2,244,776 千円 (国 1/2、県 1/4)

サービス区分	延べ利用者数 (人)	給付費支給額 (千円)
居宅介護	912	56,886
重度訪問介護	24	59,992
行動援護	16	431
同行援護	93	2,573
療養介護	180	47,967
生活介護	2,768	669,763
短期入所	385	30,503
自立訓練 (生活訓練)	160	20,548
宿泊型自立訓練	28	5,926
就労移行支援	326	39,879
就労継続支援 A 型	1,683	245,512
就労継続支援 B 型	3,904	586,188
就労定着支援	19	802
共同生活援助 (グループホーム)	1,055	162,248
施設入所支援	1,606	272,242
高額障害福祉サービス費	7	71
計画相談支援	2,615	43,245

イ 障害児通所給付費 (R6.3～R7.2 分) 253,194 千円 (国 1/2、県 1/4)

サービス区分	延べ利用者数 (人)	給付費支給額 (千円)
児童発達支援	1,067	33,927
放課後等デイサービス	2,211	200,354
保育所等訪問支援	317	5,707
高額障害児通所給付費	9	133
障害児相談支援	731	13,073

ウ 障害児通所給付費自治体助成費 1,963 千円

エ 丹南地区障害者給付認定審査会負担金 5,375 千円

(7) 相談支援事業

ア 福祉相談員を設置 (身体障がい者福祉 6 人、知的障がい者福祉 2 人、精神障がい者福祉 1 人)

イ 障がい者、保護者、介護者などに対する相談支援を委託

身体・知的障害、障がい児 14,296 千円 (委託先: (福) 越前市社会福祉協議会)

精神障がい 7,148 千円 (委託先: (福) 六条厚生会)

(8) コミュニケーション支援事業

手話奉仕員派遣 195 千円 (国 1/2、県 1/4)

(9) 日常生活用具給付事業

在宅の身体障がい者（児）に対し日常生活用具を給付

給付額 15,111 千円（国 1/2、県 1/4（小児慢性特定疾患児日常生活用具は国 1/2））

品 名	件数	品 名	件数	品 名	件数
情報・通信支援用具	12	在宅療養等支援用具	6	小児慢性特定疾患児 日常生活用具	0
介護・訓練支援用具	1	紙おむつ	282	住宅改修	1
自立生活支援用具	8	ストマ装具	1164	合 計	1474

(10) 知的障害者職親委託事業

知的障がい者を企業で預かり、更生に必要な指導訓練を行い、社会復帰を促進

1,080 千円（国 1/2、県 1/4） 対象者：3 人（委託先：増田紙器工業㈱）

(11) 社会参加促進事業

ア 福祉タクシー利用料金助成事業

通院等のためにタクシーを利用する重度障がい者に対して、利用助成券を交付

一人当たり 500 円券年間 30 枚 自動車借上料 2,939 千円

イ その他事業

(ア) 障がい者スポーツ教室等を開催する障害者社会参加促進事業委託料

障がい者ニュースポーツの集い事業委託料 200 千円（委託先：越前市身体障害者福祉連合会）

障がいスポーツ教室開催事業委託料 100 千円（委託先：越前市障がい者スポーツクラブ）

(イ) 常時車いす使用者のための外出支援サービス事業委託料 576 千円

延べ利用者数：46 人（委託先：タクシー会社等 9 事業者）

(ロ) 各種障がい者大会参加事業委託料 15 千円（委託先：越前市身体障害者福祉連合会）

(ハ) 手話奉仕員養成講座開催 932 千円

(ニ) 声の広報発行事業 80 千円（国 1/2、県 1/4）

「広報越前市」「議会だより」の「きくの会」による音訳

(ホ) 身障者自動車改造事業補助金（リフト車購入を含む） 200 千円

(ヘ) 授産製品販路拡大推進事業 600 千円

障がい者施設授産製品の販路を拡大するために、セルプえちぜんに補助金を交付

(12) 福祉ホーム事業

委託料 3,874 千円（国 1/2、県 1/4、各市町負担金※）

（委託先：たけふ福祉会）※各入居者の出身市町が委託料を人数按分により負担

(13) 介護施設等物価高騰対策支援事業補助金 13,309 千円

（県 1/2、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

原油価格・物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所への支援 延べ 235 事業所

(14) 地域活動支援センター事業・重層的支援体制整備事業（障がい）

障がい者が通い、創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを支援（委託先：芦山会）

(ア) 地域活動支援センターアップ 9,000 千円

うち、重層的支援体制整備事業対象分 3,000 千円（国 1/2、県 1/4）

(イ) 地域活動支援センターつながり 7,500 千円

うち、重層的支援体制整備事業対象分 1,500 千円（国 1/2、県 1/4）

(ロ) 基幹相談支援センターに相談員を配置し、障がい者に対する相談支援を実施

2,039 千円（国 1/2、県 1/4）

目 4. 援護費

(1) 被災者支援事業

雪害における災害見舞金 10 千円（一部破損 1 件）

火災における災害見舞金 100 千円（全焼 1 件）

(2) 市戦没者追悼式

委託料 511 千円（委託先：越前市遺族連合会）

目 5. 老人福祉費

(1) 在宅の高齢者対策

在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみで暮らす高齢者等及び家族に対し、住み慣れた地域で安心して自立した生活を目指し支援

事業名		件数	決算額 (千円)	財源
地域密着型介護施設整備事業				
高齢者介護予防拠点 整備事業（補助金）	高齢者が介護予防拠点として 使用する集会所等の整備	2	4,461	県 10/10
高齢者生活支援事業				
① 生活管理指導事業	在宅において社会適応が困難 な高齢者を養護老人ホームに 一時的に入所させ、日常生活 に対する指導又は支援を実施	5	417	
② 軽度生活援助事業	虚弱な高齢者の軽易な日常 生活援助	3	8	
③ 寝具洗濯サービス事業	在宅要介護認定者の寝具洗濯 サービス	50	340	
④ 緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者の 急病・災害等の緊急時に対応	151	6,347	
⑤ 外出支援サービス事業	移送用福祉車両の 利用に対して補助	1,767	3,282	
⑥ 要介護老人住環境 整備事業(補助金)	要介護認定者の住宅改修補助 80 万円限度に 7 割～9 割の 助成	4	2,720	県 1/2

(2) 高齢者の生きがい対策

高齢者が知識や経験を生かし、自らが生きがいを持って積極的な社会参加を目指し支援

事業名		決算額 (千円)	財源
老人クラブ活動支援事業			
老人クラブ活動補助金	・老人クラブ数 116 ・会員数 5,090 人 - スポーツ大会等 1,839 人 - 文化・創作活動 - 趣味の作品展 550 人 - 演芸大会 500 人	7,553	国 1/3、県 1/3

(3) 老人福祉施設

高齢者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、安全な住居を確保し、安心した生活を目指し支援。また、独立して生活することに不安のある高齢者に、一時的に住居を提供し、在宅での自立した生活の支援

事業名		決算額 (千円)	財源
養護老人ホーム措置事業	措置人員 26 人 (内訳：太子園 21 人、 市外施設 5 人)	77,902	老人施設入所者 措置費負担金
	老人ホーム入所措置判定 委員会(5 回開催)	60	
高齢者生活支援ハウス運営委託 (高齢者生活支援事業) (委託先：(福)わかたけ共済部)	一時的に住居を提供し 在宅での自立した生活に 向けた支援(36 人)	13,200	生活支援ハウス 利用者負担金

(4) 重層的支援体制整備事業(介護)

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりの一部事業を重層的支援体制整備事業として実施

ア 相談支援事業(地域包括支援センター運営業務)

在宅高齢者の様々なニーズを適切な機関・制度・サービスにつなぐための総合相談を実施

地域包括支援センター委託料 82,200 千円(国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%)

相談件数：10,103 件(実人数：5,526 人)

イ 地域づくり事業

(ア) 地域介護予防活動支援事業

介護予防を図るため、町内毎の通いの場「いきいきふれあいのつどい」や、シニアクラブ会員に軽スポーツに親しむ大会等を実施し、身体機能の維持・向上、健康に関する知識を普及

地域包括支援センター委託料 22,650 千円

(国 25%、県・市 12.5%、第 1 号保険料 23%、第 2 号保険料 27%)

(イ) 生活支援推進事業

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために、地域の支援ニーズ及びサービスのコーディネート機能を担い、必要となる住民主体の多様な助け合い活動の創出を目指すことで、介護予防・生活支援体制の整備、充実及び推進を図るために 17 地区に第 2 層地域支え合い推進員を配置

生活支援体制整備事業委託料 11,057 千円（委託先：各地区自治振興会等）

（国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%）

第 1 層介護予防生活支援サービス協議体 1 回

第 2 層地域支え合い推進員研修会 2 回

(5) 介護施設等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けた介護サービス事業所への支援

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

ア 電気料金支援

30,190 千円（県 1/2） 延べ 271 事業所

イ 食材料費支援

14,600 千円 80 事業所

目 6. 国民年金費

(1) 加入状況

(R7.3.31 現在、単位：人)

1 号被保険者		3 号被保険者数	合 計
強制加入, 被保険者数	任意加入, 被保険者数		
6,235	48	2,706	8,989

(2) 各種申請等の市受付件数

ア 申請免除・納付猶予 377 件

イ 学生納付特例申請 66 件

ウ 年金裁定請求 28 件

項 2. 児童福祉費

目 1. 児童福祉総務費

(1) 次世代育成支援対策推進事業

ア 子ども・子育て会議の開催

4 回開催（学識経験者 2 人、各種団体 19 人）

イ 夢をはぐくむはじめのいっぽ（ブックスタート）事業 1,136 千円

5 か月児セミナー会場にて、「絵本ボランティア」が絵本の読み聞かせを行い、絵本一冊と絵本バックを配付 令和 6 年度配付率：99.8%

ウ 在宅育児応援手当 10,850 千円

第 2 子以降の 0～2 歳の児童を在宅で育児している世帯に対し、対象児童一人当たり月額 1 万円を支給

令和 6 年 9 月から県が所得制限を撤廃し制度拡充したため、令和 6 年 8 月で市単独事業終了

在宅育児応援手当支給実績

令和6年4月～8月				
給付対象	対象年齢	給付人数 (人)	決算額 (千円)	財源
世帯年収 360 万円未満世帯	0～2 歳	27	1,400	県 1/2
・ 世帯年収 360 万円未満で 育児休業給付金受給世帯 ・ 世帯年収 360 万円以上世帯	1 歳	158	5,790	
令和6年9月～令和7年3月				
世帯年収 360 万円未満世帯	0～2 歳	18	980	県 1/2
世帯年収 360 万円以上世帯		78	2,680	県 10/10

エ 結婚相談事業委託料 35 千円（委託先：越前市婦人福祉協議会）

成婚率の向上に努め、結婚相談を行う拠点として機能するとともに、結婚を望む子を持つ親
同士の交流や結婚相談員の研修会事業を実施

結婚相談開催 武生地区 月 3 回

結婚を望む子を持つ親同士の交流事業 4 回

結婚を望む者同士の交流事業 2 回

オ ふくい結婚応援協議会負担金 240 千円

県と県内 17 市町で組織し、県内で結婚を希望する人の活動を支援するふくい結婚応援協
会の負担金

カ U29 早婚夫婦支援金 8,100 千円 27 組（県 10/10）

若年層の結婚を後押しするため、対象世帯あたり 30 万円の支援金を給付

キ U25 早婚夫婦支援金 10,800 千円 27 組（県 10/10）

若年層の結婚を後押しするため、対象世帯あたり 40 万円の支援金を給付

(2) こどもまると応援基金事業

こどもまると応援基金積立金 105,166 千円

(3) 児童相談事業

児童相談受付状況

ア 令和6年度新規受付

相談区別	人数	相談区別	人数	相談区別	人数
児童虐待相談	26	不登校相談	5	性格行動相談	2
その他の養護相談	50	発達障害相談	2	合計	85

イ 継続ケース 115 人

ウ ケース会議

定例進行管理会議 12 回（毎月 1 回）

進行管理補完会議 2 回

個別ケース会議 300 件

エ 生活困窮者自立支援事業 子どもの学習支援事業

生活困窮世帯等の子どもに学習支援、日常生活支援、養育支援等を実施（個別支援）

委託料 2,400 千円（国 1/2）（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽））

延べ利用人数：219 人

オ 越前市要保護児童対策地域協議会調整支援業務委託

要保護児童地域対策協議会における連絡調整業務 2,500 千円（国 1/3、県 1/3）

（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽））

カ 支援対象児童等見守り強化事業補助金 3,093 千円（国 2/3）

支援が必要なこどもの早期発見や、適切な支援につないだり継続的に見守りしたりしていくため、こども食堂や学習支援団体等へ食糧費等を補助（4 団体）

キ 児童育成支援拠点事業補助金 4,000 千円（国 2/3）

児童育成拠点整備のための改修工事

（交付先：（医）野尻医院）

ク 親子関係形成支援事業補助金 100 千円（国 2/3）

親子関係形成支援プログラム実施のための講師養成にかかる費用補助

（交付先：（福）越前自立支援協会（一陽））

（4）子育て一時支援事業

ア 病児保育事業（病児・病後児保育） 13,848 千円（国 1/3、県 1/3）

病気又は病気回復期の児童を病児デイケア施設「ままのて」で一時的に保育

延べ利用人数：病児 374 人、病後児 2 人（委託先：（医）野尻医院）

イ 病児保育広域事業（病児・病後児保育） 852 千円

福井市・鯖江市・越前町との相互預かり、南越前町・池田町の預かり

受託児：107 人 委託児：156 人

ウ 一時預かり事業

市内全ての保育園・認定こども園・小規模保育事業所で一時預かりを実施

延べ利用人数：公私立園合計 962 人

一時預かり事業委託料 30,980 千円（私立園のみ）（国 1/3 県 1/3）

※世帯第 2 子以降と多胎児の第 1 子の利用料の減免を実施（県 1/2）

エ すみずみ子育てサポート事業 8,982 千円（県 1/2）

児童を在宅で育てる子育て家庭や妊婦家庭（初産）が、認可外保育施設などが行っている一時保育や家事援助等を利用する際に、その利用料を一部助成

対 象：小学校就学前までの児童を養育する者、第 1 子を出産予定の妊婦で家事援助が必要な者

委託先：NPO 法人子どもセンターピノキオ、福井県民生活協同組合（ハーツきっずたけふ、ハーツきっずさばえ、きらめきくらしのサポート）、（医）野尻医院 複合型デイサービスてまり、アイビーエージェント㈱（子育てサポートセンターとらいあんぐる）

延べ利用人数：2,995 人

オ 子育て支援短期利用事業 890 千円（国 1/3、県 1/3）

児童の養育が一時的に困難となった場合、一定期間施設で児童の預かりを実施

（利用時間：ショートステイ 24 時間、トワイライトステイ 17:00～21:00）

（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽）、福井県済生会乳児院、ファミリーホームかぞくのいえ）

延べ利用人数：149 人（ショートステイ 123 人・トワイライトステイ 26 人）、移送 94 人

カ 里帰り出産サポート助成金 60 千円

里帰り出産のため、市外で子育て支援サービス等を利用した場合の費用について、出産の前日から 40 日間を対象に費用の半額を 3 万円上限に助成 申請件数：4 件

- (5) 子どもの未来応援事業 子どもの居場所づくり事業 委託料 4,500 千円 (国 2/3)
こどもの生活圏域に居場所を提供し、地域ボランティアや教員OB等による生活・学習支援や、地域での見守りを実施 (委託先：越前市地域公益活動推進協議会 (笠ネット))
実施箇所数：11 箇所、延べ利用児童数：3,686 人
- (6) 子ども広場事業
子ども広場機能強化委託料 7,500 千円 (電源地域振興事業県補助金 2,897 千円)
(委託先：たけのこクラブ) 来館者数：262,199 人
- (7) 重層的支援体制整備事業
ア 地域子育て支援センター委託料 50,004 千円 (国 1/3、県 1/3)
子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、交流の場の提供、相談等を実施
委託先：NPO法人子どもセンターピノキオ (市民プラザたけふ内)、(福) 和楽園
(国高保育園内)、(福) 町屋福祉会 (認定子ども園あわたべ内)、(福) 越前自立支援協会 (一陽) (ショッピングセンターS I P Y内)、福井県民生活協同組合
(ハーツきつずたけふ) 延べ利用人数：68,012 人
イ 利用者支援事業基本型委託料 6,901 千円 (国 2/3、県 1/6)
子どもや子育てに関する相談窓口を設置し、子育て家庭が教育、保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう情報発信や相談を実施
(委託先：NPO法人子どもセンターピノキオ (市民プラザたけふ内))
延べ相談対応件数：226 件

目 2. 保育園費

- (1) 保育園等の入園状況 (R7.3.1 現在)

区 分	市 内 施設数	定 員 (人)	入園児童数(人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
公立園	7	940	48	106	116	144	140	147	701
私立園	18	2,163	158	331	364	404	388	432	2,077

※公立園 保育園 1 園、認定子ども園 6 園

※私立園 保育園 3 園、認定子ども園 13 園、小規模保育事業所 2 園

※受託児童を含み、委託児童を除く

- (2) 保育料等の軽減

ア 幼児教育・保育の無償化により、非課税世帯の 0～2 歳児及び全ての 3～5 歳児の保育料無料

イ すくすく保育支援事業 (保育園・認定子ども園分)

福井県独自で、世帯第 2 子以降の保育料を無料、また、第 3 子以降の副食費を減免

- (7) 保育料軽減分

区 分	対象児童数 (人)	決算額 (千円)	財源
第 2 子 (640 万円未満世帯)	347	52,126	県 1/2
第 2 子 (640 万円以上世帯)	108	19,161	県 10/10
第 3 子以降	158	41,237	県 1/2

- (4) 副食費軽減分 14,171 千円 対象児童数：279 人 (県 1/2)

※私立園に対し、世帯第 3 子以降の副食費の軽減対象児童分について支給 10,893 千円

(3) 外国籍児童対応職員の配置

ポルトガル語の通訳や翻訳を必要とする公私立園について、市で雇用した外国籍児童対応のための会計年度任用職員 4 人が巡回し園を支援。また、外国籍児童が多数在籍する公立園 1 園に保育補助者としてポルトガル語に対応できる会計年度任用職員 7 人を配置

(4) 職員人件費（公立園）、公立保育園等管理運営事業

公立園（7 園）の運営

ア 職員人件費

正規職員 519,228 千円

会計年度任用職員（外国籍児童対応職員分も含む） 387,102 千円

イ 管理運営経費

保育業務委託料 8,215 千円、代替職員謝礼 2,940 千円

扶助費 89,904 千円 園児の一般生活費（賄材料費、公立園の光熱水費等含む）

施設管理委託料 8,445 千円（委託先：（公社）越前市シルバー人材センターほか）

総合保育業務支援システム委託料 2,693 千円（委託先：NTT ビジネスソリューションズ(株)）

使用料及び賃借料 2,171 千円 複合機・輪転機、AED ほか

備品購入費 1,767 千円（食器消毒保管庫（北新庄）、テント天幕 ほか）

(5) 障がい児等保育事業

ア 保育カウンセラー配置事業 2,759 千円（県 1/2）

市内公私立保育園・認定こども園（23 園）、幼稚園（6 園）巡回相談実施

イ 障がい児等保育事業費補助金 52,831 千円

私立園において、重度・中軽度の障がいがある児童や気がかりな子を集団で保育するために加配した、保育士・保育教諭・看護師・准看護師の人件費を助成

(6) 保育充実促進事業

ア 低年齢保育充実促進事業補助金 19,206 千円（県 1/2）

0～2 歳児担当保育士を加配した私立園に人件費助成

イ 民間施設子育て子育て支援事業補助金 19,601 千円

保育士の処遇向上のため、複数の事業を実施する統合型補助金

(ア) 子育て世帯支援 9 法人 6,600 千円（県 1/2）

(イ) 住宅手当 1 法人 880 千円（県 1/2）

(ウ) 保育士等のメンタルケア 1 法人 500 千円（県 10/10）

(エ) 施設運営事業 10 法人 11,621 千円（市 10/10）

ウ 産休代替職員補助金 487 千円（県 10/10）

産休代替職員（保育士・栄養士等）を臨時的に任用する園に産休代替期間の人件費助成

エ 認可外保育施設環境支援事業費補助金 960 千円 2 施設

越前市に住民票がある児童の保育を日常的に行う市内の認可外保育施設に対し助成

オ 保育体制強化事業費補助金 12 園 18,687 千円（国 1/2、県 1/4、一部国 1/2 市 1/2）

私立園に対し、地域の人材（無資格者）を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助し、保育の体制を強化し保育士が働きやすい職場環境を整備

カ 保育補助者雇上強化事業費補助金 7 園 11,606 千円（国 3/4、県 1/8）

私立園に対し、子育て支援員等の保育士を補助する者を雇用するための費用を補助し、保育士の業務負担を軽減

キ 保育士等就労助成金 5,640 千円

市内の私立の保育所・認定こども園・小規模保育事業所に、正規職員として就労した保育士・保育教諭、又は保育実習を行った学生に対し助成金を支給

(ア) 就労奨励金（採用 1 年目） 20 人 4,000 千円

(イ) 県外者支援金（採用 1 年目） 1 人 210 千円

(ウ) 継続奨励金（採用 3 年目） 12 人 1,200 千円

(エ) 実習支援金（学生） 23 人 230 千円

ク 性被害防止対策支援事業補助金 1,002 千円（10 万円を上限に国 1/2、事業者 1/4）

私立園や病児保育等の児童福祉施設に対し、性被害防止対策に必要な備品購入費用等を補助（15 施設に補助）

ケ 保育士等トライアル就労応援事業補助金 1 園 281 千円（県 10/10）

非正規雇用を希望する 5 年以上保育業務に携わっていない保育士等を新たに雇用した場合の最初の 2 か月間の費用を助成

(7) 公立保育園等整備事業

既存の公立園の修繕・営繕工事を実施

公立園（8 園）の各種修繕 3,100 千円

認定こども園服間トイレ改修工事 3,164 千円

認定こども園北新庄保育室改修工事 2,133 千円 ほか

(8) 施設型給付費等支給事業

私立園（18 園）の運営費、広域入所委託料等

ア 民間保育園運営委託料 393,180 千円（国約 1/2、県約 1/4）

市内の私立保育所 3 園の運営費

イ 民間認定こども園運営負担金（うち市内施設分）1,904,703 千円（国約 1/2、県約 1/4）

市内の私立認定こども園 13 園の運営費

ウ 地域型保育事業運営負担金 67,048 千円（国約 1/2、県約 1/4）

市内の小規模保育事業所 2 園の運営費

エ 保育園等の広域入所

福井市・鯖江市・南越前町・越前町等と相互入園

受託 5 市町から 児童 22 人 うち受託料収入 1,654 千円（1 市町 5 人分）

委託 6 市町へ 児童 47 人 うち委託料 17,138 千円（4 市町）

負担金 24,301 千円（12 法人）

オ 延長保育事業 981 千円（国 1/3、県 1/3）

市内全園で通常の保育時間を超えて延長保育を実施

延べ利用人数：5,131 人（市内全園）

カ 子育てのための施設等利用給付 651 千円（国 1/2、県 1/4）

幼児教育・保育の無償化により、保育園・認定こども園保育部・小規模保育事業所に入園していない児童で、保育の必要性を認めた 3 歳以上児及び非課税世帯の 0～2 歳児の預かり保育や認可外保育施設等の利用料を無償化

給付対象児童数：4 人

キ 保育利用料助成給付金 119 千円

世帯第 3 子以降の子どもが認可外保育施設に入所している場合の利用料を月額 2 万円上限に助成 給付件数：3 件

(9) 新公立認定こども園整備事業

新公立認定こども園（吉野地区）の令和9年度開園に向け、設計及び土地の取得等を実施
設計業務委託料 27,720 千円（委託先：走坂・田辺・サンワコン設計共同体）
土地取得費 56,881 千円、地質調査、アスベスト調査 ほか

(10) 保育園等物価高騰対策支援事業

保護者への負担転嫁防止のため、原油価格・物価高騰等の影響を受けた私立園への支援
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

ア 電気料金補助 6,260 千円（県 1/2） 16 園

イ 給食食材費補助 3,136 千円（県 1/2） 16 園

(11) 市乳幼児教育・保育支援センターの運営 15,722 千円（国 1/2）

人件費 15,329 千円（幼児教育アドバイザー、幼小接続コーディネーター、保育士 1 名分）
諸謝金 167 千円（質向上研修 90 千円、スーパーバイザー謝礼 77 千円）

※令和 6 年 4 月開設

目 3. ひとり親家庭福祉費

(1) ひとり親家庭福祉

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立支援及び交流のため母子父子自立支援員を配置

ア ひとり親家庭相談受付状況

区 分	生 活 一 般					児 童		経済的支援・生活援護					合 計
	住 宅	医 療 健 康	就 労	養 育 費	そ の 他	養 育	そ の 他	福 祉 資 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 保 護	税	そ の 他	
件 数	0	51	40	0	42	43	68	39	4	0	0	40	327

イ ひとり親家庭等児童の学習支援事業 委託料 1,075 千円（県 3/4）

ひとり親家庭等の子どもに対し、家庭学習の支援や進学及び進路等の相談等を通じ、ひとり
親家庭等の子どもの自立を支援

（委託先：越前市母子寡婦福祉連合会）

教室開催回数：96 回、延べ参加児童数：1,021 人

ウ ひとり親家庭等高校生の通学定期代助成 1,466 千円（県 1/2）

助成対象者数：49 人 延べ 396 月

(2) 児童扶養手当の支給 210,225 千円（国 1/3）

母子・父子家庭等の児童扶養手当受給者数：383 人（令和 7 年 3 月期）

(3) ひとり親家庭等医療費の助成 40,667 千円（県 1/2）

母子・父子家庭等に対し、医療費の一部を助成

助成対象者数：1,256 人（R7. 3. 31 時点）

助成件数：15,152 件

目 4. 児童健全育成事業費

(1) 児童館管理運営事業

指定管理委託料 130,000 千円（指定管理者：（福）越前市社会福祉協議会）

（児童クラブ利用人員を除く、単位：人）

区分	武生東	武生西	武生南	神山	吉野	国高	大虫	王子保
延べ利用人員	4,982	1,866	820	3,120	868	1,284	534	1,871
区分	北新庄	北日野	味真野	花筐	岡本	南中山	服間	
延べ利用人員	1,130	747	855	4,933	366	3,165	625	

(2) 児童館施設の長寿命化整備

武生南児童センター機能向上改修工事 72,965 千円（国 1/3、県 1/3）

(3) 放課後児童クラブ事業

ア 放課後児童クラブ委託料 199,360 千円（国 1/3、県 1/3、障がい児児童クラブ県 1/2）

保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生を対象に児童センター・私立保育園などで実施

イ ひとり親家庭等児童クラブ利用料助成 1,328 千円（県 1/2）

助成対象者数：72 人（延べ 531 月） 2,500 円/月

(4) 地域児童育成活動支援事業

ア 児童小遊園地遊具修繕 3,009 千円

イ 児童小遊園地遊具定期点検業務 1,155 千円

ウ 児童小遊園遊具撤去工事 873 千円

目 5. 児童発達支援事業費

(1) 障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

ア 運動やことばの遅れ等、発達が気になりなこどもとその家族を対象に、日常生活の基本的動作の取得・集団生活への適応を目的とし、障害児通所支援事業（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）及び障害児相談支援事業を実施

障害児通所支援事業利用実人数：146 人 延べ利用人数：2,823 人

障害児相談支援事業利用実人数：125 人 延べ利用人数：426 人

障害児給付費収入：39,815 千円 利用者負担金収入：385 千円

イ 保護者学習会の開催 35 回、参加延べ人数：168 人

ウ 児童発達支援センター業務委託料 25,500 千円

（委託先：㈱ほっとリハビリシステムズ）

(2) 地域障害児支援体制強化事業

地域の発達支援の中核的な役割を担い、地域の障がい児支援の質の向上と障がい児の支援体制の強化を図ることを目的とした事業

ア 児童発達支援センター等の機能強化 6,413 千円（国 1/2）

発達相談 実人数 179 人、関係機関とのケース会議 115 件

保護者の交流事業 7 回 参加延べ人数：35 人

療育研修会（保護者・支援者対象） 2 回 参加延べ人数：108 人

講師謝礼 40 千円 福井県こども療育センター医師 1 名 福井大学病院医師 1 名

発達支援担当者会議 2 回 アドバイザー謝礼 18 千円 地域の事業所へのスーパーバイズ

イ 巡回支援専門員整備事業 406 千円（国 1/2）

放課後児童クラブへの巡回支援回数 34 回、巡回支援員 2 名、総巡回支援時間 101 時間

(3) 発達支援調整機関の設置

地域生活支援事業 家庭・教育・福祉連携推進事業 8,917 千円（国 1/2、県 1/4）

障がいのある子どもとその家族の地域生活の向上及び発達支援体制整備を目的に地域連携推進マネジャーを配置

目 6. 子ども医療助成費

(1) 子ども医療費助成

高校 3 年生相当の年齢（18 歳になる年の年度末）までの子どもにかかる医療費の一部助成

助成対象者数 (助成件数)	助成総額	財源別
10,978 人 (175,230 件)	371,852 千円	県費分 152,706 千円（県 1/2） 市単分 219,146 千円

(2) 未熟児養育医療給付費 5,031 千円（国 1/2、県 1/4）

医療機関が入院療育を認めた 1 歳未満の子どもに対し、医療給付を実施

助成対象者数：29 人（65 件）

目 7. 児童手当支給費

(1) 児童手当の支給

令和 6 年 10 月の制度改正により、下記のとおり支給対象年齢等を拡充

- ・支給対象年齢の拡充

高校 3 年生相当年齢まで拡充

- ・所得制限の撤廃

- ・多子加算の引き上げ

一律月 3 万円に引き上げ

多子加算（第 3 子以降）の対象となる年齢について 18 歳以下から 22 歳以下へ拡大

- ・支給月の細分化

支給月を年 3 回（6 月・10 月・2 月）から年 6 回（偶数月）に変更

(参考) 新旧児童手当支給額（月額/児童一人当たり）

旧制度（令和 6 年 9 月まで）		新制度（令和 6 年 10 月から）	
0～3 歳未満	15,000 円	15,000 円	第 3 子以降 30,000 円
3 歳～小学生	10,000 円 第 3 子以降 15,000 円	10,000 円	
中学生	10,000 円	10,000 円	
高校生	支給なし	10,000 円	

(2) 支給実績

(ア) 令和6年9月まで

区 分	延べ支給対象児童数 (人)	支給額 (千円)
被用者 (0歳～3歳未満) (国 37/45、県 4/45、市 4/45)	10,604	159,060
非被用者 (0歳～3歳未満) (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	974	14,610
3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	35,389	353,890
3歳以上小学校修了前 第3子以降 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	6,414	96,210
中学生 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	14,710	147,100
特例給付 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	2,099	10,495
小計①	70,190	781,365

(イ) 令和6年10月から

区 分	延べ支給対象児童数 (人)	支給額 (千円)
被用者 (0歳～3歳未満) (国 10/10)	5,346	94,470
非被用者 (0歳～3歳未満) (国 13/15、県 1/15、市 1/15)	471	8,880
3歳以上小学校修了前 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	22,500	302,475
中学生 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	7,964	96,580
高校生 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	8,001	96,950
小計②	44,282	599,355

合計 (小計①+小計②)	114,472	1,380,720
--------------	---------	-----------

項3. 生活保護費

目1. 生活保護総務費

生活保護適正実施推進事業

ア 体制整備強化事業 4,346千円 (国 3/4)

面接相談員の体制を整備し、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するなど実施体制の整備強化

イ 扶養義務調査充実事業 59千円 (国 3/4)

扶養義務者の市外調査等を実施

ウ 医療扶助適正化事業 5,473 千円 (国 3/4)

医療相談員の体制を整備し、レセプト等の内容点検や、頻回受診等の不適切な受診行動への指導などにより医療扶助の適正化を実施

エ 被保護者就労支援事業 3,499 千円 (国 3/4)

被保護者の就労に向けた支援を実施

目 2. 扶助費

生活保護法に基づき最低限度の生活保障と保護者の自立を助長

生活保護費 386,216 千円 (国 3/4)

ア 保護の動向 (年平均値)

年度	保護 世帯数	実人員 (人)	保護率 (%)	生活 扶助 (人)	住宅 扶助 (人)	教育 扶助 (人)	介護 扶助 (人)	医療 扶助 (人)	生業 扶助 (人)
R4	193	223	2.75	188	157	8	31	176	1.1
R5	205	236	2.96	194	160	6	38	192	3.3
R6	203	233	2.89	191	160	4	35	201	4.1

イ 保護の開始・廃止の状況

年度	開始世帯数	廃止世帯数
R4	43	29
R5	39	35
R6	25	32

款 4. 衛生費 決算額 2,560,796 千円

項 1. 保健衛生費

目 1. 保健衛生総務費

(1) 地域医療活動支援事業

ア 在宅当番医制運営事業 3,549 千円

休日昼間の急病患者の医療体制を確保（委託先：（一社）武生医師会）

イ 公立丹南病院組合負担金 2,614 千円 救急医療費負担ほか

ウ 病院群輪番制病院運営事業 1,058 千円

休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するために補助
嶺北は 7 病院が参加

エ 小児救急医療支援事業 1,212 千円（県 2/3）

小児救急医療に係る休日及び夜間の診療体制を整え、小児医療の充実を図るために補助
嶺北は 4 病院が参加

オ 武生看護専門学校運営事業 10,500 千円

良好な教育環境確保、人材を育成するための運営補助

(2) ちひろのおくりもの事業 500 千円（寄付金 500 千円）

出生届出時に、いわさきちひろの絵と俵万智のメッセージの入った越前和紙の命名カード
「わたしたちの赤ちゃんへ、ちひろのおくりもの」を贈呈

(3) 母子健康診査事業 79,422 千円

ア 母子健康手帳等の交付

妊娠届出時に母子健康手帳を交付（557 人）、出生届出時に予防接種予診票・乳幼児健康診
査票綴を交付（519 人）

イ 妊婦・乳幼児健康診査

妊婦（延べ 6,269 人）、里帰り健診等（延べ 22 人）、産婦（442 人）、1 カ月児（494 人）、
4 カ月児（499 人）、9～10 カ月児（503 人）、1 歳 6 カ月児（551 人）、3 歳児（582 人）

ウ 特定不妊治療費助成事業 5,180 千円 補助件数：116 件（実人数：68 人）

(4) 母子健康相談事業 3,322 千円

ア 助産師・保健師が妊産婦等の家庭を訪問し保健指導を実施（単位：人）

区分	妊産婦	新生児	乳児	幼児
実人数	493	7	482	484
延べ人数	499	7	488	1,103

5 カ月児セミナー（12 回 277 組）に合わせ、離乳食教室の実施（12 回 90 組）

イ 幼児健康診査後の支援

幼児健康診査において言語や心身発達面で継続指導を必要とする幼児や不安のある保護者
に対し、発達支援や育児支援を継続的に実施

健診・健診事後フォロー体制検討会（2 回）、のびのび教室（12 回、延べ 33 組）、ぞうさん
教室（5 回、延べ 9 組）、健診事後精密検査（60 人）

ウ 育児に関する相談会・体験会の実施

(ア) 子どもの心身の健やかな発育・発達を促すため、地域子育て支援センター及び保育園等
において保護者に対する教育や相談会を実施（7 回、88 人）

(イ) 中学校における生活習慣病予防教育、命の尊さを学ぶ「命のぬくもり体験学習」にて
赤ちゃん抱っこの疑似体験や妊婦体験（市内中学校 8 校）等を実施

(5) 妊娠・出産包括支援事業

ア 産前産後サポート事業（支援の必要な妊産婦等への訪問等）1件

イ 産後ケア事業 1,178千円（国1/2）

宿泊：6件（実人数：5人）、通所：38件（実人数：22人）

ウ 伴走型相談支援の充実、出産・子育て応援金の交付 58,513千円

妊娠期から出産期にかけての伴走型相談支援と合わせて妊娠時5万円、出産後5万円を現金またはデジタル地域通貨（はぴコイン）にて交付し、経済的支援を実施

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

（相談支援：国1/2、県1/4、応援金：国2/3、県1/6）

区 分	交付人数		決算額 (千円)
	妊娠	出産	
現金	364	270	32,000
地域デジタル通貨	224	281	26,513

(6) 狂犬病予防事業 (R7.3.31現在 単位:頭)

区 分	頭 数	区 分	頭 数
畜犬登録数	2,963	犬の転出数	41
うち 新規登録数	167	犬の転入数	154
狂犬病予防注射済票交付数	2,359	狂犬病予防接種率	79.6%
犬の死亡届出件数	196		

畜犬登録管理システム使用料 96千円（契約期間：令和7年2月～令和12年1月）

(7) 飼い主のいない猫対策事業

市内に生息する飼い主のいない猫又は飼い主が不明な猫の繁殖を制限し、殺処分される不幸な猫を減らすとともに、市民の生活環境の保持に資するため、野良猫不妊手術費補助金を交付 408千円（オス20匹×6千円、メス32匹×9千円）

目2. 予防費

(1) 感染症予防事業

伝染病の発生、蔓延を事前に予防するため各種予防接種を実施

予防接種委託料 298,262千円（委託先：（一社）武生医師会ほか）

ア 個別・指定外・広域的予防接種

種 別	接種者数(人)	種 別	接種者数(人)
B C G	494	五種混合	1,396
四種混合	672	二種混合	587
MR1期	508	MR2期	605
日本脳炎1期	1,653	日本脳炎2期	842
子宮頸がん	3,008	ヒブ	603
小児用肺炎球菌	2,024	不活化ポリオ	0
水痘	1,002	B型肝炎	1,482
ロタ	1,328	高齢者インフルエンザ	10,805
高齢者用肺炎球菌	196	高齢者新型コロナ※	4,492

※高齢者新型コロナワクチン 8,300円/件助成あり

イ 風しんの追加的対策（国 1/2（抗体検査に係るもの））

特に風しんの抗体保有率が低い昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施（抗体検査実施者数：99 人、予防接種者数：17 人）

ウ 新型コロナワクチン接種（繰越分）（接種実施人数：398 人）

目 3. 斎場費

（1）斎場使用状況

（単位：件）

区 分	12 歳以上	12 歳未満	1 歳未満	医療汚物	計
越 前 市	1,066	-	7	-	1,073
南越前町	106	-	-	1	107
管 外	30	-	-	-	30
計	1,202	-	7	1	1,210

（2）斎場管理運営業務包括委託 32,340 千円（委託先：㈱五輪）

（3）修景用地の整備 28,435 千円（南越前町負担金 2,143 千円）

（4）新斎場整備事業

現斎場と南越前町今庄斎場の機能を集約した斎場を整備

ア 新斎場の火葬炉設備選定及び建築基本設計業務に係る公募型プロポーザルの実施

選定業者 火葬炉設備：㈱宮本工業所

基 本 設 計：㈱内藤建築事務所・安久建築事務所設計共同体

イ 地質調査委託 3,952 千円（南越前町負担金 436 千円）（委託先：㈱田中地質コンサルタント）

目 4. 環境対策費

（1）環境政策一般事務費

環境審議会（委員 18 人）の開催 1 回（12 月 23 日）

（2）環境教育事業

ア 「CO2CO2（コツコツ）ダイエット」チラシの配布 対象者：656 人

イ 市政出前講座、イベントなどでの環境学習会の開催（延べ 28 回、受講者数：432 人）

ウ 認定こども園、保育園及び幼稚園での環境学習会の推進（31 園、参加者数：1,074 人）

エ エコビレッジ交流センター管理事業

（ア）施設管理委託料 12,432 千円（委託先：うららの町づくり振興会）

里山スクールや環境入門教室等の開催及び出前講座（116 回、参加者数：2,576 人）

（イ）エアコン設置 550 千円（料理研究室）

（3）生活環境保全対策事業

公害防止のための監視及び測定

（ア）大気関係（硫化水素、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質）

観測局における常時監視観測（味真野、武生北）

（イ）水質関係（水温、臭気、色相、透視度、pH、BOD、SS、DO等）

市内主要河川の水質調査及び水域調査（全 50 測定地点）、事業所排水調査（調査事業所 30 事業所）、事業所排水の河川影響調査（全 21 測定地点）、地下水調査

（ウ）一般環境ダイオキシン類濃度調査（土壌 2 地点・河川水 1 地点）

（エ）環境パトロールの実施

(4) 環境美化推進事業

ア 市民雪どけクリーン作戦（市内全域）等清掃活動への支援

イ 不法投棄監視等業務委託（パトロール、不法投棄再発防止）

（委託先：（公社）シルバー人材センター）

ウ 環境公害苦情処理件数 36 件、空き地の草刈苦情処理件数 73 件

(5) コウノトリが舞う里づくり推進事業

ア コウノトリが舞う里づくり推進事業委託料 10,165 千円（国 1/2（コウノトリの環境整備に係るもの）（委託先：コウノトリが舞う里づくり推進協議会）

(7) 国内希少野生動植物等対策

希少種保全に関する地元住民への研修会の開催（3 月 7 日、参加者：11 名）、地域住民主体の希少野生生物保全対策とモニタリング活動及び生息状況調査

(4) 生物多様性保全再生

水田退避溝の設置 1 カ所（丸岡町）、休耕田ビオトープの普及促進（中山町、上杉本町、牧町、中津原町）

(5) コウノトリ P R コーナーの管理・運営

野外コウノトリ産卵・ひな誕生・足環装着映像放映、コウノトリ剥製や越前市の農業に関するパネル展示（P R 館、市生涯学習センター、中央図書館、あいぱーく今立、道の駅越前たけふ、しきぶ温泉「湯楽里」）

(エ) 野外コウノトリ足環装着

野外コウノトリヒナ足環装着実施（安養寺町 5/20、下中津原町 5/20、大塩町 5/21）

(オ) 野外コウノトリモニタリングシステムの構築と動画配信

市内 4 箇所（安養寺町、中野町、下中津原町、大塩町）の人工巣塔で営巣した野外コウノトリの繁殖行動を観察・記録し、動画サイトへのライブ配信及び編集動画を投稿

(6) ごみ減量化推進事業

ア 資源回収に対する助成（回収量合計 978t、142 団体、544 回）

(7) 資源回収団体奨励金 4,889 千円（1kg 当たり 5 円助成）

(4) 資源回収業者奨励金 978 千円（1kg 当たり 1 円助成）

イ チャレンジ 30 運動

家庭系ごみを 1 人 1 日あたり 30 g 減らすことを目標とし、ごみの分別の徹底、食事の食べきり、生ごみの水切り・堆肥化、雑紙のリサイクルの推進及び啓発

ウ 生ごみ処理器（コンポスト等）購入に対する助成（17 基）

エ 使用済み小型家電リサイクル事業

資源の有効活用と環境汚染防止のため、家庭で使用された小型家電を回収（2,800 kg 回収）

オ 市民一人当たりのごみ排出量

家庭系ごみ 543g/人・日 ごみ資源化率 19.1%

(7) 脱炭素社会実現事業

ア リースによる公共施設照明 L E D 化（3 年計画の 2 年目）

(7) R5 施工 29 施設 9,382 灯 142,877 千円/10 年（リース期間：R6～R15）

(4) R6 施工 25 施設 13,167 灯 92,400 千円/10 年（リース期間：R7～R16）

イ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用した補助事業

P P A による公共施設太陽光発電設備の導入（国 10/10）

(7) 武生中央公園総合体育館 330 k W 35,377 千円

(4) あいぱーく今立 46.48 k W 7,650 千円

ウ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（県 10/10）

（ア）太陽光・蓄電池セットでの導入 4,745 千円（9 件）

（イ）太陽光単独での導入 700 千円（4 件）

エ 越前市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定支援 2,530 千円

地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づく実行計画改定

目 5. 合併処理浄化槽費

（1）合併処理浄化槽設置整備補助事業 18,966 千円

公共用水域の水質汚濁防止を目的とした合併処理浄化槽設置に対する補助金交付

（補助金額：千円）

区分	人 槽						小計	単独槽 等撤去	宅内 配管	計
	5	7	10	11～20	21～30	31～50				
件数	22	11	0	1	0	0	34	9	11	
金額	8,580	5,214	0	1,002	0	0	14,796	1,050	3,120	18,966

（2）合併処理浄化槽区域検査料補助金 38,952 千円

越前市浄化槽維持管理協会が行う合併処理浄化槽の維持管理に対する補助金

目 6. 保健対策費

（1）健康診査事業

ア がん検診の受診勧奨

（ア）無料検査等の実施

特に罹患率の高い 65 歳以上と若い年代の受診者数を増やすため、自己負担金無料の節目年齢を設定、後期高齢者に対し、健康診査（無料）を実施

特定健診等とがん検診が一体となった受診券綴りを作成、40 歳以上の市民に発送

（イ）女性への受診勧奨

20 歳～39 歳女性には、子宮頸がん検診受診券を発送、21 歳には子宮頸がん検診無料クーポン券を配布、41 歳には乳がん検診無料クーポン券を配布、前年度乳子宮いずれか未受診者には受診券綴りを配布

イ 集団・個別健診の実施

健康診査委託料 124,141 千円（委託先：（公財）福井県健康管理協会）

区 分	人数	区分	人数
胃がん検診（集団）	504	子宮頸がん検診（集団）	592
（個別）	2,178	（個別）	1,365
大腸がん検診（集団）	1,566	乳がん検診（集団）	791
（個別）	3,841	（個別）	1,166
肺がん検診（集団）	1,669	前立腺がん検診（集団）	182
（個別）	3,858	（個別）	441
B・C型肝炎ウイルス検診（集団）	175	ピロリ菌抗体検査（集団）	226
（個別）	337	（個別）	354
後期高齢者健診（集団・個別）	2,751		

- うち、がん検診推進事業対象 子宮頸がん 17 人、乳がん 39 人（国 1/2）
 がん検診受診者拡大事業県補助金（県 1/2）、ピロリ菌等検査支援事業県補助金（県 1/2）
- （２）生活習慣病予防事業 16,678 千円
- 幅広い分野の連携と協働で健康づくりに取り組めるよう「越前市健康づくり推進会議」や「健康づくり P R 大使」による「越前市健康づくり計画」の推進
 各地区の自治振興会や健康づくり推進員（395 人）等による地域における自主的な健康づくり事業を推進
- ア 運動普及や食生活改善等健康増進に関する教育の実施
 健康づくり 3 団体研修会、生活習慣病予防講座（52 回、受講者数：1,151 人）
 各地区健診会場等での健康相談の実施（42 回、相談者数：1,765 人）
- イ 小学校での個別相談、集団教育による肥満児童対策や中学校での生活習慣病予防教室の実施（小学校 5 校、中学校 2 校）
- ウ 食生活改善等推進活動の実施
 食生活改善推進員会委託料 1,000 千円（推進員数：155 人）、運動習慣普及活動事業の推進
 運動普及推進員会委託料 450 千円（推進員数：83 人）
- エ 社会福祉センタートレーニングルーム管理運営委託 11,421 千円
 （委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
 延べ利用者数：16,813 人
- オ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- （ア）歯科健診受診結果において、口腔体操要指導及び健診結果問題ありの方に対し、個別通知を行い、オーラルフレイル予防講座（口腔機能チェック等含む）を実施（10 人）
- （イ）低栄養（前年度の健診結果から 1.5 キログラム以上の体重減少かつ B M I 18.5%以下）が疑われる方に対し栄養指導を実施（15 人）
- （ウ）健診結果において、医療受診が必要な値ながらも医療未受診者に対し、訪問にて保健指導と医療機関受診勧奨を実施（28 人）
- （エ）糖尿病治療中断者に対し、医療機関受診勧奨を実施（5 人）
- （オ）通いの場を活用したフレイル予防（口腔、栄養、薬）に関する健康教育の実施（222 回、延 2,660 人）
- （カ）S P P B 測定によるフレイル拾い上げ事業の実施（10 回、延べ 237 人）
- （３）歯科保健事業 5,991 千円
- ア 1 歳 6 カ月児健診（23 回）においてブラッシング指導、歯科保健指導（552 人）を実施
- イ 3 歳児健診（23 回）において歯科保健指導（585 人）及び歯科予防処置（403 人）を実施
- ウ 5 カ月児セミナーにおいて親と子の歯の健康教育を実施（12 回）
- エ 3 歳児むし歯のない子 17 地区表彰（497 人）
- オ 2 歳 6 か月歯科健診（23 回）において歯科保健指導（517 人）及び歯科予防処置（427 人）を実施
- カ 歯科医療機関において個別歯科健診の実施
 （対象年齢 20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳 受診者数：1,083 人）
- キ 地区集団健診会場等における歯科健診及び歯科保健指導の実施（6 回、171 人）
- ク オーラルフレイル講演会・セミナー等（3 回、130 人）
- ケ 歯の健康教育・相談（3 回、104 人）
- コ 歯とお口の健康フェスタの開催（来場者数：328 人）

(4) こころの健康推進事業 973 千円(県 511 千円)

ア こころの相談室実施 42 回 面接 45 件 電話 50 件

こころの相談会実施 12 回 面接 21 件

ストレスチェック 5 か月セミナーにおいて保護者に対し実施 277 人

イ 自殺予防人材養成講座

ゲートキーパー養成講座 8 回 163 人

目 7. 霊園費

(1) 鴨谷霊苑使用状況

種類 (㎡)	区画数	R6 年度末 許可数
8	179	175
6	389	377
4	1,239	1,221
計	1,807	1,773

(2) 佐山鹿ノ楽墓園使用状況

種類 (㎡)	区画数	R6 年度末 許可数
8	18	18
6	57	57
4	105	104
計	180	179

(3) 霊園管理業務包括委託料 4,673 千円 (委託先: 越前福井森林組合)

款 5. 労働費 決算額 83,513 千円

項 1. 労働諸費

目 1. 労働諸費

- (1) シルバー人材センター支援事業
高年齢者に働く生きがいのある環境を整備（(公社) 越前市シルバー人材センター）
- (イ) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金 5,639 千円
- (イ) 雇用開発支援事業費等補助金 8,700 千円
- (2) 労働者融資事業
勤労者融資制度：勤労者の生活安定を図るため金融機関と協調融資
勤労者生活安定資金融資額 43 件、38,600 千円（協調率 1:1.2）、預託金 25,000 千円
- (3) 労働団体育成支援事業
連合福井丹南地域協議会南越地区連絡会が行う労働者の教育、文化及び福祉の向上のための事業に対し補助 勤労者福祉団体育成事業補助金 500 千円
- (4) 就職・就業支援事業
越前市家内労働指導センターが行う家内労働者の就業機会の増大と公正な労働条件の確立を推進するための事業に対し補助 越前市家内労働指導センター補助金 900 千円
- (5) 雇用促進対策事業
ア メディア活用情報発信等委託料 462 千円（委託先：(株)ウララコミュニケーションズ）
市内企業で働く人を取材し、企業の魅力や越前市で働く魅力を紹介するホームページ「越前WORK魂」の運営（取材、広告、保守管理）2 社追加掲載（延べ掲載企業 44 社）
イ 出前企業説明会事業委託料 479 千円（委託先：福井鉄道(株)ほか）
市内内外の高校生、保護者及び教員向けに、市内企業の魅力を知り、将来の職業選択に活かしてもらうための見学会 参加者：57 人（主に高校 2 年生）

目 2. 労働施設管理費

労働者福祉施設維持管理事業

ア 施設修繕

国高ふれあいセンター 自転車小屋修繕	473 千円
池ノ上勤労者スポーツセンター 外壁修繕	418 千円
労働福祉会館 消防用設備修繕	8 千円

イ 施設管理委託料

施設毎の委託料及び利用実績

施設名	決算額 (千円)	延べ利用者数 (人)
労働福祉会館	7,590	4,543
式部ふれあい館	8,650	10,664
池ノ上勤労者スポーツセンター	1,021	894
国高労働福祉センター	2,702	611
国高ふれあいセンター		7,486
広瀬勤労者研修センター	1,411	4,537

(4) 農業生産総合対策条件整備事業

- ア 未来に繋ぐふくいの農業応援事業（水田支援） 22,496 千円 3 件
（県 1/2）、（県 1/3、市 1/10）、（県 1/6、市 1/6）
- イ 産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策） 13,570 千円 4 件（国 1/2）
- ウ 麦・大豆生産技術向上事業 13,658 千円 越前市農業再生協議会（国 10/10）

(5) 園芸振興対策事業

- ア 共同選果・共同出荷体制確立事業補助金 4,202 千円 56 件
園芸重点振興作物（トマト、キュウリ、スイカ）の安定的供給とブランド化を図るため、
共同選果・共同出荷し、秀、優又は良と判別された数量に応じ補助金を交付
- イ 未来に繋ぐふくいの農業応援事業（園芸支援） 4,762 千円 1 件（県 1/3、市 1/6）
- ウ がんばれ特産産地！小さな農業応援事業 914 千円 1 件（県 1/2）

(6) 農産物加工センター管理事業（もやいの郷・農楽園）

施設管理委託料 5,070 千円（委託先：越前市もやいの郷・農楽園管理協会）
延べ利用者数：4,211 人

(7) 環境調和型農業推進事業

- ア 環境保全型農業直接支払交付金 32,283 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）
- イ 環境調和型農業推進事業補助金 13,144 千円

特別栽培農産物栽培と冬期湛水などを組み合わせた取組みに対し支援

	面積 (ha)	備考
認証① 水稻	123	コウノトリ呼び戻す農法米 42ha 冬期湛水 88ha 中干延期 146ha
省農薬 水稻	55	
認証③ 水稻	104	
認証① そば	150	

(8) 有機農業産地づくり推進事業

環境調和型農業規模拡大支援事業補助金 900 千円（国 10/10）

(9) 中山間地域直接支払交付金事業

中山間地域等の農業生産活動による国土の保全と水源かん養などの公益的、多面的な機能を確保するために交付

交付金額 36,665 千円（指定地域 国 1/2、県 1/4 特認地域 国 1/3、県 1/3）

対象農地 急傾斜地（田 1/20・畑 15 度以上）等

指定地域 17 集落（坂口、味真野、岡本、服間）

特認地域 18 集落（神山、北日野、白山、大虫、吉野、南中山）

認定面積 1,700,200 m²（指定地域 840,596 m²、特認地域 859,604 m²）

(10) 農作物鳥獣害防止対策推進事業

ア 捕獲数

イノシシ	シカ	サル	アライグマ	ハクビシン
149	602	28	15	29

イ 鳥獣被害対策実施隊報償費 12,138 千円（県 8,143 千円）

ウ 鳥獣害対策組織支援 対象 67 集落 2,390 千円

エ クマ捕獲にかかる防護用品購入 317 千円（県 1/2）

オ 獣類死体火葬処分手数料 2,476 千円

カ 鳥獣対策業務委託料 23,000 千円（委託先：（一社）越前市獣害防止対策ネットワーク）

キ 鳥獣害防止対策事業補助金

(ア) 推進事業 11,531 千円 (国 10/10)

(イ) 整備事業 44,981 千円 (国 10/10) (ワイヤーメッシュの整備 L=17,032m)

(ウ) 鳥獣害のない里づくり推進事業 4,810 千円 (国 1/2) (電気柵の整備 L= 8,128m)

(エ) ツキノワグマ誘引樹木伐採事業 (5 集落) 489 千円 (県 1/3)

(11) 農村活性化推進事業

ア グリーンツーリズム強化・推進事業委託料 495 千円(委託先：(株)Eat Cross)

GOOD LIFE フェアにおいて、本市のオーガニック食品や豊かな自然環境を P R

イ 地域活性化起業人負担金 5,600 千円 (特別交付税措置対象 (上限 5,600 千円))

市の農産物等のブランディングや、主に富裕層に向けたオーガニック食品の訴求力の強化、
販路の開拓 (交付先：(株)Eat Cross)

ウ 食のブランド支援事業補助金 453 千円

市産農産物及び加工品用パッケージの開発や改良、また広告物制作に対する補助
補助率 2/3 (上限 200 千円/件)

(交付先：農事組合法人弘法大師ファームみつまた、越前たけふ農業協同組合、(株)南部農産)

(12) 中山間総合対策支援事業

ア 農作業受託促進補助 2,016 千円 (県 10/10)

中山間地や市街地周辺の小区画圃場の基幹作業を受託する担い手等に対する補助

委託希望者と受託者をつなぐ窓口となる農業サポートセンター を通じて補助

受託面積：11,709 ㎡、受託者 (アグリサポーター)：57 人

イ サポートセンター運営補助 843 千円 (県 1/2、市 1/2)、(市 10/10)

ウ 担い手支援対策事業 3,869 千円 2 件 (県 1/2)、(県 1/3)

エ 営農省力化支援事業 2,807 千円 2 件 (県 1/2)

(13) 食と農の創造審議会運営事業

食と農の創造審議会委員報酬 462 千円 (委員数 16 名) 全 5 回開催

目 4. 畜産業費

(1) 畜産生産施設整備事業

畜産農家の行う施設改修や省力機械の整備等に対する補助 4,638 千円 1 件
(県 1/3、市 1/6)

(2) 家畜防疫対策事業

家畜の特定疫病予防接種補助 1,998 千円 4 件 (市 1/3)

(3) 畜産環境対策事業

畜舎用殺虫剤・消臭剤等購入補助 (悪臭抑制等、害虫抑制等) 1,998 千円 4 件
(市 2/3)、(市 1/2)

(4) 耕畜連携支援事業

飼料用米の購入補助 52 千円 1 件 (市 2 円/kg)

目 5. 農地費

(1) 土地改良一般事務費

災害情報電話配信システム使用料 (ため池浸水区域) 132 千円

(2) 農道管理事業

農道台帳整備委託料 490 千円 (委託先: 福井県土地改良事業団体連合会)

補修用砂利支給 13 件 991 千円

(3) 県営土地改良事業

ア 県営土地改良事業等計画調査業務委託料 (月尾地区) 8,000 千円 (県 1/2)

イ 負担金

基幹水利施設ストックマネジメント事業 (榊谷地区 (R5) 繰越) 2,845 千円

基幹水利施設ストックマネジメント事業 (榊谷第2 (R6)) 74 千円

水利施設整備事業 (日野川用水地区) 2,044 千円

基幹水利施設管理事業 (日野川用水1期地区) 4,832 千円

基幹水利施設管理事業 (日野川用水2期地区) 251 千円

(4) 市営土地改良事業

ア 県単土地改良工事 (県 1/2 17,050 千円)

用排水路施設整備工事 9 件 34,100 千円

イ 市単土地改良工事

用排水路整備工事 2 件 5,522 千円

(5) 土地改良補助金事業

ア 土地改良事業補助金 団体営土地改良事業補助金ほか 6,497 千円

イ 地域水利施設活用事業補助金 (県営造成施設) (県 1/2)

武生白山土地改良区 588 千円

(6) ため池等整備事業 (国 10/10)

ア ため池等廃止事業等計画調査業務委託 4,500 千円

イ ため池整備工事費 上四目地区 21,000 千円

(7) 土地改良事務合理化事業

土地改良区合同事務所及び特定土地改良区が行う土地改良事務合理化に対し補助金を交付
2,180 千円 (交付先: 市土地改良区合同事務所)

(8) 国営造成施設管理体制整備促進事業 (国 1/2、県 1/4)

事業名	地区名	決算額(千円)
施設維持管理	松ヶ鼻	3,347
	日野	3,193
	日野川用水	1,467
	武生西部	135
	武生王子保南部	818
	今立	828
合 計		9,788

(9) 水利施設電気料金高騰支援事業 2 件 203 千円 (県 10/10)

(10) 多面的機能支払交付金事業

活動組織に対し農地面積に応じた交付金を交付 (国 1/2、県 1/4)

ア 農地維持及び資源向上 (施設の長寿命化を除く) 142,138 千円

活動組織 9 団体 集落数 136 町内 交付金対象面積 3,008.20ha

イ 資源向上 (施設の長寿命化) 96,570 千円

活動組織 9 団体 集落数 136 町内 交付金対象面積 2,909.36ha

項 2. 林業費

目 1. 林業総務費

- (1) 林道管理事業
維持管理委託料 10 件 5,339 千円
- (2) 林業施設管理事業
 - ア 金華山グリーンランド
指定管理委託料 7,891 千円（指定管理者：金華山林業振興組合）
延べ利用者数：3,843 人（使用料収入：3,396 千円）
 - イ 池ノ上森林スポーツ林道
施設管理委託料 730 千円（委託先：池ノ上いきいきクラブ）
清掃業務委託料 246 千円（委託先：（特非）えちぜん青少年自立援助センターすてっぷ）
 - ウ ハツ杉森林学習センター
指定管理委託料 29,660 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
延べ利用者数：19,300 人（使用料収入：966 千円、事業収入等：2,373 千円）
 - エ 山村広場
施設管理委託料 462 千円（委託先：月尾山村広場管理組合）
延べ利用者数：1,829 人

目 2. 林業振興費

- (1) 森林整備地域活動支援事業
森林経営計画の団地内で実施された森林境界の明確化等に対する支援交付金
2,665 千円（国 1/2、県 1/4）
- (2) 民有林造林支援事業
 - ア 民有林造林事業補助金
国庫補助対象事業となる民有林の下刈り・雪起し・枝打ち・間伐・人工造林・森林作業道
開設に対する補助金（補助率 1/10 以内） 11,498 千円
 - イ 間伐材等有効利用促進事業補助金
間伐材の搬出に要する経費の一部を助成 4,250 千円（材積 2,500 m³）
- (3) 松くい虫被害対策事業
伐倒駆除 8 m² 地上散布 8ha 被害調査等
委託料 1,642 千円（国・県 1/2～3/4）（委託先：越前福井森林組合）
- (4) 森林環境譲与税事業
 - 意向調査委託料 1,550 千円
（委託先：（一社）やましごと工房ふくい丹南営業所）
 - ハツ杉森林学習センター和ハーブプロジェクト業務委託 2,222 千円
（委託先：（一社）和ハーブ協会）
 - ウッドチップの購入 2,308 千円
 - 小規模森林間伐促進事業補助金（対象集落 19 件） 19,724 千円
 - 林業労働安全衛生環境推進事業 385 千円
 - 林道維持活動支援事業（対象集落 18 件） 4,179 千円
 - 森林組合人材活用事業 8,652 千円
 - 荒廃竹林整備事業（資機材購入補助） 1,000 千円

(5) 市営林道整備事業

林道の開設・改良・舗装等

県単林道整備事業	8 件	29,200 千円 (県 1/2)
	1 件	16,500 千円 (R5 繰越 県 1/2)
市単林道整備事業	15 件	10,021 千円

(6) 小規模治山事業

県単治山事業	4 件	9,500 千円 (県 1/2)
市単治山事業	1 件	473 千円

項 3. 水産業費

目 1. 水産振興費

水産振興事業

ア 日野川稚鮎放流事業 360 千円 放流量 100kg (委託先: 日野川漁業協同組合)

イ 水産多面的機能発揮対策事業 217 千円

日野川河川の地域資源の維持・回復を図る

款 7. 商工費 決算額 1,948,754 千円

項 1. 商工費

目 1. 商工総務費

- (1) 創造・チャレンジする風土づくり事業
市図書館、市内小中学校にモノづくり関連の図書を充実
図書購入費 2,000 千円（寄付金 2,000 千円）
- (2) 中小企業融資事業
 - ア 小規模事業者経営改善資金利子補給金 51 件 1,480 千円
小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を受けている事業者に対し、支払利子額の一部を補助
 - イ 小規模企業者支援特別資金利子補給金 43 件 937 千円
小規模企業者支援特別資金の融資を受けた事業者（20 人以下の小規模企業者）に対し、1 年間の支払利子額を全額補助（融資実績 22 件 融資金額 69,100 千円）
 - ウ 女性等創業支援資金利子補給金 5 件 361 千円
女性及びシニアの創業支援ため、創業資金に対して 2 年間の支払利子額を全額補助（融資実績 3 件 融資金額 6,600 千円）
 - エ 中小企業等伴走型資金融資利子補給金 298 件 20,828 千円
中小企業等伴走型資金の融資を受けた事業者に対する利子補給（補給率 1%～1.5%、優遇制度あり、最長 5 年、融資実績 99 件、融資金額 1,216,270 千円）
 - オ 中小企業緊急経営安定対策利子補給金 139 千円
 - カ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金利子補給金 20,830 千円
 - キ 能登半島地震信用保証料補給金 2 件 461 千円
 - ク 中小企業等経営安定対策利子補給基金積立金 28 千円

目 2. 商業振興活性化費

- (1) 商業活性化支援事業
商業施設等誘客支援事業補助金 3 件 1,151 千円（県 1/2）
商業施設における新幹線機運向上のためのイベントに係る経費の 1/2 を助成
- (2) 中心市街地活性化事業
 - ア 中心市街地活性化推進 34,254 千円
空家・空地・空店舗の調査、販売促進、イベントサポート等を実施（委託先：まちづくり武生㈱）
 - イ まちなか商業にぎわい支援 4,290 千円
まちなか出店・改装促進支援業務 出店 4 件（委託先：まちづくり武生㈱）
 - ウ まちなか賑わい創出支援事業補助金 3 件 582 千円
イベント開催事業の 2/3 を助成
 - エ まちの担い手連携事業 1,000 千円（県 1/2）
店舗等連携の促進及び、商店街の成長計画策定ための講座の開催、成長計画の策定（委託先：まちづくり武生㈱）

目 3. 工業振興費

(1) 企業誘致事業

ア 企業立地促進補助金

土地・建物・機械設備取得費等補助 24 件 653,437 千円

イ 今立工業団地立地企業支援補助金

電気料金補助 2 件 2,134 千円

ウ 空き工場等活用助成金 1 件 950 千円

エ 企業誘致基金積立金 100,087 千円

(2) 越前たけふ駅周辺整備推進事業

ア 越前たけふ未来創造基地機能検討等に関する研究調査謝礼 922 千円 (国 1/2)

イ 起業マインド育成事業 講師及び有識者謝礼 616 千円 (国 1/2)

ウ 土地取得費 5,288 千円 (道路用地 235 m²、大屋町 18-10-2)

(3) 次世代産業活性化事業

ア 越前鯖江デザイン経営スクール開催負担金 4,500 千円 (国 1/2)

イ 小規模事業経営支援促進事業補助金

経営改善普及事業の充実を図り、小規模事業者の振興と安定に資することを目的に商工団体の事業費の一部を補助

(ア) 武生商工会議所 12,137 千円

うち、中小企業人材確保支援事業として以下を含む

・社員定着化セミナー事業委託料 403 千円

市内中小企業の人材の定着化を図るためのセミナーを開催

新入社員フォローセミナー 受講者：47 人

人事担当者セミナー 受講者：28 人

・労働力確保対策支援セミナー 受講者：30 人 212 千円

・業界研究セミナー事業委託 事業所：8 社 206 千円

・高校生対象職場見学会事業委託料 433 千円

中小企業の雇用に繋げるため武生商工高校生（商業キャンパス、工業キャンパス）を対象に職場見学を実施 参加生徒：259 人、訪問企業：18 社

(イ) 越前市商工会 6,620 千円

ウ 展示会等出展支援事業補助金 2,986 千円

展示会出展経費に対する補助 延べ 15 社

エ 産業人材育成支援事業補助金 870 千円

従業員等研修費の補助 13 件 受講者数：延べ 52 人

オ 小規模事業者伴走型持続化補助金 10 件 3,737 千円

地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図ることを目的に、経営計画に基づいた販路開拓等を行うために必要な経費の一部を補助

(ア) 創業者・事業承継枠 越前市商工会 3 件 1,016 千円

(イ) D X 枠 金融機関 2 件 800 千円

(ウ) デザイン経営枠 武生商工会議所 2 件 800 千円、越前市商工会 1 件 335 千円

(エ) 脱炭素枠 越前市商工会 1 件 386 千円、金融機関 1 件 400 千円

(4) 越前モノづくりフェスタ開催事業

ア 越前モノづくりフェスタ開催負担金 9,000 千円

イ 越前モノづくりフェスタ事業補助金 3,000 千円

- (5) 和紙の里施設管理事業
- ア 越前長屋管理
入居者:延べ3人(使用料収入690千円)
- イ 指定管理者委託料 50,000千円
紙の文化博物館・卯立の工芸館・体験工房パピルス館・コミュニティ広場・手わざ工房
(指定管理者: 福井県和紙工業協同組合)
入館者数(紙の文化博物館・卯立の工芸館): 28,180人
体験者数(体験工房パピルス館): 21,952人、利用人数(手わざ工房): 24人
- (6) 越前鳥の子紙施設整備事業
越前生漉鳥の子紙保存会の活動拠点として、産業観光の機能を付与した研修施設を整備
伝統産業支援事業補助金(越前鳥の子紙施設整備事業補助金) 50,128千円
- (7) 越前ネクストクラフト事業
クラフトフェス事業補助金 11,000千円(国 1/2)
伝統工芸の若手職人等が中心となり、作り手と使い手が交流する場であるクラフトフェス
(千年未来工芸祭)を開催することを支援
- (8) 工芸の里構想推進事業
- ア ツーリズムEXPOジャパン2024出展
出展等旅費 121千円、出展負担金 672千円
- イ 多言語対応案内プログラム整備委託料・保守委託料 313千円(委託先: ㈱PIJIN)
- ウ 越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 2,943千円
- エ 大阪関西万博出展負担金 2,400千円
- オ 伝統産業支援事業補助金
- | | |
|--------------------|---------|
| (ア) 越前和紙振興対策事業補助金 | 1,982千円 |
| (イ) 越前打刃物振興対策事業補助金 | 1,995千円 |
| (ウ) 越前指物振興対策事業補助金 | 2,000千円 |
| (エ) 展示会等出展支援事業補助金 | 750千円 |
- カ 越前市伝統産業新規開業支援事業補助金 780千円
- キ 伝統工芸職人塾補助金 23,646千円(県 1/2 11,823千円)
長期: 10人(越前和紙4人、越前打刃物5人、越前箆笥1人)
短期: 6人(越前打刃物5人、越前箆笥1人)
- ク 地域特産工業振興対策事業補助金 117千円(越前和紙の原材料確保)
- (9) 紙の文化博物館展示事業
会場設営等委託料 1,789千円(委託先: ㈱ユミカツラインターナショナル)
特別展「Yumi Katsura 和紙ドレス展～越前和紙の可能性～」
入館者数: 7,677人
- (10) 越前打刃物振興施設管理事業
指定管理者委託料 17,800千円
(指定管理者: 越前打刃物産地協同組合連合会) 入館者数: 13,585人
- (11) 日野川地区工業用水道建設事業
日野川地区工業用水道建設事業負担金 87,284千円
(うち、2,781千円はR5繰越分)

(12) 工業団地管理事業

ア 池ノ上工業団地法面对策調査・設計業務	4,895 千円
イ 今立工業団地 2 号排水ポンプ整備工事	1,705 千円
ウ 池ノ上工業団地大型土のう設置工事	2,087 千円
エ 池ノ上工業団地土砂撤去工事	737 千円

目 4. 観光費

(1) たけふ菊人形事業

第 73 回 2024 たけふ菊人形 補助金 85,000 千円

(紫のまち 越前たけふ花絵巻～紫式部の暮らした越前市と源氏物語)

事業主体 たけふ菊人形まつり実行委員会(事務局:市、武生商工会議所)

開催期間 10 月 4 日(金)～11 月 4 日(月・祝日) 32 日間 (休園日:10 月 24 日(木))

総入場者数 235,020 人

(2) 万葉の里管理運営事業

ア 万葉館入館者数 17,180 人

イ 万葉館催事

企画展

「紫式部展」4 月 20 日～6 月 30 日(入館者数 3,721 人)

「万葉集がルーツ!秋の七草展」7 月 20 日～9 月 29 日(入館者数:913 人)

「あなたを想う恋のうた受賞作品&御城印展」11 月 1 日～12 月 22 日(入館者数:818 人)

「味真野苑につどう野鳥たち」1 月 18 日～3 月 30 日(入館者数:498 人)

ウ 味真野苑無料休憩所 延べ利用者数 10,805 人

(3) 観光イベント支援事業

第 19 回越前市サマーフェスティバル 12,700 千円

事業主体 越前市サマーフェスティバル実行委員会(事務局:市、市観光協会)

開催期間 8 月 14 日(水)～15 日(木)

総入場者数 2 日間で 45,000 人

事業内容 ふるさと祭り、花火大会

(4) 観光施設管理事業

ア 紫式部と国府資料館(紫ゆかりの館)指定管理委託料 13,014 千円

(指定管理者:(株)オーイング越前支店)

イ 屋内催事場管理委託料 374 千円(委託先:越前パークマネジメント共同事業体)

(5) 観光推進事業

ア 観光推進事業業務委託料 88,660 千円(委託先:(一社)越前市観光協会)

(ア) プロ層誘客事業

・クリエイター集団 PERIMETRON と連携したプロ層に対するプロモーション

・展示会「BAMBOO EXPO」への出展

・高付加価値体験プログラム開発

・八芳園 Mu Su Bu での富裕層へのプロモーション

開催期間:5 月 29 日～6 月 9 日(うち 10 日間)

内容:伝統工芸や食の PR、特産品の販売、和紙・打刃物体験など

(イ) インバウンド誘客事業

- ・トラベルキュレーターに対する越前認知度向上事業（モニターツアー）

開催日：1 回目_10 月 23～26 日、2 回目_11 月 18 日～21 日

- ・高付加価値ガイド育成事業

教養観光研修：8 月 22 日、10 月 8 日、10 月 10 日（計 3 回）

ホスピタリティ研修：9 月 20 日（1 回）

ガイド参加者数：8 名

(ウ) 観光誘客促進事業

- ・定額タクシー事業 4 月 1 日～10 月 27 日

指定乗降可能場所から 1 乗車あたり 500 円で利用可能なタクシー乗車チケットを販売

利用枚数：7,504 枚 利用人数：13,284 人

- ・レンタカー利用促進事業 4 月 1 日～12 月 30 日

市内で宿泊しレンタカーを利用する方に対し 3,000 円助成

利用件数：117 件 乗車人数：159 人

- ・団体バスツアー助成事業

市内で体験、食事、宿泊するバスツアーを実施する旅行会社等に対し助成

4 月～9 月期間：ツアー件数：31 件、団体客数：3,254 人、助成額：1,391 千円

10 月～12 月期間：ツアー件数：8 件、団体客数：1,313 人、助成額：858 千円

(エ) 観光パンフレット等作成事業

観光パンフレットやマップを改訂、増刷

- ・モノ、コト、ココロ旅（改訂） 40,000 部発行

- ・むかしまちあるき 武生エリア編（改訂） 12,000 部発行

- ・むかしまちあるき 今立五箇編（改訂） 5,000 部発行

- ・紫式部が暮らしたまちなかめぐり（増刷） 10,000 部発行

- ・グルメパンフレット（改訂） 35,000 部発行

(オ) 情報発信宣伝広告事業

- ・高速道路 S A パンフレット設置による情報発信

- ・越前たけふ駅構内デジタルサイネージを活用した P R

大河ドラマ館、シャトルバス、越前おろしそば、道の駅越前たけふ等の P R 画像を配信

- ・自家用車利用者対象とした広報（冠山峠道路を利用した来訪促進）

令和 6 年 9 月発行フリーペーパー「道の駅旅案内」秋冬号等に広告を掲載

令和 7 年 3 月発行「まっふるマガジンドライブ東海・北陸信州ベスト」作成

リーフレット発行部数：25,000 部

設置場所：岐阜・東海圏の高速道路 S A、県内外の道の駅、観光案内所等

(カ) 観光ボランティアガイド事業

- ・ガイド派遣 案内派遣 744 件 案内人数 17,426 人

- ・ガイド育成 観光ボランティアガイド登録者数 62 人

観光ボランティアガイド連絡会 9 回開催

ガイド研修 1 回開催（10 月 27 日実施、17 人参加）

(キ) 観光開発事業

- ・越前おろしそば活用事業

市内各店舗巡回型イベント「越前そば 200 年祭～まつりそば総選挙～」を実施

（約 1,000 食を提供）

- ・ご当地グルメ（三大グルメ）活用観光PR事業 10月1日～12月31日
市内10店舗で提供されている「ひ三つのごちそうセット」注文者に500円の地域観光クーポン券進呈（進呈数：3,032枚）
- ・神社仏閣活用事業
令和7年1月、一般社団法人未来の住職塾から参画社寺向けの勉強会を開催
- (ク) 観光施設管理事業
 - ・「ちひろの生まれた家」記念館管理運営事業 来館者数：7,183人
 - ①いわさきちひろ生誕地・武生ピエゾグラフ展
安曇野ちひろ美術館と共催し、季節ごとに4回の展覧会開催
(春展) ちひろの庭（開催期間：令和6年3月15日～6月3日）
(夏展) いのちを見つめて（開催期間：6月15日～9月2日）
(秋展) 旅するちひろ（開催期間：9月14日～12月2日）
(冬展) ちひろのあかちゃん（開催期間：12月13日～令和7年3月3日）
 - ②展示替期間中の作品展示、花を用いた館内の演出等
 - ③生誕の日プロモーション「HAPPY BIRTHDAY ちいちゃん」
開催期間：11月15日～12月23日
バースデイメッセージカードを募集し館内に展示（248通）
 - ④開館20周年記念企画実施
中庭にフォトスポット（「窓ぎわのトットちゃん」パネル）の設置
記念館オリジナルグッズやポストカードの贈呈
- イ 中京圏向けプロモーション業務 4,994千円（委託先：名古屋テレビ放送株式会社）
メ〜テレ（名古屋テレビ放送）にて3月20日放送
ABCテレビ、北陸朝日放送、長野朝日放送、静岡朝日テレビ、テレビ神奈川等順次放映
- ウ 観光・匠の技案内所運営
 - (7) 管理運営業務委託料 6,106千円（委託先：（一社）越前市観光協会）ほか
来所者数：7,113人
 - (イ) 観光・匠の技案内
所建物借上料 6,353千円（センチュリープラザ1階）ほか
借上先：タケフ都市開発（株）
 - (ウ) 移転に伴う施設改修工事費 532千円
看板設置等工事 362千円 ほか
- エ 丹南地域定額タクシー事業負担金 1,069千円（県1/2）
交付先：丹南広域タクシー協議会、利用件数：1,022件、延べ利用者数：2,034人
- オ 観光協会補助金 81,804千円
 - (7) 観光協会運営補助金 71,843千円
 - (イ) 観光協会情報発信事業補助金 9,003千円
 - ・（一社）越前市観光協会公式サイト「越前叡智」の運営
 - ・市内事業所対象観光研修会の開催
開催日：1回目 11月27日（13名参加）
2回目 令和7年2月27日（18名参加）
 - ・観光案内看板設置
設置場所：ハピラインふくい「武生駅」、福井鉄道「たけふ新駅」
 - (ウ) 観光開発（歴史文化活用）事業補助金 958千円（補助率1/2）

- ・蔵資源活用事業(919 千円)
 - まち歩きツアー（募集型・事前予約型）実施 参加者 29 名
 - 謎解きゲームキット制作 85 セット販売
- ・フィルムコミッション(39 千円) 8 番組対応、うち 6 事業に対し支援
- カ 北陸新幹線開業イベント開催事業補助金（開業 1 周年記念イベント） 10,000 千円
 - 交付先：越前たけふ駅開業イベント実行委員会（県 1/2）
- (ア) 越前市産大麦とそばを活用した関連イベント（期間：6 月～11 月）
 - ・「越前六麦麺」を市内飲食店 19 店舗で提供（6 月 4 日～18 日）
 - ・「夏そば」を市内飲食店 16 店舗で提供（8 月 6 日～25 日）
 - ・越前六麦麺や越前おろしそばをたけふ菊人形会場で提供（10 月 30 日）
- (イ) サマーフェスティバル関連イベント
 - 花火大会（8 月 15 日）北陸新幹線の車体をイメージした花火打上
- (ウ) たけふ菊人形開イベント
 - 新幹線沿線駅で販売されている全国の駅弁や本市の地元グルメを販売
 - 開催期間：11 月 2 日～3 日 販売数：200 食
- (エ) 北陸新幹線越前たけふ駅開業 1 周年記念イベント
 - 開催日：令和 7 年 3 月 16 日
 - 開催場所：道の駅「越前たけふ」敷地内及び周辺
 - 内 容：周辺市町の特産品の販売、パネル展示、ノベルティグッズ等の配布、
e スポーツの体験、地元市民団体のキッズダンスや演奏、丹南地域出身の
有名アーティストのライブ
- キ 学生合宿促進補助金 223 千円
 - 市内合宿をした学生に 1 人あたり 1,000 円を補助 延べ 132 人（県 1/2）
 - （市内合宿をした学生 1 人あたり 500 円を加算（県 10/10））
 - 地域交流をした学生に 1 人あたり 250 円を延べ 98 人分給付（県 10/10）
- (6) 道の駅管理運営事業
 - ア 道の駅指定管理委託料 88,900 千円（指定管理者：㈱鮮魚丸松）
 - 道の駅「越前たけふ」入込客数：615,526 人（R5_602,924 人）
 - イ 道の駅観光案内所施設管理運営業務 12,177 千円（委託先：（一社）越前市観光協会）
 - 道の駅観光案内所来所者数：35,410 人（R5_32,410 人）

目 5. 花のまちづくり事業費

万葉菊花園管理運営事業

- ア 入園者数:32,615 人
- イ 菊・花きの栽培展示外体験棟利用普及 展示室展示 12 回、体験室展示会 2 回、体験室使用
延べ 84 日
- ウ 花のまちづくり推進（出前講座）9 回
- エ 県内小中学校校外学習 26 校
- オ 菊を中心とする各種花き栽培（仕立菊各種約 3,300 株 人形菊約 2,000 株）
- カ 菊のトピアリー 50 体、4m ジャンボクマ、お城トピアリーの栽培及び菊人形展示管理
- キ 花の絵と写真コンクール 応募総数 181 点
- ク たけふ菊人形における人形菊・クッション菊栽培

款 8. 土木費 決算額 2,997,582 千円

項 2. 道路橋梁費

目 2. 道路橋梁維持費

(1) 補助道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R5 繰越	現年
道路（舗装）改修工事 3 件（国 4.5/10）	10,564	8,000
道路（舗装）改修工事 1 件（国 5/10）	—	17,000
せせらぎ池改良工事 1 件（県 1/3）	—	24,000

(2) 単独道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R5 繰越	現年
街路樹管理委託	—	33,516
消雪設備点検委託	—	35,827
道路等維持管理委託	—	53,891
道路維持改修工事	—	241,034

(3) 橋梁維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R5 繰越	現年
橋梁定期点検業務 3 件(国 5.5/10)	—	52,000
橋梁補修詳細設計業務 4 件(国 5.5/10)	33,305	—
橋梁維持改修工事 27 件(国 5.5/10)	60,708	144,100

目 3. 道路新設改良費

(1) 交通量の増加、車両の大型化に対処するため、幹線道路及び生活道路の整備を重点に市道の改良工事を施工

(2) 舗装工事は、改良道路を優先施行し、除雪路線にも配慮して公共施設に通じる道路、通勤通学道路、交通量の多い道路を主に施工

ア 施工状況 (単位：千円)

	事業区分			全体 事業費	工事費	委託料	用地費	物件 移転費
補助道路整備事業	社会資本 整備総合 交付金事業	国補助率 (5.5/10)	市道第 6802 号線 (R5 繰越)	68,240	67,478	—	—	762
	都市構造 再編集中 支援事業	国補助率 (4.5/10)	市道第 1801 号線	14,982	14,982	—	—	—
単独道路整備事業			R5 事故繰越分	16,396	16,396	—	—	—
			R5 明許繰越分	5,737	4,692	—	1,045	—
			現年分	96,750	85,678	10,560		512

イ 市道整備状況

区 分	市道実延長 (m)	路線数 (本)
令和 6 年度末	856, 163	2, 909

区 分	延長 (m)	率 (%)
改 良 済	611, 541	71. 4
舗 装 済	754, 073	88. 0

(3) 県営道路整備事業

県営道路整備改良に伴う地元負担金 8, 196 千円 (現年分)
12, 000 千円 (R5 繰越分)

(4) 交通安全施設整備事業

交通危険箇所に道路反射鏡、道路区画線及び路面標示、その他交通安全施設を設置
(単位：千円)

工 種	事 業 量	事業費
道路反射鏡修繕・撤去	25 基	2, 994
道路反射鏡設置	14 基	1, 203
区画線設置・改修	9, 835m	7, 796
グリーンベルト設置・改修	158m	
合 計		11, 993

目 4. 雪寒地域道路事業費

(単位：千円)

種 別	R5 繰越	現年
消雪施設整備工事 40 件	46, 884	119, 338

目 5. 除雪対策費

- (1) 除雪対象路線 585km
- (2) 除雪業務委託料 535, 153 千円 (国 118, 470 千円)
- (3) 道路除排雪機械整備費補助事業 5 件 12, 500 千円
- (4) 除雪オペレーター育成支援補助金 1 社 49 千円

項 3. 河川費

目 1. 河川総務費

河川改修工事 春日野川 (塚原町) ほか 計 12 件 15, 598 千円

河川水位計設置工事 八ヶ川外 (瓜生町外) 計 3 箇所 4, 466 千円

目 2. 河川整備費

(1) 用悪水路改良事業 用悪水路改良工事 新町ほか 計 3 件 2,321 千円

(2) 単独河川改修事業 (単位：千円)

種 別	現年
小規模河川改修工事 5 件	6,969
排水路改修工事 6 件	3,953

(3) 県営河川改修事業 (単位：千円)

県営河川改修に伴う地元負担金	R5 繰越	現年
	1,400	1,820

(4) 砂防対策事業

砂防指定地申請書作成業務委託 1 件 1,749 千円 (国 1/2) (委託先：㈱帝国コンサルタント)

目 3. 河川対策費

吉野瀬川ダム建設関連事業

ア 吉野瀬川ダム建設事業推進のための地元説明会及び関係機関との協議

イ 吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会

ウ 地域整備工事 3 件 20,698 千円

項 4. 都市計画費

目 1. 都市計画総務費

(1) 越前市立地適正化計画改定業務委託 6,800 千円 (委託先：㈱サンワコン)

(2) 駅前広場・蔵の辻管理業務委託 6,873 千円 (委託先：まちづくり武生㈱)

(3) 越前たけふ駅西交通広場管理業務委託 796 千円 (委託先：㈱鮮魚丸松)

(4) 越前たけふ駅西交通広場短時間有料駐車場保守業務委託 964 千円

(委託先：N E S ㈱福井営業所)

目 2. 公園費

(1) 補助公園整備事業

ア 武生東運動公園 整備工事 4 件 51,742 千円 (国 5/10)

イ 武生中央公園 整備工事 3 件 24,031 千円 (国 5/10)

ウ 白崎公園 整備工事 外 2 件 6,974 千円 (国 5/10)

エ 枚井手公園 整備工事 1 件 4,928 千円 (国 4.5/10)

(2) 単独公園整備事業

ア 芦山公園 整備工事 2 件 1,872 千円

イ 帆山公園 整備工事 外 2 件 3,395 千円

(3) 公園管理事業

ア 公園遊具定期点検業務委託 4,070 千円 (委託先：上屋敷工業㈱)

イ 都市公園包括管理業務委託 103,840 千円 (委託先：たけふ未来有限責任事業組合)

ウ 丹南総合公園日常管理業務委託 6,955 千円 (委託先：丹南総合公園吉野地区管理協会)

- エ 公園改修工事 武生中央公園 外 39 件 14,819 千円
 オ 都市公園等利用促進イベント支援補助金 6 件 1,203 千円
 カ 武生中央公園指定管理委託料 44,000 千円
 (指定管理者：越前パークマネジメント共同事業体)

目 3. 駐車場費

駐車場管理事業

- ア 武生駅東駐車場施設管理委託 4,098 千円 (委託先：まちづくり武生㈱)
 イ 王子保駅駐車場施設管理委託 2,140 千円 (委託先：王子保駅管理協会)
 ウ 越前たけふ駅東パーク・アンド・ライド駐車場整理業務委託 5,636 千円
 (委託先：積村ビル管理㈱)

駐車場使用料の収入状況

(単位：千円)

駐車場	王子保駅 駐車場	武生駅東 駐車場	錦駐車場	大正通り 駐車場	越前たけふ駅西 交通広場短時間 有料駐車場	合計
収入済額	1,265	11,244	4,785	240	221	17,755

項 5. 住宅費

目 1. 住宅管理費

(1) アスベスト調査事業

市内に存する民間建築物について、アスベスト含有の有無等に係る調査費用を補助
 1 件 70 千円 (国 10/10)

(2) 市営住宅管理営繕事業

管理団地数 23 団地、募集戸数 76 戸、申込者数 36 人

(単位：戸)

構造	木造住宅	準耐火造住宅	低層耐火造住宅	中層耐火造住宅	計
戸数	33	182	8	575	798

老朽化した市営住宅の解体除去工事 1,265 千円 (国 45%)

(3) 市有特殊建築物定期調査事業

特殊建築物建築設備定期調査等業務委託 1 件 1,315 千円 (委託先：石本都市建築研究所)

(4) 住まい情報活用支援事業

空き家・空き室等の住まい情報を集約し併せて住宅支援制度や住宅相談窓口の紹介等、
 住まいの情報をホームページで効果的に提供

Web サイト保守業務 528 千円

目 2. 住宅整備費

(1) 地域優良賃貸住宅家賃減額補助事業

高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金

高齢者の安全で安定した居住に供する優良賃貸住宅供給の促進を図るため、管理を行う認定
 事業者に対し、低額所得入居者の家賃減額分を補助

- ・藤の杜（北府三丁目） 2,941 千円（国 1/2）
- ・フォーユーエクセルわかたけ（堀川町） 20,378 千円（国 45%）
- ・越前いきいき健康館（高瀬二丁目） 3,700 千円（国 45%）
- （2）市営住宅改善事業
 - 耐震補強等工事实施設業務
 - （北日野団地 2 号館、藤の木団地 1 号館・2 号館） 6,188 千円（国 45～50%）
 - 市営住宅の居住性向上のための工事 111,749 千円（国 45%）
 - （緑団地、村国団地、武生南団地 4 号館）
- （3）住宅支援事業
 - ア 木造住宅耐震診断等促進事業
 - 昭和 56 年 5 月以前に建築された市内の木造住宅の所有者に対し耐震診断及び補強プランの作成を支援
 - 耐震診断士派遣等業務委託料（耐震診断 58 件 補強プラン 58 件）
 - 5,336 千円（国 1/2、県 1/4）（委託先：（一社）福井県建築士事務所協会）
 - 伝統耐震診断士派遣等業務（耐震診断 6 件 補強プラン 6 件）
 - 2,587 千円（国 1/2、県 1/4）
 - イ 木造住宅耐震改修促進事業補助金
 - 昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震改修工事費用の一部を補助
 - 一般 18 戸 25,678 千円（国 1/2、県 1/4）
 - 伝統 1 戸 2,375 千円（国 1/2、県 1/4）
 - ウ 子育て世帯等と移住者への住まい支援事業補助金
 - 子育て世帯や新婚世帯、又は移住者が住まい情報バンクに登録された空き家を購入する場合、及び賃貸・購入してリフォームする場合に費用の一部を補助
 - 13 件 6,236 千円（国 45%、県 27.5%）
 - エ 危険ブロック塀除却事業補助金
 - 通学路における危険なブロック塀等を取り除き、安全確保を図るため、撤去や再設置に要する費用の一部を補助 10 件 961 千円（国 1/2、県 1/4）
 - オ 新住宅取得推進事業補助金
 - 居住誘導区域内で 40 歳未満の人や子育て世帯が住宅を取得する場合等に住宅取得費用の一部を補助
 - 新住宅取得推進事業補助金 128 件 83,236 千円
 - カ 住宅用地等購入資金利子補給金
 - 用途地域内の一般公募公有地と土地区画整理事業保留地を借入金にて購入し定住する者に対し、5 年間の利子補給を実施 1 件 100 千円
 - キ 土砂災害危険住宅支援事業補助金
 - 土砂災害特別警戒区域等の住宅の移転や改修をする場合に費用の一部を補助
 - 2 件 3,760 千円（国 1/2、県 1/4）
 - ク 空き家等リフォーム支援事業補助金
 - 空き家等における、居住の用に供する目的で行う環境改善のための改修費用の一部を補助
 - 15 件 8,198 千円
 - ケ 結婚新生活支援事業補助金
 - 婚姻した新婚世帯が婚姻を機とする市内での新居の取得や住宅のリフォーム、及び市内の賃貸住宅で同居を開始する場合の費用の一部を補助 5 件 1,286 千円（国 2/3）

款 10. 教育費 決算額 3,824,304 千円

項 1. 教育総務費

目 3. 教育指導費

- (1) 学校運営事業 9,669 千円
坂口小学校、白山小学校（3 年生及び 4 年生のみ）の複式学級において学年別の授業を実施するための嘱託教諭を配置（2 人）
- (2) 学習活動推進事業 14,826 千円
特色ある学校づくりに対し、総合的な学習支援を実施
- (3) 教育研究調査事業 1,040 千円
各小中学校の教員が教科部門別（31 部門）の研究に取り組み、授業に活用
- (4) 学校適応支援事業 23,826 千円
 - ア 不登校児童生徒の孤立を防ぐため、児童生徒の実態に応じた多様な適応指導を実施（希望学園運営、ウイング運営）
 - イ 学習しやすい環境の整備、訪問指導員やスクールソーシャルワーカーによる学校や家庭への訪問、心のパートナーの活用
 - ウ 不登校の予防、いじめの予防・早期発見、学級運営の安定のために、各小中学校で実施する Q-U 調査等
- (5) 外国人児童生徒支援事業 71,533 千円
ことば指導員（日本語初期指導員）3 人、アクセスワーカー 3 人、日本語基礎指導員 7 人、外国人児童生徒対応支援員 1 人、外国人児童生徒学習支援員 2 人を雇用し、外国人児童生徒に対する適応指導、多言語翻訳機の配備
- (6) 多動傾向等児童生徒支援事業 192,692 千円
多動傾向や不登校傾向のある気がかりな児童生徒の対応のため、教育補助員を各学校の状況に応じ配置
- (7) 英語教育推進事業 18,642 千円
小学校専属 ALT 3 人が各小学校の 3・4・5・6 年の学級を巡回
- (8) 学校副読本編さん事業 1,727 千円
小学 3 年生教材「わたしたちの越前市」及び中学校社会科教材「郷土越前市」（学習用越前市地図）を編集・出版
- (9) 夢ある子ども育成事業
 - ア 夢の教室 4,093 千円
市内全ての小学 5 年生、中学 2 年生を対象に、夢を持つことの素晴らしさ、将来の可能性を児童生徒が自ら考える機会を提供する授業を実施（委託先：（公財）日本サッカー協会）
 - イ 地域クラブ振興事業 9,421 千円（国 3,709 千円※、県 3,051 千円）
※統括コーディネーター人件費を含む
中学校の休日部活動を地域クラブで実施するための体制整備及びその運営
R6 対象種目：運動部 10 種目、文化部 2 種目
 - ウ ふるさと越前市発信学習事業 3,574 千円（国 1/2）
市内全ての小学 3 年生が市内の歴史等施設を探検し、その内容を発表するコンテストを開催
優秀作品を素材とした動画を作成し、道の駅「越前たけふ」のデジタルサイネージに掲載
- (10) 教育情報化推進事業
 - ア デジタル教科書ライセンス購入 1,500 千円

- イ センターサーバ及びタブレット端末等保守 52,948 千円（国 3,328 千円）
- ウ センターサーバ及びタブレット端末等機器賃借 62,853 千円
- エ 著作物を自由に授業等で使うための著作権法の補償金 916 千円

目 4. 教育振興費

- (1) 就学援助事業 60,916 千円
 経済的理由のために就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、教育に係る費用の一部を援助 小学校 373 人、中学校 246 人
 特別支援教育就学奨励費（国1/2） 小学校76人、中学校24人
- (2) 給食費高騰緊急対策事業 31,535 千円
 食材高騰下においても保護者等の追加負担なく、児童生徒等に健全な食を提供
 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

項 2. 小学校費

目 1. 学校管理費

- (1) 小学校給食事業
 - ア 学校給食に地場産食材を積極的に活用し、特別栽培米コシヒカリをはじめとした、食に関する指導の充実を図りながら食育を推進し、安全で安心な学校給食を実施
 - イ 給食担当者資質向上のための講習会の開催や給食用食材及び給食施設の細菌検査を実施し、給食内容の充実と衛生管理を徹底 18,565 千円
 - ウ 厨房機器等の計画的な更新 5,263 千円
- (2) 小学校管理事業
 - ア 通学バス運行委託 38,635 千円
 - 王子保小学校 (委託先：福鉄商事㈱)
 - 白山小学校 (委託先：さくら観光㈱)
 - 味真野小学校 (委託先：小松タクシー(有))
 - 岡本小学校（月尾谷） (委託先：福鉄商事㈱)
 - 服間小学校(水間谷・服部谷) (委託先：ヤマトタクシー㈱)
 - イ 小学校施設管理委託料（シルバー用務員、消防・防火設備保守点検等） 39,947 千円

目 2. 教育振興費

- 小学校教育振興事業
 - プール水泳指導業務委託 43,033 千円（委託先：㈱カワイトレーニングパーク）
- 各校水泳授業の実施場所を、武生中央公園温水プールに集約

目 3. 学校建設費

- 小学校施設営繕事業
 - ア 北日野小学校空調機器改修工事 7,535 千円（国 2,536 千円）
 - イ 王子保小学校空調機器改修工事 9,062 千円（国 3,050 千円）

ウ 非常通報装置設置工事その1	9,581 千円 (国 4,790 千円)
エ 非常通報装置設置工事その2	7,678 千円 (国 3,839 千円)
オ 小学校防犯カメラ設備更新工事	7,464 千円 (国 2,443 千円)
カ 武生西小学校玄関前改修工事	9,130 千円
キ 国高小学校屋内消火栓ポンプ更新工事	3,562 千円

項 3. 中学校費

目 1. 学校管理費

- (1) 中学校給食事業
給食調理等業務委託料 94,630 千円 (委託先：㈱大江戸)
- (2) スクールランチ事業
ア スクールランチシステム管理委託料 1,841 千円 (委託先：三谷コンピュータ㈱)
イ スクールランチシステム機器借上料 3,737 千円
- (3) 中学校管理事業 112,394 千円 施設管理委託料ほか

目 2. 教育振興費

中学校教育振興事業 21,727 千円 学校備品購入ほか

目 3. 学校建設費

中学校施設営繕事業

- ア 武生第二中学校ランチルーム・理科室 空調機器改修工事 22,513 千円 (国 6,251 千円)
- イ 万葉中学校ランチルーム・理科室 空調機器改修工事 18,700 千円 (国 6,295 千円)

項 4. 幼稚園費

目 1. 幼稚園費

- (1) 幼稚園管理事業 32,667 千円 施設管理委託料ほか
- (2) 私立幼稚園支援事業
ア 私立幼稚園運営負担金 186,661 千円
(国 66,805 千円、県負担金 33,403 千円、県補助金 22,387 千円)
イ 子育てのための施設等利用給付負担費 1,282 千円 (国 1/2、県 1/4)

項 5. 社会教育費

目 1. 社会教育総務費

- (1) 社会教育振興事業
ア 社会教育委員の会開催 (3 回)
イ 家庭教育推進懇談会の開催 (2 回)
ウ 家庭教育サロン、出かける家庭教育サロンの開催、家庭教育に関する相談や、講演会等への講師派遣 (個人相談 42 回、家庭教育支援チーム相談 72 回、講演会等 42 回)

(2) 青少年健全育成事業

ア 子ども会各種大会の開催

壁新聞コンクール：16 点、かるた交流大会：11 チーム

イ 子ども会リーダー及びジュニアリーダーの養成

ジュニアリーダーが参画する子ども会リーダー研修会 4 回

ウ 青少年健全育成啓発

青少年健全育成越前市市民会議に見守り活動事業（子ども安心県民作戦事業等）委託

エ 越前市青少年問題協議会の開催（1 回）

目 2. 地区公民館費

(1) 地域学習振興事業

地域における生涯学習及び地域自治の拠点として、各種団体との連携や活動支援を推進

ア 放課後子どもプランの推進 5,073 千円（県 1/3）

(7) 放課後子ども教室

放課後の子どもの安全で健やかな成長を地域全体で支援し、地区公民館等を拠点に様々な学習活動を通じて地域の人達と交流（1,324 回、延べ 13,828 人参加）

(4) 合宿通学・宿泊体験

1 泊 2 日または 2 泊 3 日の宿泊で 12 地区開催

イ 地域自治振興会との連携（共催事業：264 回）

ウ 自主講座の支援

地域住民グループが自主的に学び合う機会と場所を提供（291 講座）

(2) 施設整備、改修工事

ア 武生南公民館耐震補強等工事 115,419 千円（国 1,062 千円）

イ 白山公民館耐震補強等工事 103,616 千円（国 5,369 千円）

(3) 設計委託

ア 北新庄公民館耐震補強等工事实施設計業務 5,500 千円（国 1,007 千円）
（委託先：A C T 建築設計工房）

イ 北日野公民館機能向上改修工事实施設計業務 1,958 千円
（委託先：A C T 建築設計工房）

ウ 王子保公民館機能向上改修工事实施設計業務 2,805 千円
（委託先：安久建築事務所）

目 3. 文化費

(1) 文化芸術活動支援事業

ア 市民総合文化祭開催負担金 1,760 千円

イ 文化事業補助金

武生国際音楽祭 2025 事業ほか 15 件 12,781 千円（国 5,350 千円）

文化センター大ホール使用料助成 2 件 206 千円

(2) 文化財保護事業

文化財の保護・修理・周知

(7) 指定文化財管理事業補助金（大塩八幡宮ほか 3 件） 204 千円

- (イ) 指定文化財補助事業補助金（越前鳥の子紙伝承活動ほか 2 件） 544 千円
- (ウ) 登録記念物保存・活用事業補助（市川鉤物研究室） 148 千円
- (エ) 登録文化財保存整備事業補助金（杉原商店） 550 千円
- (オ) 天然記念物ニホンカモシカの保護・処理（11 件） 121 千円
- (カ) 文化財等保存業務委託（小丸城跡、旧谷口家住宅ほか） 1,003 千円
- (3) 文化財調査事業
 - 大瀧神社建造物調査 4,730 千円（県 2,309 千円）
- (4) 埋蔵文化財調査事業
 - 市内遺跡の調査 6,526 千円（国 2,376 千円）
 - （越前国府関連遺跡調査 3 カ所、試掘調査 8 カ所）
- (5) 市史編さん事業
 - 『越前市史』資料編 15 関義臣漢詩文草稿の刊行、散逸資料の調査・収集・整理・保存、市史編さん委員会の開催、『市史編纂だより』第 20 号の発行ほか 17,946 千円

目 4. 図書館費

- (1) 中央図書館（開館日数：303 日、入館者数：215,086 人、貸出冊数：392,369 冊）
 - ア 資料の整備 図書購入費 14,547 千円（雑誌は含まない）
 - 購入 6,637 冊（うち一般図書 5,064 冊、児童図書 1,415 冊）、寄贈等 820 冊、合計 7,457 冊
 - ※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(43 冊)は含まない
 - イ 予約 29,141 冊（うちインターネット利用 21,700 冊:今立館含む）
 - ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,568 冊（うち県外 123 冊）、貸出 1,277 冊（うち県外 119 冊）
 - エ 読書推進事業
 - (ア) 各種行事の開催
 - 地域読書講演会紫式部関連講座『紫式部の「ことば」と「こころ」』、特別資料展等、図書館職員の押し本、新春本の福袋等各種イベントを開催（83 回、参加者合計：2,989 人）
 - 特集・展示コーナーの設置（年間展示数：156 展示）
 - (イ) 幼稚園・保育園・小中学校などに対し、ブックトーク（37 回）や、館内読み聞かせ及び派遣（20 回）、団体貸出の実施、並びに総合学習などへの資料提供
 - (ウ) ハローワールド、古文書を読む会など各種自主講座の開催
 - オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施
 - 鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化
- (2) 今立図書館（開館日数：284 日、入館者数：40,074 人、貸出冊数：66,550 冊）
 - ア 資料の整備 図書購入費 3,553 千円（雑誌は含まない）
 - 購入 1,857 冊（うち一般図書 1,167 冊、児童図書 670 冊）、寄贈等 374 冊、合計 2,231 冊
 - ※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(59 冊)は含まない
 - イ 予約 5,086 冊
 - ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,286 冊（うち県外 285 冊） 貸出 232 冊（うち県外 3 冊）
 - エ 読書推進事業
 - (ア) 各種行事の開催
 - 昔あそびと紙芝居、夏の夜のこわ〜いおはなし会等各種イベントを開催（51 回、参加者合計 940 人）
 - 特集・展示コーナーの設置（年間展示数：37 展示）

(イ) 小学校などに対し、ブックトーク（3回）や、読み聞かせ（19回）の派遣、団体貸出及び総合学習などへの資料提供

(ウ) 読書会など自主講座の開催

オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施

鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化

(3) 図書館利用状況

区分	貸出 人数 (人)	図 書 館 の 利 用 と 貸 出						
		貸 出 冊 数 (冊)				登 録 者 数 (人)		
		一般	児童	団体	計	一般	児童	計
中央図書館	99,159	235,298	146,518	10,553	392,369	49,550	3,233	52,783
今立図書館	14,994	31,317	24,029	11,204	66,550			
合計	114,153	266,615	170,547	21,757	458,919			

※ 一般：13歳以上 児童：0～12歳

(4) 年度末蔵書冊数

区分	一般図書	児童書	地域資料	雑 誌	A V	合 計
中央図書館	301,111	85,462	42,158	17,098	8,062	453,891
今立図書館	82,933	38,375	12,919	2,435	303	136,965
合計	384,044	123,837	55,077	19,533	8,365	590,856

(5) かこさとし ふるさと絵本館「硯」（開館日数288日、入館者総数28,364人）

ア かこさとし氏の作品を中心に国内外の人気作家の絵本や紙芝居の展示及び絵本を利用した読み聞かせ、季節ごとのイベントの実施（回数125回、参加者合計4,255人）

イ 第13回紙芝居コンテスト 大賞2点、入賞10点

目5. 文化センター費

(1) 市民の芸術文化の拠点施設として指定管理者業務委託

指定管理委託料 136,000千円（指定管理者：(公財)越前市文化振興・施設管理事業団）

利用件数：3,499件 延べ使用者・入場者総数：145,144人

(2) 自主文化事業

ア 鑑賞型事業

「小学校団体演劇鑑賞影絵劇団うりんこ『ヘンテコ鳥とさかいめの3人』」ほか12件実施

入場者数：4,738人

イ 参加・育成型事業

ジュニア合唱団「こうのとりのこころ」ほか7件実施 入場者数：3,950人

ウ 参加育成型事業・連携事業

0さいからのコンサート「ひだまりコンサート」ほか1件実施 入場者数：667人

エ 連携事業

「国際交流協会連携～琴と十七絃コンサートと体験～」実施 入場者数：61人

目 6. 生涯学習センター費

(1) 越前市の生涯学習の拠点として、誰もが主体的に学べる学習機会の提供

ア えちぜん市民大学の開催 計 206 回 延べ 4,693 人参加

(ア) ふるさと学習コース 18 回 577 人

(イ) 教養・リカレントコース 60 回 1,388 人

(ウ) 生活・健康コース 14 回 244 人

(エ) 出前講座コース 106 回 2,308 人

(市政出前講座の一部をえちぜん市民大学連携講座として設定)

(オ) 市民企画運営講座 8 回 176 人

イ 親子でわくわく子ども教室の開催 計 34 回、延べ 247 人参加

ウ リーダーバンク出前講座の開催 計 26 回、延べ 516 人参加

目 7. 公会堂記念館等費

(1) 武生公会堂記念館

ア 越前市の歴史・文化の紹介及び美術作品の展示（展示整備事業 11,922 千円）

入館者総数：13,286 人 開館日数：291 日

(ア) 紫式部・源氏物語関連企画展 (1) 『源氏物語』が彩る工芸

入館者数：1,811 人 (7 月 26 日～9 月 1 日 33 日間)

(イ) 紫式部・源氏物語関連企画展 (2) 「紫式部の時代のほとけさま」

入館者数：1,744 人 (10 月 25 日～11 月 24 日 27 日間)

(ウ) 紫式部・源氏物語関連企画展 (3) 「源氏絵と浮世絵」

入館者数：1,009 人 (1 月 31 日～3 月 9 日 32 日間)

(エ) 企画公募展「日独交流神和紙展 2024」

入館者数：1,087 人 (12 月 8 日～22 日 13 日間)

(オ) 館蔵品展『源氏物語』から見る平安貴族の日常

入館者数：3,064 人 (4 月 26 日～6 月 23 日 51 日間)

(カ) 地域連携ミニ企画展「県指定史跡茶臼山古墳のあゆみ」

入館者数：3,662 人 (10 月 16 日～12 月 22 日 59 日間)

(キ) 常設展「紫式部と越前国」

入館者数：6,520 人 (4 月 19 日～9 月 23 日 136 日間)

常設展「古代の越前国」

入館者数：6,319 人 (9 月 25 日～3 月 31 日 144 日間)

イ 教育普及事業

(ア) ギャラリートーク

工芸展 19 人、ほとけさま展 44 人、浮世絵展 26 人、古墳群のあゆみ展 12 人

(イ) イベントほか

・出張！社会科研究会 参加者数：40 人 (7 月 30 日)

・ワークショップ「自分だけの貝合わせを作ろう」 参加者数：15 人 (8 月 10 日)

・ほとけさま展 まちあるき 参加者数：8 人 (11 月 9 日)

・浮世絵展 ワークショップ「摺り実演、摺り体験」参加者数：39 人 (3 月 1 日、2 日)

・古墳群のあゆみ展 茶臼山に登って古墳を見よう 参加者数：20 人 (11 月 23 日)

- ・和紙展関連
 - 「アートパフォーマンス&シンポジウム 参加者数：100 人（12 月 8 日）
 - 「対話型鑑賞会」 参加者数：10 人（12 月 14 日）
 - 「アートトーク（ギャラリートーク）」 参加者数：21 人（12 月 15 日）
 - 「アートパフォーマンス大会&アート鑑賞会」 参加者数：35 人（12 月 22 日）
- （2）ふるさとギャラリー叔羅
 - ア 指定管理委託料 13,700 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
利用件数：867 件、入館者総数：20,263 人
 - イ 自主文化事業
 - （7）展示型事業
 - 「和紙アート・くす玉教室作品展」ほか 6 件実施 入場者数：6,801 人
 - （4）参加・育成型事業
 - 「しくら子ども茶道教室・親子茶会」実施 入場者数：263 人
 - （5）共催事業 「越前市民茶会 神無月のお茶会」実施 入場者数：92 人
 - ウ 施設整備・改修
 - 屋根改修工事 17,038 千円
- （3）文化財収蔵施設
 - 国指定重要有形民俗文化財（越前和紙の製作用具及び製品）等保存管理 4,729 千円

目 8. いまだて芸術館費

- （1）指定管理委託料 48,300 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
利用件数：850 件、入館者総数：44,441 人
- （2）自主文化事業
 - ア 鑑賞型事業
 - 「演劇公演『おばあとラッパのサンマ裁判』」ほか 5 件実施 入場者数 2,391 人
 - イ 参加・育成型事業
 - 「スーザを吹こう！」ほか 4 件実施 入場者数：2,594 人
 - ウ 展示事業 「和紙アート・くす玉教室作品展」ほか 1 件実施 入場者数：1,342 人
 - エ 連携・協力事業 「第 5 回国際木版画会議 越前市大会」実施 入場者数：1,200 人
- （3）施設整備・改修
 - 空調設備改修工事実施設計業務 3,267 千円

項 6. 保健体育費

目 1. 保健体育総務費

- （1）スポーツ推進審議会運営事業 委員 11 人、開催 2 回
- （2）スポーツ推進委員活動事業 委員 50 人
- （3）学校保健事業
 - 教職員健康診断業務委託料 3,621 千円（委託先：福井県予防医学協会）
 - 児童生徒健康診断業務委託料 8,057 千円（委託先：福井県予防医学協会）

目 2. 体育振興費

- (1) 学校体育振興事業 9,955 千円
体育振興及び運動部等県代表参加激励
激励費支給 72 人（中学校全国大会 8 人、北信越大会 56 人、全国中学校駅伝大会 8 人）
- (2) スポーツ教室開催事業
市スポーツ教室 10 教室、受講者：67 人
地区スポーツ教室 30 教室、受講者：427 人
- (3) 菊花マラソン大会開催事業
第 43 回菊花マラソン 参加者数：2,419 人
- (4) 市民体育大会開催事業
第 19 回市民体育大会
夏季大会 22 種目 参加者数：1,577 人、冬季大会 1 種目 参加者数：94 人
- (5) 学校体育施設開放事業
市内小中学校 24 校学校体育施設開放管理運営協議会へ委託（延べ利用者数：182,952 人）
- (6) 高齢者スポーツ推進事業
ア 市高齢者スポーツ交流大会（2 回） 参加者数：161 人
イ 各地区高齢者スポーツ大会の開催 16 地区 31 大会、参加者数：1,157 人
（民生費から所管替）
- (7) スポーツ大会出場者激励事業
国際大会 2 人、国民体育大会 28 人、全国大会 233 人、北信越大会 203 人
延べ 466 人に激励費を支給
- (8) 県民スポーツ祭選手派遣事業
2024 県民スポーツ祭へ選手派遣 26 種目、参加者数：362 人
- (9) 高校野球大会開催事業
第 19 回市長杯争奪高校野球大会 丹南地域 6 校参加
- (10) 市スポーツ協会運営支援事業 協会運営及びスポーツ振興事業補助金 10,100 千円
- (11) スポーツ少年団育成事業
ア スポーツ少年団登録数 59 団、977 人（加入率 24.3%）
イ 第 19 回市少年少女スポーツ交流大会
種目の部（7 種目） 参加者数：507 人、ドッチビーの部 参加者数：83 人
ウ 体力テスト会 28 団 参加者数：391 人
- (12) 社会体育振興事業
ア 広域スポーツ大会開催補助金 1 大会 100 千円
イ 夢レベルアップチャレンジ事業補助金 3 団体 147 千円
ウ ジュニア体操クラブ指導補助金 1,080 千円
エ 第 19 回市ミニスポレク祭 165 千円
オ 見延選手監修体験イベント「はじめてフェンシング」 680 千円

目 3. 体育施設費

(1) スポーツ施設管理運営事業

ア 武生中央公園温水プール

指定管理委託料 55,200 千円 (指定管理者：T C P 共同事業体)

延べ利用者数：47,810 人

イ 武生中央公園総合体育館ほか

指定管理委託料 87,642 千円

(指定管理者：アシックススポーツファシリティーズ・日本メックス共同体)

武生中央公園 総合体育館 延べ利用者数：150,971 人

庭球場 延べ利用者数：26,434 人

多目的広場 延べ利用者数：1,351 人

武道館 延べ利用者数：14,562 人

ウ 武生東運動公園ほか

指定管理委託料 33,000 千円 (指定管理者：(公社) 越前市スポーツ協会)

武生東運動公園 ソフトボール場 延べ利用者数：3,257 人

庭球場 延べ利用者数：8,590 人

陸上競技場 延べ利用者数：6,348 人

瓜生水と緑公園 体育館 延べ利用者数：9,206 人

サッカー場 延べ利用者数：29,702 人

エ 今立体育センター

指定管理委託料 9,800 千円 (指定管理者：今立総合型スポーツクラブ)

延べ利用者数：17,505 人

オ その他スポーツ施設

(ア) 身近な体育館 (大虫体育館) 延べ利用者数：13,240 人

身近な体育館 (北日野体育館) 延べ利用者数：5,808 人

身近な体育館 (北新庄体育館) 延べ利用者数：4,772 人

今立テニスコート 延べ利用者数：892 人

越前市弓道場 延べ利用者数：4,700 人

(イ) 丹南総合公園

施設管理委託料 22,650 千円 (委託先：(公社) 越前市スポーツ協会)

野球場 延べ利用者数：11,336 人

多目的グラウンド 延べ利用者数：13,081 人

体育館 延べ利用者数：29,238 人

全天候型球技場 延べ利用者数：5,271 人

(ウ) みどりと自然の村

施設管理委託料 17,300 千円 (委託先：エコ・グリーンツーリズム水の里しらやま)

サン・スポーツランド 延べ利用者数：30 人

太陽広場レストハウス 延べ利用者数：413 人

キャンプ場 延べ利用者数：11,449 人

芝広場 延べ利用者数：4,355 人

(エ) 家久スポーツ公園（温水プール）

施設管理委託料 33,500 千円（委託先：カワイ㈱） 延べ利用者数：10,441 人

(オ) 家久スポーツ公園（庭球場・ソフトボール場）

施設管理委託料 3,480 千円（委託先：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団

庭球場 延べ利用者数：1,392 人

ソフトボール場 延べ利用者数：3,827 人

(カ) 武生体育センター

施設管理委託料 60 千円（委託先：越前市体操協会）

延べ利用者数：11,215 人

(キ) 白崎公園 屋内ゲートボール場

施設管理委託料 900 千円（委託先：越前市ゲートボール協会）

延べ利用者数：3,775 人

(ク) 今立南部公園 庭球場

施設管理委託料 82 千円（委託先：今立総合型スポーツクラブ）

延べ利用者数：131 人

カ スポーツ施設の整備、改修

(ア) 武道館

耐震補強等工事实施設設計業務 5,302千円（国208千円）

耐震補強等工事实施設設計管理業務 935千円

(イ) 武生東運動公園ソフトボール場

バックネット撤去工事 1,298千円

(ウ) サッカー場

充填材補充工事 8,657千円（県1/2）

(エ) 大虫体育館

屋根塗装工事及び漏水修繕 9,787千円

款 11. 災害復旧費 決算額 90,390 千円

項 1. 農林業施設災害復旧費

目 1. 農業施設災害復旧費

農業施設災害復旧事業

ア 測量設計業務委託		1,496 千円
イ 農業施設災害復旧工事	20 件	27,837 千円

目 2. 林業施設災害復旧費

林業施設災害復旧事業

林業施設災害復旧工事	9 件	7,491 千円
------------	-----	----------

目 3. 治山施設災害復旧費

治山施設災害復旧事業

治山施設災害復旧工事	8 件	14,553 千円
------------	-----	-----------

項 2. 土木施設災害復旧費

目 1. 道路施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業

ア 測量設計業務委託	1 件	9,009 千円
イ 河川災害復旧工事	5 件	7,623 千円
	1 件	5,731 千円 (R5 繰越)
ウ 道路災害復旧工事	19 件	16,650 千円

款 13. 諸支出金 決算額 1,082,940 千円

項 1. 公営企業費

目 1. 水道事業会計費

水道事業会計事業 61,221 千円

目 2. 工業用水道事業会計費

工業用水道事業会計事業 27,095 千円

目 3. 下水道事業会計費

下水道事業会計事業 994,551 千円

項 2. 繰出金

目 1. 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出金 73 千円

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 国民健康保険の状況

(1) 加入状況

区 分		令和 6 年度末
市の人口（人）		80,264
被保険者数	被保険者数（人）	12,102
	割 合（％）	15.1
加入世帯数	世帯数	32,562
	加入世帯数	8,178
	割 合（％）	25.1

(2) 被保険者の増減内訳

（単位：人）

増加分	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	247	1,869	11	19	1	124	2,271
減少分	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	262	1,528	23	118	1,013	121	3,065

(3) 医療給付の状況

区 分		件 数	費用額（千円）	市負担分(千円)
療養の給付費等		201,923	5,709,192	4,202,400
高額療養費		-	-	678,813
療 養 費	補装具	177	5,597	4,207
	柔道整復	3,588	23,820	17,661
	はり灸その他	338	26,955	19,105
	小計	4,103	56,372	40,973
合計		206,026	5,765,564	4,922,186

(4) その他の給付状況

区 分	件 数	給付額（千円）
出産育児一時金	24	11,763
葬祭費	104	5,200

(5) 1人当たりの医療費の状況

費用額（全体）／年間平均被保険者数（単位：円）

1人当たりの医療費
460,545

2. 賦課徴収の状況

(1) 適正な所得等の把握をし、国民健康保険税の公平な賦課を実施

(2) 国民健康保険税の徴収

ア 収納状況

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
現年度分	1,361,983	1,296,687	95.21
滞納繰越分	264,547	55,123	20.84
計	1,626,530	1,351,810	83.11

イ 資格証交付者の生活状況の把握と滞納整理を進めるため、納税相談を実施

日中都合のつかない方のために夜間納税相談を実施

ウ 納税者の利便を図るため、市HP、広報等により口座振替制度、スマホアプリ、クレジットカード等を活用した電子納付を周知

エ 滞納者には、被保険者証、限度額適用認定証交付時及び高額療養費等申請時に納付相談、納付指導（納付指導員を委嘱し、納付相談に応じるとともに自主納付を指導）を実施

3. 保健事業の状況

(1) 特定保健指導事業 17,614 千円（うち特定保健指導委託料 1,818 千円）

特定健康診査の結果、保健指導対象者となった人への特定保健指導の実施

初回面接実施状況

（単位：人）

区分	動機付け支援	積極的支援	合 計
利用者数	68	13	81

(2) 特定健康診査等事業 31,148 千円

40～74 歳の被保険者を対象に、県内の医療機関及び各地区の公民館等で特定健康診査を実施

実施状況

（単位：人）

区分	医療機関健診	集団健診	人間ドック	情報提供事業等	合 計
受診者数	1,759	778	410	118	3,065

(3) その他の保健事業

ア 疾病の早期発見・早期治療及び医療費の軽減のため、がん検診受診者のうち、21 歳からの節目年齢にあたる被保険者を対象に自己負担金分を無料化

イ ジェネリック医薬品差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合、自己負担額に 500 円／月以上差額がでる人に、差額通知を 2 回実施（令和 6 年 3 月～4 月診療分、7 月～8 月診療分）

ウ 人間ドック助成事業

30 歳以上（脳ドックは 50 歳以上）の被保険者に対して、人間ドックの費用を助成

1 日・2 日ドック 30 千円助成（343 人）

1 日+脳ドック、2 日+脳ドック 54 千円助成（79 人）

脳ドック 24 千円助成（22 人）

エ 市内保育園、認定こども園歯みがき教室（23 園、1,107 人）

オ 健診結果で要指導相当の者や障がい者等に対し、必要な保健指導及び訪問指導の実施（実人数 218 人、延べ人数 233 人）

カ 健診会場で骨密度測定の実施（5 会場、124 人）

4. 国民健康保険坂口診療所

越前市湯谷町 24-18-1（坂口公民館内）

毎週 火・金曜日 午後 2 時から 4 時まで診療

内科 その他、特定健診・大腸がん検診、各種予防接種、往診を実施（委託先：関医院）

（1）診療の状況

ア 保険診療

レセプト 件数 (件)	件 数 内 訳 (件)			受診者延人数(人)
	国民健康 保険	社会 保険	後期 高齢者	166
106	14	36	56	

イ その他の診療

予防接種者数(人)	特定健診等受診者数(人) (がん検診含む)
43	2

（2）診療収入の状況

診 療 収 入 明 細	収入額（千円）
坂口診療所診療報酬収入	789
坂口診療所一部負担金収入	115
その他の診療収入	299
合 計	1,203

介護保険特別会計

1. 要介護認定費

介護認定を受けようとする被保険者から要介護認定申請を受理し、認定調査及び医師の意見書をもとに一次判定並びに認定審査会の二次判定を経て、要介護状態に該当すること及び要介護状態区分を認定

(1) 第1号被保険者数

区 分	令和6年度末（人）
65歳以上 75歳未満	10,132
75歳以上	13,644
（再掲）外国人被保険者数	(112)
（再掲）住所地特例被保険者数	(58)
計	23,776

(2) 要介護認定者及び構成（令和6年度末）

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
第1号被保険者（人）	145	502	647	672	897	655	543	348	3115	3,762
65歳以上 75歳未満	13	46	59	50	62	44	39	26	221	280
75歳以上	132	456	588	622	835	611	504	322	2,894	3,482
第2号被保険者（人）	2	12	14	4	12	10	8	9	43	57
総 数（人）	147	514	661	676	909	665	551	357	3,158	3,819
構成比（％）	3.8	13.5	17.3	17.7	23.9	17.4	14.4	9.3	82.7	100

(3) 要介護認定申請状況

区分	申 請 受 付					認定調査※	認定※
	新規	更新	変更	転入	計		
件数	919	1,485	523	11	2,938	2,920	2,790

※ 認定調査と認定が同一年度に行われない場合もあるため両者の件数は一致しない。

2. 趣旨普及費

介護保険制度の一層の理解と定着を図るため、出前講座を実施
市広報や市LINEに記事を掲載し、介護保険事業や地域支援事業等を周知

3. 運営協議会費

介護保険運営協議会の開催、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の策定
介護保険事業の実施に関する進捗管理や要介護認定状況の審議
委員15人（うち一般公募1人） 開催回数3回

4. 保険給付費

(1) 保険給付費内訳

財源内訳

- ・施設 (国 20%、県 17.5%、市 12.5%、第1号保険料 23%、第2号保険料 27%)
- ・施設以外 (国 25%、県・市 12.5%、第1号保険料 23%、第2号保険料 27%)

サービス内容		延件数	実日数	金額 (千円)	
居宅サービス	訪問介護	4,927	47,089	183,962	
	訪問入浴介護	36	110	1,365	
	訪問看護	4,368	24,489	200,521	
	訪問リハビリテーション	875	5,057	36,935	
	通所介護	11,174	113,201	875,604	
	通所リハビリテーション	3,515	31,974	321,509	
	福祉用具貸与	15,525	451,452	239,365	
	短期入所生活介護	2,742	31,548	268,774	
	短期入所療養介護	老人保健	242	1,755	19,923
		療養型	67	595	5,071
		介護医療院	0	0	0
	居宅療養管理指導	3,595	5,050	17,934	
	特定施設入居者生活介護	2,119	62,401	435,799	
	特定診療	0	—	0	
	特別療養	0	—	0	
	居宅介護支援 (サービス計画給付費)	19,595	—	319,113	
	福祉用具購入費の支給	428	—	10,842	
	住宅改修費の支給	220	—	21,566	
	計 ①	69,428	774,721	2,958,283	
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	1,136	33,594	300,673	
	地域密着型介護老人福祉施設	242	7,028	67,847	
	認知症対応型通所介護	553	5,939	68,055	
	小規模多機能型居宅介護	2,511	51,802	517,087	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	209	2,114	20,769	
	看護小規模 (複合型サービス)	956	23,070	251,917	
	地域密着型通所介護	1,783	17,849	148,523	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	210	6,838	40,759	
	計 ②	7,600	148,234	1,415,630	
施設サービス	介護老人福祉施設	6,027	213,054	1,391,637	
	介護老人保健施設	3,445	98,157	1,041,456	
	介護療養型医療施設	0	0	0	
	介護医療院	784	22,371	274,221	
	計 ③	10,256	333,582	2,707,314	

その他	高額介護サービス費	10,947	—	125,452
	高額医療合算介護サービス費	545	—	14,804
	審査支払手数料	97,374	—	9,254
	特定入所者介護サービス費	3,603	102,431	89,248
	市町村特別給付費	54	—	108
	計 ④	112,523	102,431	238,866
合 計 ①+②+③+④		199,807	1,358,968	7,320,094

(2) 介護保険料収入状況

区 分	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
現年分	1,789,775	1,786,001	99.79
滞納繰越分	19,999	3,974	19.87
計	1,809,774	1,789,975	98.91

5. 地域支援事業費

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

財源内訳（国 25%、県・市 12.5%、第 1 号保険料 23%、第 2 号保険料 27%）

ア 介護予防・生活支援サービス事業 259,817 千円

サービス内容		延件数	実日数	金額(千円)
訪問型サービス	訪問型予防給付相当サービス	1,350	7,499	24,786
	訪問型基準緩和サービス（A 1 型）	86	314	673
	訪問型基準緩和サービス（A 2 型）	15	94	56
	訪問型住民主体サービス（B 型）	1,015	—	1,987
	訪問型短期集中予防サービス（C 型）	20	64	450
通所型サービス	通所型予防給付相当サービス	5,123	31,287	144,462
	通所型基準緩和サービス（A 型）	540	2,007	8,383
	通所型短期集中予防サービス（C 型）	191	547	
介護予防支援事業	ケアマネジメント A	4,462	—	20,202
	ケアマネジメント B	2	—	4
	ケアマネジメント C	0	—	0
その他	高額介護予防サービス費相当事業費負担金	86	—	258
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	9	—	123
	総合事業費精算金	0	—	0

イ 一般介護予防事業 31,622 千円

(7) 介護予防把握事業

65 歳以上 85 歳未満の高齢者から 5 歳刻みの方を対象に生活課題や生活状況の実情を調査し、介護予防を普及するとともに、認知症の疑いがある高齢者に対して早期受診などの受診勧奨を実施

項 目	人 数(人)	比 率 (対高齢者人口)
高齢者人口	23,835	29.73%
調査票配布数	3,931	16.5%
調査票回収数	2,301	9.7%

(イ) 全ての高齢者を対象に、介護予防のためのいきいき運動広場等を実施

No.	名 称	開催回数(回)	延べ人数(人)
1	いきいき運動広場 (週 1 回、3 会場)	148	4,818
	いきいき運動広場パワー (週 1 回、3 会場)	150	5,830
2	のうりょくアップ教室 (1 クール 10 回、6 クール)	60	626
3	男の貯筋講座	80	1,063
4	高齢者口腔機能向上事業	—	実人数 12

(2) 包括的支援事業及び任意事業 32,140 千円

財源内訳 (国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%)

ア 権利擁護

判断能力が低下している高齢者等を対象に、権利侵害への対応を支援

また、高齢者虐待の対応や成年後見制度の活用などにより、高齢者の権利を擁護

権利擁護相談 2,527 件 (うち虐待関係 203 件)

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう介護支援専門員が多職種と連携し、質の高い支援ができるように研修会や情報交換を実施

(ア) 介護支援専門員等の研修会 3 回 157 人参加

(イ) 地域包括支援連絡会の開催 12 回

(ウ) 地域ケア推進会議 2 回 (地域ケア個別会議と合同開催)

(エ) 地域ケア個別会議の実施 6 回 延べ 165 人参加

(オ) 地域における地域ケア会議 7 回 延べ 77 人参加

(カ) 顔の見える多職種連携会議 2 回 延べ 162 人参加

ウ 認知症総合支援事業

(ア) 認知症初期集中支援事業

認知症の方に早期に関わり、診断・対応に向けた支援を行うため、初期集中支援チームを設置 1 カ所

(イ) 認知症地域支援・ケア向上事業(認知症カフェ)

認知症の人とその家族及び介護スタッフや地域住民が気軽に集い、認知症に対する理解を深めると共に情報提供や相談対応を実施

7 事業所 延べ 2,077 人利用

(ウ) 家族介護者支援事業

家族介護者の介護負担の軽減を図るため、介護負担アセスメントシートを活用

また、認知症高齢者等を支える家族が介護から離れ、同様に介護を担っている家族と交流し、リフレッシュする機会を設定する等の家族介護者を支える事業を実施

介護負担アセスメントシート 15 件

エ 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者を介護する家族を支援するために研修を受けたやすらぎ支援員を派遣

- (ア) フォローアップ研修事業 実人数 8 人
- (イ) 養成講座 実人数 20 人
- (ウ) 派遣事業 実働支援員 実人数 10 人
利用者数 延べ 239 回

オ 食の自立支援事業

ひとり暮らし高齢者等の安否確認を目的に食事サービスを実施

登録者数 66 人、延べ 2,292 食

カ 介護サービス相談員派遣事業

入所者等の相談、サービスの提供状況を把握するため、研修を受けた介護サービス相談員を介護サービス事業所に派遣

- (ア) 介護サービス相談員 8 人
- (イ) 派遣事業所数 76 事業所
- (ウ) 派遣回数 272 回

キ 在宅介護用品費支援事業（紙おむつ購入費支援）

介護を必要とする在宅の高齢者に対して、介護用品の購入の際に使用できる助成券を交付
交付人数 931 人

ク 介護保険サービス事業所連絡会

小規模多機能型居宅介護事業所連絡会 4 回

参加対象事業所：小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所連絡会 1 回（2 事業所で見学会実施）

ケ 地域密着型サービス事業者等に対する指導監査

集団指導 1 回

運営指導 23 カ所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び総合事業サービス事業所）

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療制度の概要

75 歳以上及び 65 歳から 74 歳の人で一定の障がいのある人を対象にした医療制度で、県内の全市町が加入する福井県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して運営

2. 被保険者の状況

(1) 加入状況

区分		令和 6 年度末
市の人口（人）		80,264
被保険者数	被保険者数（人）	13,627
	割合（％）	17.0

(2) 被保険者の増減内訳

（単位：人）

増加分	年齢到達	転入	障害認定	その他	計
	1,306	39	10	7	1,362
減少分	死亡	転出	障害撤回	その他	計
	875	48	2	5	930

3. 保険料の徴収

福井県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した額を市が収納し、広域連合へ納付
収納状況

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
現年度分	1,071,889	1,068,172	99.65
滞納繰越分	9,075	2,739	30.18
計	1,080,964	1,070,911	99.07

参考：一人当たり年間医療費（単位：円）

福井県	925,165
越前市	851,102

※速報値（確定は 8 月以降）